

中央区高齢者の生活実態調査及び  
介護サービス利用状況等調査  
報告書  
(概要版)

令和2(2020)年3月





# 目次

第1部 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の全体設計	1
3. 調査方法及び客体	3
4. 結果の概要	6
第2部 調査結果	28
I 高齢者向け調査	28
1. 回答者の属性(状況)	28
(1) 性別	28
(2) 年齢	29
(3) 居住地域	30
(4) 家族構成	30
2. 各調査での共通調査項目の比較	31
(1) 交流サロン・趣味の講座・サークル活動への参加状況	31
(2) かかりつけ医師等の有無	33
(3) 医療機関の受診状況	34
(4) 在宅療養する上であればよいこと	36
(5) 今後の介護の希望等	37
(6) 相談や権利擁護	39
(7) 認知症	42
(8) 災害時の対応	44
(9) 今後の高齢者保健福祉施策	45
II 介護サービス事業所向け調査	47
1. 回答事業所の属性比較	47
(1) 事業所の所在地	47
(2) 指定(許可)を受けているサービス	48
2. 各調査での共通調査項目の比較	49
(1) 相談や苦情の内容	49
(2) 区からの情報の入手先	50
(3) 必要な情報	51
(4) 人材育成・教育制度	52
(5) 人材確保	53
(6) 看取りについて最も重視していること	54
(7) 認知症の支援	55
(8) 高齢者の虐待	61
(9) 地域包括ケアシステム構築のために取組むべきこと	62
(10) 災害時の対応	63

<b>Ⅲ 医療機関向け調査</b> .....	<b>65</b>
<b>1. 回答医療機関の属性</b> .....	<b>65</b>
(1) 医療機関の種類.....	65
(2) 病院・診療所における専門診療科目.....	65
(3) 所在地.....	66
<b>2. 在宅医療サービス</b> .....	<b>67</b>
(1) 病院・診療所.....	67
(2) 歯科診療所.....	69
(3) 薬局.....	70
<b>3. 地域包括ケアシステム構築に向けた医療と介護の連携</b> .....	<b>72</b>
(1) 関係機関との連携.....	72
<b>4. 在宅療養支援の推進</b> .....	<b>75</b>
(1) 在宅療養支援を進めるために必要な取組.....	75

# 第1部 調査の概要

## 1 調査の目的

本調査は、令和3(2021)～令和5(2023)年度を計画期間とする「高齢者保健福祉計画」及び「第8期介護保険事業計画」の策定に向けて、中央区の一般高齢者の生活実態及び介護保険サービス等を受けている要介護・要支援認定者、介護保険サービスを提供する事業者及び区内の医療機関の実態等を把握し、高齢者の保健福祉施策や介護保険サービスの必要量及び介護保険事業の円滑な運営に資する施策を検討するために必要な基礎的データの収集や分析を行うことを目的として実施した。

## 2 調査の全体設計

本調査は、中央区の高齢者に対する調査(調査A～E)、介護サービスを提供する事業者に対する調査(調査F1～F3)及び区内の医療機関に対する調査(調査G)の3つに大別される。

高齢者に対する調査には、区の独自調査に加えて、計画策定のためのツールとして国から示された「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」(調査B)及び「在宅介護実態調査」(調査D-2)を含む。

要介護認定を受けていない高齢者を対象とした「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」(調査B)については、要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握し、地域ごとに抱える課題の抽出等を行うことにより介護予防・日常生活支援総合事業の評価や検討に活用していくことを目的としている。当該調査結果は国の地域包括ケア「見える化」システム上に登録し、別途、地域診断を行うために活用していく。

一方で、在宅で生活している要介護・要支援認定者を対象とした「在宅介護実態調査」(調査D-2)は、地域包括ケアシステムをさらに深化させ、推進していくために「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点から高齢者等の適切な在宅生活の継続及び家族等介護者の就労継続などの実現に向けた介護サービスのあり方を検討する目的で実施した。

また、国の「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」を踏まえ、経管栄養など高度な医療行為を必要としながらも在宅で生活する要介護者が増加している中で、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう在宅療養支援を推進していくため、「介護保険サービス利用状況等調査(居宅サービス利用者)」(調査D-1)、「在宅介護実態調査」(調査D-2)、「介護サービス事業者向け調査」(調査F)及び「在宅医療・介護に関する調査」(調査G)において、在宅要介護高齢者及び家族等の介護者や在宅医療・介護の関係機関の現状、ニーズ及び連携状況を把握し、区の高齢者保健福祉施策の検討に活かしていく。

〔調査の全体設計〕

属性 年齢	一般高齢者	基本チェックリスト 該当者(※1)	要支援認定者	要介護認定者
	60～64 歳			
I 高齢者向け調査	高齢者の生活実態 調査	調査C 健康づくりと介護予防に関する調査		調査D-1 介護保険 サービス利用 状況等調査 【居宅サービス 利用者※2】
		調査B 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査		
	65 歳以上			調査D-2 在宅介護実態調査
				調査E 介護保険サービス利用状況等調査 【施設サービス利用者※3】
II 介護サービス事業者向け調査	F:介護サービス事業者向け調査			
	調査F-1 居宅介護支援事業者調査	調査F-2 居宅サービス事業者調査	調査F-3 施設サービス事業者調査	
III 向医療機関	G:在宅医療・介護に関する調査			

◎ 対象者の抽出基準日：令和元年11月1日

◎ 要介護・要支援認定者には、40歳～64歳の第2号被保険者は含まない

### 3 調査方法及び客体

#### (1)調査期間

令和元年11月19日(火)～12月9日(月)

#### (2)調査方法

郵送配布、郵送回収、葉書による督促礼状1回

※ 「在宅介護実態調査」(調査D-2)は、令和元年6月～令和元年11月の間、認定調査員の聞き取り方式により実施

#### (3)各調査の客体、内容、回収状況等

##### I 高齢者向け調査

調査名	調査客体	調査内容	回収状況
調査A 高齢者の生活実態調査	【抽出調査】 60歳以上の区民(一般高齢者)	高齢者の生活状態に合った各種福祉サービスを提供するため、地域の高齢者の生活実態、生活実態から見た課題及び各サービスのニーズを把握する	・対象者数:2,580人 ・有効回答数:1,569件 ・回収率:60.8%
調査B 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	【抽出調査】 65歳以上の区民(一般高齢者)、基本チェックリスト該当者※1及び要支援認定者 <small>国による必須調査</small>	高齢者の生活状態に合った介護(予防)サービス等を提供するため、地域の高齢者の生活実態、生活実態から見た課題及び各サービスのニーズを把握する	・対象者数:2,581人 ・有効回答数:1,816件 ・回収率:70.4%
調査C 健康づくりと介護予防に関する調査	【調査B抽出者及び調査E対象者を除く全数調査】 基本チェックリスト該当者※1及び要支援認定者		・対象者数:2,532人 ・有効回答数:1,882件 ・回収率:74.3%
調査D-1 介護保険サービス利用状況等調査 【居宅サービス利用者】	【調査E対象者を除く全数調査】 要介護認定者のうち、居宅サービス利用実績のある者※2		・対象者数:2,220人 ・有効回答数:1,237件 ・回収率:55.7%
調査D-2 在宅介護実態調査	【全数調査】 在宅で生活している要介護・要支援認定者のうち、調査期間(令和元年6月～11月)中に更新申請または区分変更申請に伴う認定調査を受けた者 <small>国による必須調査</small>		・対象者数:286人
調査E 介護保険サービス利用状況等調査 【施設サービス利用者】	【全数調査】 要介護・要支援認定者のうち、施設サービス利用実績のある者※3		・対象者数:1,007人 ・有効回答数:558件 ・回収率:55.4%

## II 介護サービス事業者向け調査

調査名	調査客体	調査内容	回収状況
<b>調査F-1 居宅介護支援 事業者調査</b>	【全数調査】 中央区の被保険者にサービス提供実績のある 都内の居宅介護支援事業者	介護保険サービスの質の向上を 図るため「地域における医療及 び介護の総合的な確保の促進 に関する法律」を踏まえて、介護 保険サービス事業者が提供する サービス内容や医療との連携な どの実態と課題を把握する	・対象事業者数： 110 か所 ・有効回答数：53 件 ・回収率：48.2%
<b>調査F-2 居宅サービス 事業者調査</b>	【調査F-3 対象事業所を除く全数調査】 中央区の被保険者にサービス提供実績のある 都内の居宅サービス事業者※2		・対象事業者数： 568 か所 ・有効回答数：204 件 ・回収率：35.9%
<b>調査F-3 施設サービス 事業者調査</b>	【全数調査】 中央区の被保険者が利用する施設サービス 事業者※3		・対象事業者数： 194 か所 ・有効回答数：48 件 ・回収率：24.7%

## III 医療機関向け調査

調査名	調査客体	調査内容	回収状況
<b>調査G 在宅医療・介護に 関する調査</b>	【全数調査】 区内の医師会、歯科医師会、薬剤師会の 会員	「地域における医療及び介護の 総合的な確保の促進に関する法 律」を踏まえて、医療機関側から みた在宅療養支援の実態や課 題等を把握する	・対象医療機関：602 人 ・有効回答数：310 件 ・回収率：51.5%

※1「基本チェックリスト該当者」とは、国が示す生活機能の状態を確認するための「基本チェックリスト」に回答し、生活機能に低下が見られた方を指す

※2「居宅サービス」とは、介護保険法上の居宅サービス及び地域密着型サービスから地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）及び特定施設入居者生活介護〔有料老人ホーム等（地域密着型を含む）〕を除いたサービスを指す

※3「施設サービス」とは、介護老人福祉施設〔特別養護老人ホーム（地域密着型を含む）〕、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、（介護予防）認知症対応型共同生活介護〔認知症高齢者グループホーム〕、（介護予防）特定施設入居者生活介護〔有料老人ホーム等（地域密着型を含む）〕に入所又は入居するサービスを指す



## 集計の表示について

### ・回収率(%)について

回収率(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

### ・図表の記載にあたっての選択肢について

本報告書における図表の記載にあたっては、調査票の文言を一部簡略化している場合がある。

### ・複数回答について

1つの質問に対して複数の回答を認める設問では、各選択肢の回答率は実際の回答者の実人数に対する各選択肢の回答者の実人数の割合であるため、回答率の合計が100%にならない場合がある。

### ・「n」及び「—」の表示について

グラフ内の「n」は回答者数を表している。

グラフ内の「—」は数値がないことを表している。

### ・クロス集計結果の分析について

本調査では各質問について性別、年代別等によって分析する「クロス集計」を行い、特徴の見られるものについてはクロス集計表等を掲載し分析を記述しているが、n数の少ないもの、特に差が見られないものについては掲載していない。

また、設問によっては、その間に回答していない「無回答」を集計から除くため、単純集計の回答者数とクロス集計の回答者数の計が一致しない場合がある。

### ・地域(日常生活圏域)による比較について

高齢者の身近な生活圏域で、高齢者の生活の継続性が確保されるサービス提供体制を整備するため、「日常生活圏域」を定めている。中央区においては、区民が最も馴染んでいる生活圏域であるとの観点から、「京橋地域」、「日本橋地域」、「月島地域」の3地域を日常生活圏域として設定している。



中央区高齢者の生活実態調査及び介護サービス利用状況等調査報告書(概要版)

## 4 結果の概要

### I 高齢者向け調査

#### ア 高齢者の生活実態調査(調査A)

##### 1. 回答者の属性(状況)

- ・調査票の記入者(問1)あて名のご本人が記入 93.4%
- ・性別(問2)男性は44.6%、女性は54.7%
- ・年齢(問2)60～64歳が22.5%、70～74歳が22.1%
- ・家族構成(問3)夫婦二人暮らし(配偶者65歳以上)が32.4%、ひとり暮らしが27.0%
- ・居住期間(問4)20年以上が40.1%、10年以上20年未満が22.8%
- ・居住地域(問5)京橋地域が23.8%、日本橋地域が28.7%、月島地域が46.8%
- ・生活状況(問6)同居している人がおり、必要なときに支援が受けられるが59.1%
- ・住宅状況(問7)「持ち家(集合住宅)」(48.2%)が最も多い
- ・主観的健康状態(問8)まあよいが64.2%
- ・主観的幸福感(問9)「8点」(26.3%)が最も多く、「7点」から「10点とても幸せ」までを合わせると72.9%
- ・うつ傾向の評価(問10、11)うつ傾向の人は全体の36.8%
- ・自宅等での介護状況(問12)「自宅で介護している」(5.4%)と「自宅以外で介護している」(5.5%)を合わせると10.9%
- ・介護している方の続柄(問12-1)親(義理の親を含む)が55.0%
- ・介護における負担事項(問12-2)「介護に関して精神的な負担がある」(54.4%)が最も多い

##### 2. 高齢者に対する認識

- ・本人の高齢者意識(問13)自分を高齢者だと感じていない人が55.1%
- ・高齢者意識を感じる時(問13-1)「体力が変化したと感じたとき」(61.1%)が最も多い
- ・体力の変化を感じる時(問13-2)「疲れやすくなったと感じたとき」(30.0%)が最も多く、次いで「歩く速さが遅くなったと感じたとき」(23.4%)
- ・「高齢者」だと思ふ年齢(問14)「75歳以上」(27.2%)が最も多く、次いで「70歳以上」(25.7%)
- ・「支えられるべき高齢者」だと思ふ年齢(問15)「80歳以上」(29.6%)が最も多く、次いで「年齢で判断できない」(22.8%)

##### 3. 経済状況や就労状態

- ・経済状況についての認識(問16)「ふつう」(51.4%)が最も多い
- ・1か月あたりの平均収入(問17)「10万円～20万円未満(年額では120万円～240万円未満)」が21.7%、「20万円～30万円未満(年額では240万円～360万円未満)」が21.2%
- ・現在の職種(問18)「働いていないし今後も働きたくない」(36.7%)が最も多く、次いで「会社や団体、官公庁に勤務」(24.2%)
- ・現在の就労形態(問18-1)「経営者(運営者)である」(30.9%)が最も多く、次いで「パート・アルバイト・臨時雇用である」(23.4%)
- ・就労目的・理由(問18-2)「経済的理由(生計の維持)」(54.9%)が最も多い

- ・働いていたいと思う年齢(問 18-3)「健康が続く限り」(28.8%)が最も多く、次いで「70歳くらいまで」(19.0%)、「75歳くらいまで」(19.0%)
- ・希望する働き方(問 18-4)「短時間勤務(3~4時間程度)で働く」(22.6%)が最も多く、次いで「週5、6日フルタイム(8時間程度)で働く」(18.1%)、「週に2~4日フルタイム(8時間程度)で働く」(17.3%)
- ・希望する収入(問 18-5)「20万円以上」(28.5%)が最も多く、次いで「5万円以上~10万円未満」(18.6%)、「10万円以上~15万円未満」(17.9%)
- ・働く上で重視すること(問 18-6)「体力的に無理なく続けられる仕事であること」(41.4%)が最も多く、次いで「自分のペースで進められる仕事であること」(32.2%)、「自分の能力を発揮できること」(31.1%)
- ・「中央区シルバー人材センター」に対する認識(問 19)「名前を聞いたことがある程度で場所や事業についてはあまり知らない」(51.8%)が最も多い
- ・無料職業紹介所「シルバーワーク中央」に対する認識(問 20)「名前を聞いたことがある程度で場所や事業についてはあまり知らない」(41.1%)が最も多く、次いで「名前も場所も事業も全く知らなかった」(31.9%)

#### 4. 外出や楽しみ

- ・外出先(問 21)「スーパー・コンビニエンスストア」(60.3%)が最も多い
- ・日頃の楽しみ(問 22(1))「テレビ、ラジオ」(61.8%)が最も多く、次いで「食事、飲食」(55.2%)
- ・今後取組みたいこと(問 22(2))今後楽しみたいことは「旅行」(22.6%)が最も多く、次いで「教養講座の受講などの学習活動」(16.1%)

#### 5. 社会的な活動や地域活動への参加状況

- ・社会的な活動や地域活動への参加状況(問 23)「特に活動はしていない」(67.6%)が最も多い
- ・役立っている能力・知識(問 23-1)「コミュニケーション能力」(45.0%)が最も多く、次いで「地域住民や地域生活に関する情報、知識」(35.9%)
- ・活動を始めた時期(問 23-2)「40歳代以前」(28.6%)が最も多く、次いで「60歳代」(27.1%)
- ・活動に対する支払額(問 23-3)「完全に無償」(68.6%)が最も多い
- ・活動を始めたきっかけ(問 23-4)「町会・自治会の誘い」(30.2%)が最も多く、次いで「友人、仲間のすすめ」(17.6%)、「個人の意思(問題意識や解決したい課題があったため)」(17.6%)
- ・活動をしていてよかったこと(問 23-5)「新しい友人を得ることができた」(43.0%)が最も多く、次いで「地域に安心して生活するためのつながりができた」(35.4%)、「社会に貢献していることで充実感が得られている」(34.7%)
- ・活動を続けたい年齢(問 23-6)「元気なうちはいつまでも」(44.2%)が最も多く、次いで「75歳くらいまで」(19.1%)
- ・社会的な活動等を行っていない理由(問 23-7)「時間的な余裕がない」(38.2%)が最も多く、次いで「体力的に難しい」(22.9%)
- ・以前からやっておけばよかったこと(問 24)「知能・技能を習得すること」が26.4%、「健康維持のための食生活への配慮や、体力づくりのための運動をすること」が23.9%
- ・中央区の高齢者施設についての認知度(問 25(1))「知っている」はいきいき館が57.4%

- ・中央区の高齢者施設についての利用意向(問25(2))「今後利用したい」はシニアセンターが34.4%

## 6. 日常生活に関する情報

- ・日常生活でさらに希望する情報(問26)「健康づくり」(33.8%)が最も多く、次いで「趣味、スポーツ活動、旅行、レジャー」(25.5%)、「医療」(23.5%)
- ・日常生活に関する情報の入手先(問27)「テレビ」(70.0%)が最も多い
- ・情報収集のためのインターネット利用頻度(問28)「日常的に利用している」が40.0%、「ときどき利用している」が20.5%
- ・情報に対する満足度(問29)「まあ満足している」(64.7%)が最も多い
- ・情報に対する不満の内容(問29-1)「どの情報が信頼できるかわからない」(40.2%)が最も多く、次いで「必要な情報が乏しい」(38.4%)

## 7. 健康教室や健康づくり事業への参加状況

- ・参加状況(問30)「参加していない」が71.4%
- ・参加頻度(問30-1)「週2回以上」(45.8%)が最も多く、次いで「週1回以上」(35.7%)
- ・参加頻度に対する満足度(問30-2)「満足している」(68.9%)が最も多い
- ・参加条件(問31)「会場が徒歩圏内にある」(47.1%)が最も多く、次いで「参加費がかからない」(30.7%)
- ・高齢者健康づくり事業の認知度(問32)「いきいき館(敬老館)での健康づくり教室」の認知度(39.0%)が最も高く、次いで「さわやか健康教室」(24.7%)
- ・高齢者健康づくり事業情報の入手先(問33)「新聞(タウン紙、区のおしらせを含む)」(33.3%)が最も多く、次いで「特にどこからも得ていない」(29.3%)
- ・参加したいと思う健康づくり事業(問34)「運動などの実践を取り入れた講座」(40.3%)が最も多く、次いで「個々の相談や健康状態に対応した講座」(23.5%)
- ・参加条件(問35)「会場が徒歩圏内にある」(39.6%)が最も多く、次いで「参加費がかからない」(34.8%)

## 8. 交流サロン・趣味の講座・サークル活動への参加状況

- ・参加状況(問36)「参加していない」が85.8%
- ・参加頻度(問36-1)「月2回以上」(32.4%)が最も多い
- ・参加頻度に対する満足度(問36-2)「満足している」(84.2%)が最も多い
- ・参加条件(問37)「会場が徒歩圏内にある」(42.8%)が最も多く、次いで「参加費がかからない」(31.0%)

## 9. 災害時の対応

- ・災害への備え(問38)「水・食糧・簡易トイレなどを備蓄している」(62.7%)が最も多い
- ・「中央区災害時地域たすけあい名簿」の認知度(問39)「知らなかった」が82.0%

## 10. 今後の介護の希望等

- ・今後希望する介護(問40)自宅で暮らしたい人が40.3%
- ・終末期に介護を受けたい場所(問41)「病院などの医療施設」(31.4%)が最も多く、次いで「自宅」(21.2%)
- ・延命治療について(問42)「昏睡状態で、意識を取り戻したり回復する見込みがない場合は、延命

治療はしないでほしい」(59.0%)が最も多い

- ・延命治療への希望を誰に伝えているか(問43)「同居の家族・親族」(52.9%)が最も多い

### 1 1. 今後の高齢者保健福祉施策

- ・介護保険サービスと介護保険料のあり方(問44)「どちらともいえない」(29.3%)の割合が高い
- ・今後力を入れるべき高齢者保健福祉施策(問45)「家族の介護負担を軽減するための施策の充実」(44.0%)が最も多く、次いで「適切な介護サービスが受けられるための情報提供や相談体制の充実」(42.5%)

## イ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(調査B)

### 1. 回答者の属性(状況)

- ・調査票の記入者(問1)あて名のご本人が記入 90.0%
- ・性別(問2)男性は40.3%、女性は59.4%
- ・年齢(問2)75～79歳が31.3%、65～69歳が25.1%、
- ・居住地域(問3)京橋地域が25.0%、日本橋地域が27.6%、月島地域が47.0%

### 2. 家族・生活

- ・家族構成(問4)「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」(35.2%)が最も多く、次いで「ひとり暮らし」(29.3%)
- ・介護・介助の要否(問5)「介護・介助は必要ない」(87.2%)が最も多い
- ・介護・介助が必要となった主な原因【ご自身】(問5-1)「高齢による衰弱」(19.3%)が最も多く、次いで「骨折・転倒」(17.3%)
- ・主な介護・介助者【ご自身】(問5-2)「介護サービスのヘルパー(介護職員)」(38.1%)が最も多く、次いで「娘」(28.6%)
- ・自宅等での介護状況(問6)「自宅で介護している」が5.9%、「自宅以外で介護している」が3.7%
- ・介護している方の続柄(問6-1)「配偶者(夫・妻)」(42.0%)が最も多く、次いで「親」(35.1%)
- ・介護における負担事項(問6-2)「介護に関して精神的な負担がある」(58.0%)が最も多い
- ・主観的な経済状況(問7)「ふつう」(56.0%)が最も多く、次いで「やや苦しい」(20.5%)
- ・住宅状況(問8)「持ち家(集合住宅)」(43.8%)が最も多い

### 3. 運動器機能・閉じこもり傾向

- ・階段を手すりや壁をつたわずに昇ること(問9)「できるし、している」が62.1%
- ・椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がること(問10)「できるし、している」が75.8%
- ・15分位続けて歩くこと(問11)「できるし、している」が84.5%
- ・過去1年間に転んだ経験(問12)転倒リスクのある(「何度もある」又は「1度ある」と回答)割合は30.3%
- ・転倒に対する不安度(問13)「やや不安である」が38.8%
- ・運動器機能評価(問9～問13)運動器機能に低下が見られる割合は14.6%
- ・外出の頻度(問14)「週5回以上」(50.8%)が最も多く、次いで「週2～4回」(37.5%)
- ・外出の回数が減っているか(問15)「減っていない」(45.8%)が最も多く、次いで「あまり減っ

ていない」(28.8%)

- ・外出を控えているかどうか(問16)「いいえ」が80.1%
- ・外出を控えている理由(問16-1)「足腰などの痛み」(57.2%)が最も多い
- ・外出する際の移動手段(問17)「徒歩」(82.4%)が最も多い

#### 4. 栄養状態・口腔機能

- ・身長・体重・BMI(問18)低体重(BMI 18.5未満)は9.0%
- ・口腔機能(問19)咀嚼機能の低下が疑われる人は26.7%
- ・入れ歯の有無と歯数(問20)入れ歯を利用している人が52.1%
- ・孤食の状況(人と食事をする機会)(問21)「毎日ある」(48.6%)が最も多く、次いで「月に何度かある」(21.4%)

#### 5. 日常生活動作や社会的役割等

- ・認知機能の状況(問22)いいえが53.7%
- ・交通手段を使って1人で外出できるか(問23)できるし、しているが89.3%
- ・自分で買物ができるか(問24)できるし、しているが90.4%
- ・自分で食事の用意ができるか(問25)できるし、しているが77.3%
- ・自分で請求書の支払いができるか(問26)できるし、しているが88.6%
- ・自分で預貯金の出し入れができるか(問27)できるし、しているが89.3%
- ・手段的日常生活動作(IADL)の評価(問23～問27)手段的日常生活動作(IADL)の評価が「低い」人は全体の3.3%
- ・友人・知人と会う頻度(問28)「月1～3回」(24.3%)が最も多く、次いで「週2～3回」(19.2%)

#### 6. 地域での活動

- ・社会参加の状況(問29)「収入のある仕事」(29.7%)が最も参加率が高く、次いで「趣味関係のグループ」(26.5%)
- ・地域づくりへの参加意向/参加者として(問30)参加者として「ぜひ参加したい」が8.4%、「参加してもよい」が49.3%
- ・地域づくりへの参加意向/企画・運営者として(問31)企画運営者として「ぜひ参加したい」が2.8%、「参加してもよい」が31.6%
- ・地域の人からの期待や頼り(問32)役割を期待されたり頼りにされていると思っている人が28.9%

#### 7. たすけあいの状況

- ・愚痴を聞いてくれる人(問33)「友人」(50.5%)が最も多く、次いで「配偶者」(43.2%)
- ・愚痴を聞いてあげる人(問34)「友人」(50.4%)が最も多く、次いで「配偶者」(41.1%)
- ・看病してくれる人(問35)「配偶者」(48.3%)が最も多く、次いで「別居の子ども」(30.1%)
- ・看病してあげる人(問36)「配偶者」(42.6%)が最も多く、次いで「兄弟姉妹・親戚・親・孫」(19.3%)

#### 8. 健康

- ・主観的健康感(問37)「とてもよい」と「まあよい」を合わせると80.0%
- ・主観的幸福度(問38)「8点」(25.7%)が最も多く、「7点」から「10点とても幸せ」までを合わ

せると66.6%

- ・うつ傾向の評価(問39、問40)うつ傾向の人は全体の40.0%
- ・喫煙の習慣(問41)もともと吸っていないが59.9%
- ・疾病(問42)「ない」が18.2%

## 9. 医療

- ・かかりつけ医師等の有無(問43)「いる」割合は、医師が71.2%で最も高く、歯科医師では55.5%、薬局では42.1%、薬剤師では20.6%
- ・医療機関の種類(問43-1)「診療所」が50.0%、「病院」が38.3%
- ・かかりつけ医療機関の所在地(問43-2)病院・診療所の所在地が居住地と同じ地域である割合は、京橋地域(70.8%)が最も高い
- ・かかりつけ医等との相談(問43-3)「かかりつけ歯科医師」(60.4%)が最も多い
- ・医療機関の受診状況/受診方法(問44)「通院している」が77.3%
- ・医療機関の受診状況/受診の頻度(問44-1)「月1回程度」(44.9%)が最も多く、次いで「2か月に1回程度」(18.1%)
- ・医療機関の受診状況/通院時の介助の要否(問44-2)「介助は必要ない」が75.5%
- ・服薬管理(問45)「本人」(93.0%)が最も多い
- ・在宅療養する上であればよいこと(問46)「医療について気軽に相談できる窓口」(47.0%)が最も多く、次いで「往診や訪問診療を利用できる医療機関が増えること」(46.5%)

## 10. 相談や権利擁護

- ・区からの情報の入手先(問47)「区の広報紙」(74.1%)が最も多い
- ・困ったときの相談相手(問48)「家族や親戚」(67.2%)が最も多い
- ・おとしより相談センターの利用の有無(問49)「知っているが利用したことはない」が45.5%、「利用したことがある」が18.4%
- ・おとしより相談センターを利用したことがない理由(問49-1)「相談する必要があるから」(68.8%)が最も多い
- ・成年後見制度の認知度(問50)「よく知っている」と「名前・制度についてはおおよそ知っている」を合わせると43.9%
- ・成年後見制度の利用意向(問51)「わからない」(45.9%)が最も多い
- ・成年後見制度を利用しない理由(問51-1)「家族(親・親族)がまだ元気だから」(74.3%)が最も多い
- ・権利擁護支援事業の認知度(問52)「よく知っている」と「名前・制度についてはおおよそ知っている」を合わせると12.4%
- ・権利擁護支援事業の利用意向(問53)「わからない」(49.7%)が最も多い
- ・すてっぷ中央の認知度(問54)「知っている」が11.0%

## 11. 認知症

- ・認知症症状の有無(問55)「はい」が8.2%
- ・認知症に関する相談窓口の認知度(問56)「はい」が23.0%
- ・認知症に関する取組の認知度(問57)「おとしより相談センター(地域包括支援センター)の総合相談」(36.4%)が最も多く、次いで「見守りキーホルダー登録システム」(22.8%)

- ・在宅生活の継続意向(問58) 住み慣れた家で暮らし続けたい人が47.6%
- ・地域で暮らし続けるために必要なこと(問59)「認知症の早期診断・早期対応のための包括的支援体制の整備」(53.1%)が最も多く、次いで「認知症の高齢者や家族を支援する福祉サービスの充実」(50.0%)

## ウ 健康づくりと介護予防に関する調査(調査C)

### 1. 回答者の属性(状況)

- ・調査票の記入者(問1)あて名のご本人が記入 89.6%
- ・性別(問2)男性は29.9%、女性は68.5%
- ・年齢(問2)70～74歳が21.3%、80～84歳が20.6%
- ・要支援認定の状況(問3)受けていないが59.6%
- ・現在の要支援度(問3-1)要支援1が51.6%
- ・居住地域(問4)京橋地域が24.1%、日本橋地域が25.6%、月島地域が48.6%、

### 2. 家族や生活状況

- ・家族構成(問5)「ひとり暮らし」(37.2%)が最も多く、次いで「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」(29.8%)
- ・介護・介助の要否(問6)「介護・介助は必要ない」(64.4%)が最も多い
- ・介護・介助が必要となった原因(問6-1)「骨折・転倒」(24.6%)が最も多く、次いで「高齢による衰弱」(19.7%)
- ・主な介護・介助者(問6-2)「介護サービスのヘルパー(介護職員)」(50.4%)が最も多い
- ・主観的な経済状況(問7)「ふつう」(58.2%)が最も多い
- ・住宅状況(問8)「持ち家(集合住宅)」(39.4%)が最も多い

### 3. 交流サロン・趣味の講座・サークル活動への参加状況

- ・参加状況(問9)「参加している」が33.6%
- ・参加頻度(問9-1)「週2回以上」が31.5%、「週1回以上」が29.0%
- ・現在の参加頻度の満足度(問9-2)「満足している」(78.8%)が最も多い
- ・参加条件(問10)「会場が徒歩圏内にある」(40.5%)が最も多く、次いで「1～2時間程度で終わる」(29.4%)、「参加費がかからない」(29.2%)、「毎回軽い体操ができる」(28.2%)

### 4. 健康・医療

- ・主観的健康感(問11)「まあよい」(55.6%)が最も多い
- ・疾病(問12)「ない」が8.5%
- ・かかりつけ医等の有無(問13)「いる」割合は、医師が68.0%で最も高く、歯科医師では48.5%、薬局では39.4%、薬剤師では18.8%
- ・医療機関の種類(問13-1)「診療所」が48.8%、「病院」が34.4%
- ・かかりつけ医療機関の所在地(問13-2)病院・診療所の所在地が居住地と同じ地域である割合は、京橋地域(77.8%)が最も高い
- ・かかりつけ医等との相談(問13-3)「できている」割合は、かかりつけ薬剤師が63.8%で最も高く、医師では60.7%、歯科医師では57.6%、薬局では53.6%
- ・受診方法(問14)「通院している」(84.6%)が最も多い
- ・通院・訪問診療の頻度(問14-1)「月1回程度」(48.6%)が最も多く、次いで「月2回程度」



(15.4%)

- ・通院時の介助の要否(問 14-2)「介助は必要ない」(69.8%)が最も多い
- ・服薬管理(問 15)「本人」(93.1%)が最も多い
- ・在宅療養する上であればよいこと(問 16)「医療について気軽に相談できる窓口」(49.5%)が最も多く、次いで「往診や訪問診療を利用できる医療機関が増えること」(48.6%)
- ・高齢者健康づくり事業の認知度(問 17)「いきいき館(敬老館)での健康づくり教室」の認知度(52.8%)が最も高い
- ・高齢者健康づくり事業情報の入手先(問 18)「新聞(タウン紙、区のおしらせを含む)」(41.9%)が最も多く、次いで「チラシ、折り込み、ダイレクトメール(区からの通知含む)など」(25.7%)
- ・参加したいと思う健康づくり事業(問 19)「運動などの実践を取り入れた講座」(40.2%)が最も多く、次いで「個々の相談や健康状態に対応した講座」(28.7%)
- ・参加条件(問 20)「会場が徒歩圏内にある」(45.8%)が最も多く、次いで「(運動する場合)初心者でも参加できるような軽めの運動ができる」(44.5%)

#### 5. 介護予防のサービス

- ・介護予防のサービス利用の有無(問 21)「利用している」人は16.5%
- ・利用している介護予防サービスの種類(問 21-1)「予防通所サービス(デイサービス)」(32.6%)が最も多く、次いで「福祉用具貸与」(27.4%)
- ・利用料の負担感(問 21-2)「あまり負担ではない」(23.2%)が最も多く、次いで「負担ではない」(21.3%)
- ・利用していない理由(問 21-3)「現在はサービスを利用するほどの状態にない」(61.5%)が最も多い
- ・日常生活を支援するサービスの認知度(問 22)「食事サービス」(41.8%)の認知度が最も高く、次いで「虹のサービス」(30.2%)

#### 6. 今後の介護の希望等

- ・今後希望する介護(問 23)「主に介護サービスを利用して、自宅で暮らしたい」(29.8%)が最も多く、次いで「主に家族の介護を受けながら、自宅で暮らしたい」(14.6%)
- ・終末期に介護を受けたい場所(問 24)「病院などの医療施設」(32.5%)が最も多く、次いで「自宅」(21.4%)
- ・延命治療について(問 25)「昏睡状態で、意識を取り戻したり回復する見込みがない場合は、延命治療はしないでほしい」(60.5%)が最も多い
- ・延命治療への希望を誰に伝えているか(問 26)「同居の家族・親族」(44.4%)が最も多く、次いで「別居の家族・親族」(33.2%)

#### 7. 相談や権利擁護

- ・区からの情報の入手先(問 27)「区の広報紙」(74.1%)が最も多い
- ・困ったときの相談相手(問 28)「家族や親戚」(64.9%)が最も多い
- ・おとしより相談センターの認知度・利用状況(問 29)認知度は72.8%、「利用したことがある」は38.8%
- ・おとしより相談センターを利用していない理由(問 29-1)「相談する必要があるから」(57.9%)が最も多い

- ・成年後見制度の認知度(問30)「よく知っている」と「名前・制度についてはおおよそ知っている」を合わせると40.7%
- ・成年後見制度の利用意向(問31)「わからない」(41.7%)が最も多い
- ・成年後見制度を利用しない理由(問31-1)「家族(親・親族)がまだ元気だから」(72.9%)が最も多い
- ・権利擁護支援事業の認知度(問32)「よく知っている」と「名前・制度についてはおおよそ知っている」を合わせると10.1%
- ・権利擁護支援事業の利用意向(問33)「わからない」(46.4%)が最も多い
- ・すてっぷ中央の認知度(問34)「知っている」が12.2%

## 8. 認知症

- ・認知症に関する取組の認知度(問35)「おとしより相談センター(地域包括支援センター)の総合相談」(46.6%)が最も多く、次いで「見守りキーホルダー登録システム」(35.5%)
- ・在宅生活の継続意向(問36)住み慣れた家で暮らし続けたい人は44.9%
- ・地域で暮らし続けるために必要なこと(問37)「認知症の早期診断・早期対応のための包括的支援体制の整備」(45.6%)が最も多く、次いで「認知症の高齢者や家族を支援する福祉サービスの充実」(41.6%)

## 9. 災害時の対応

- ・災害への備え(問38)「水・食糧・簡易トイレなどを備蓄している」(55.9%)が最も多い
- ・「中央区災害時地域たすけあい名簿」の認知度(問39)「知らなかった」が69.8%

## 10. 今後の高齢者保健福祉施策

- ・介護保険サービスと介護保険料のあり方(問40)「どちらともいえない」(26.1%)が最も多く、次いで「保険料も介護保険サービスも今くらいが妥当である」(25.2%)
- ・今後力を入れるべき高齢者保健福祉施策(問41)「ひとり暮らし高齢者への支援」(46.0%)が最も多く、次いで「適切な介護サービスが受けられるための情報提供や相談体制の充実」(43.2%)

## エ 介護保険サービス利用状況等調査【居宅サービス利用者】(調査D-1)

### 1. 回答者の属性(状況)

- ・調査票の記入者(問1)あて名のご本人が記入 36.2%
- ・性別(問2)男性は34.9%、女性は63.9%
- ・年齢(問2)85～89歳が24.9%、90歳以上が24.7%
- ・要介護度(問3)要介護1が32.3%、要介護2が27.0%
- ・居住地域(問4)京橋地域が24.5%、日本橋地域が26.5%、月島地域が46.0%

### 2. 世帯・生活の状況

- ・家族構成(問5)「ひとり暮らし」が32.1%と最も多く、次いで「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」(26.9%)
- ・介護・介助の要否(問6)「現在、何らかの介護を受けている」(83.9%)が最も多い
- ・介護・介助が必要となった原因(問6-1)「認知症(アルツハイマー病等)」(28.0%)が最も多く、次いで「骨折・転倒」(25.2%)
- ・主な介護・介助者(問6-2)「介護サービスのヘルパー(介護職員)」(51.0%)が最も多い
- ・主な介護・介助者と同居しているか(問6-3)「同居の家族・親族」(47.1%)が最も多く、次いで

「介護サービスのヘルパー（介護職員）」（26.6%）

- ・介護を受けている時間(問6-4)「ほとんど終日」(27.1%)が最も多く、次いで「必要な時に手を貸してもらう程度」(22.6%)
- ・主観的な経済状況(問7)「ふつう」(49.0%)が最も多く、次いで「やや苦しい」(28.8%)
- ・住宅状況(問8)「持ち家(集合住宅)」(34.1%)が最も多い
- ・介護保険の自己負担割合(問9)「1割負担」(71.1%)が最も多い

### 3. 健康・医療

- ・かかりつけ医等の有無(問10)「いる」割合は、医師が81.4%で最も高く、歯科医師では40.5%、薬局では52.2%、薬剤師では26.8%
- ・医療機関の種類(問10-1)「診療所」(44.1%)が最も多く、次いで「病院」(40.3%)
- ・かかりつけ医療機関の所在地(問10-2) 医療機関の所在地は、区内が7割を占める
- ・かかりつけ医等との相談(問10-3)「かかりつけ薬剤師」(65.9%)が最も多い
- ・疾病(問11)「ない」が4.2%
- ・受診方法(問12)「通院している」(73.5%)が最も多い
- ・通院・訪問診療の頻度(問12-1) 通院では「月1回程度」(46.8%)、訪問診療では「月2回程度」(51.9%)が最も多い
- ・通院時の介助の要否(問12-2)「介助が必要」(70.2%)が最も多い
- ・服薬管理(問13)「家族」(50.0%)が最も多く、次いで「本人」(43.2%)
- ・在宅医療サービスの利用状況(問14) 医師による往診は20.5%、看護師の訪問は25.8%
- ・在宅療養上困っていること(問14-1)「介護者に負担をかけている」(37.5%)が最も多く、次いで「お金がかかる」(25.3%)
- ・在宅医療サービスを利用していない理由(問14-2)「通院できており、医師の訪問の必要性がないから」(78.7%)が最も多い
- ・在宅療養する上であればよいこと(問15)「往診や訪問診療を利用できる医療機関が増えること」(48.2%)が最も多く、次いで「退院後も在宅で療養できる訪問看護などの医療的な環境が充実していること」(37.8%)

### 4. 介護保険サービス

- ・介護保険サービスの利用・認知状況(問16)利用度は「福祉用具貸与」(54.6%)が最も多い
- ・利用料の負担感(問17)「やや負担である」(31.2%)が最も多く、次いで「どちらでもない」(24.3%)
- ・サービス利用後の状態(問18)「改善した」(23.9%)と「やや改善した」(40.9%)を合わせると64.8%
- ・施設入所の検討状況(問19)「入所・入居は検討していない」(58.4%)が最も多い
- ・希望する施設(問19-1)「特別養護老人ホーム」(47.5%)が最も多く、次いで「介護付有料老人ホーム」(14.5%)
- ・保険外サービスの利用状況(問20)「紙おむつ支給・おむつ代助成」(30.9%)が最も多く、次いで「介護者慰労事業」(24.8%)
- ・在宅生活の継続に必要なサービス(問21)「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」(20.0%)が最も多く、次いで「掃除、洗濯」(17.9%)

## 5. サービスのあり方

- ・ケアプランについての満足度(問 22)「満足している」(29.3%)と「やや満足している」(22.5%)を合わせると 51.8%
- ・ケアプランについての不満の理由(問 22-1)「サービスに制限が多い」(36.4%)が最も多く、次いで「サービスの時間帯が希望どおりでない」(35.5%)
- ・ケアマネジャーに対する満足度(問 23)「満足している」(48.2%)が最も多い
- ・マネジメントに対する評価(問 24)「月に1回程度、定期的に訪問して様子を見てくれる」(73.4%)が最も多い
- ・介護サービス事業者について評価する点(問 25)「利用者や家族の意向をよく聴く」(67.8%)が最も多い
- ・不満等を言えるか(問 26)「不満や意見は言えない」が 18.5%
- ・不満等を言えない理由(問 26-1)「不満や意見を言うことで、サービスが悪くなると困るから」(44.1%)が最も多い

## 6. 今後の介護の希望等

- ・今後希望する介護(問 27)自宅での介護を希望する人が 62.9%
- ・終末期に介護を受けたい場所(問 28)「自宅」(32.4%)が最も多く、次いで「病院などの医療施設」(28.1%)
- ・延命治療について(問 29)「昏睡状態で、意識を取り戻したり回復する見込みがない場合は、延命治療はしないでほしい」(52.5%)が最も多い
- ・延命治療への希望を誰に伝えているか(問 30)「同居の家族・親族」(51.9%)が最も多く、次いで「別居の家族・親族」(36.2%)

## 7. 相談や権利擁護

- ・区からの情報の入手先(問 31)「区の広報紙」(53.4%)が最も多い
- ・困ったときの相談相手(問 32)「家族や親戚」(77.0%)が最も多い
- ・おとしより相談センターの認知度及び利用状況(問 33)認知度は 82.4%、「利用したことがある」は 56.8%
- ・おとしより相談センターを利用したことがない理由(問 33-1)「相談する必要があるから」(33.6%)が最も多く、次いで「自分や家族で解決できるから」(30.8%)
- ・成年後見制度の認知度(問 34)「よく知っている」と「名前・制度についてはおおよそ知っている」を合わせると 38.5%
- ・成年後見制度の利用意向(問 35)「わからない」(44.1%)が最も多く、「すでに利用している」と「今後利用したい」を合わせると 12.0%
- ・成年後見制度を利用しない理由(問 35-1)「家族(親・親族)がまだ元気だから」(76.4%)が最も多い
- ・権利擁護支援事業の認知度(問 36)「よく知っている」と「名前・制度についてはおおよそ知っている」を合わせると 11.2%
- ・権利擁護支援事業の利用意向(問 37)「わからない」(49.9%)が最も多く、「すでに利用している」と「今後利用したい」を合わせると 7.4%
- ・すてっぷ中央の認知度(問 38)「知っている」が 13.4%

## 8. 災害時の対応

- ・災害への備え(問 39)「水・食糧・簡易トイレなどを備蓄している」(45.4%)が最も多く、次いで「家族と避難先や緊急連絡先を確認している」(38.5%)
- ・「中央区災害時地域たすけあい名簿」の認知度(問 40)「知らなかった」が66.7%

## 9. 今後の高齢者保健福祉施策

- ・介護保険サービスと介護保険料のあり方(問 41)「保険料も介護保険サービスも今くらいが妥当である」(38.9%)が最も多く、次いで「どちらともいえない」(23.0%)
- ・今後力を入れるべき高齢者保健福祉施策(問 42)「家族の介護負担を軽減するための施策の充実」(47.0%)が最も多く、次いで「ひとり暮らし高齢者への支援」(42.2%)

## オ 在宅介護実態調査(調査D-2)

### 1. 基礎分析の結果

#### (1) 本人の概況 (A票)

- ・世帯類型(問 1)「その他」(39.5%)が最も多く、次いで「単身世帯」(33.6%)
- ・家族等による介護の頻度(問 2)「ほぼ毎日」(62.2%)が最も多い
- ・主な介護者と本人の関係(問 3)「子」(54.8%)が最も多い
- ・主な介護者の性別(問 4)「女性」が76.0%
- ・主な介護者の年齢(問 5)「50代」(32.8%)が最も多く、次いで「60代」(26.4%)
- ・主な介護者が行っている介護(問 6)「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」(86.0%)が最も多い
- ・介護のための離職の有無(問 7)「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」(93.2%)が最も多い
- ・保険外の支援・サービスの利用状況(問 8)「利用していない」(76.6%)が最も多い
- ・在宅生活の継続のために必要な支援・サービス(問 9)「外出同行(通院、買い物など)」(34.6%)が最も多く、次いで「掃除・洗濯」(23.8%)、「見守り、声かけ」(23.8%)
- ・施設等検討の状況(問 10)「検討していない」(83.6%)が最も多い
- ・本人が抱えている傷病(問 11)「筋骨格系疾患(骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等)」(34.3%)が最も多く、次いで「心疾患(心臓病)」(23.8%)、「認知症」(23.1%)
- ・訪問診療の利用の有無(問 12)「利用していない」が86.0%
- ・介護保険サービスの利用の有無(問 13)「利用している」が63.6%
- ・介護保険サービス未利用の理由(問 14)「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」(46.2%)が最も多く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」(38.5%)

#### (2) 主な介護者の就労状況 (B票)

- ・主な介護者の就労の有無・勤務形態(問 1)就労している主な介護者は「フルタイム勤務」(41.2%)と「パートタイム勤務」(15.2%)を合わせると56.4%
- ・主な介護者の働き方の調整の状況(問 2)働き方の調整を行っている場合には「労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)」しながら、働いている」(28.0%)が最も多い
- ・就労継続のための勤め先からの効果的な支援(問 3)主な介護者が、就労を継続するために効果があると考えている勤め先からの支援では、「労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)」(17.5%)が最も多い

- ・主な介護者の就労継続見込(問4)「問題はあるが、何とか続けていける」(51.7%)が最も多い
- ・今後の在宅生活の継続にあたり、主な介護者が不安に感じる介護(問5)「外出の付き添い、送迎等」(36.0%)が最も多く、次いで「認知症状への対応」(26.4%)、「食事の準備(調理等)」(25.2%)

## 力 介護保険サービス利用状況等調査【施設サービス利用者】(調査E)

### 1. 回答者の属性(状況)

- ・調査票の記入者(問1)家族が記入83.2%
- ・性別(問2)男性は21.1%、女性は76.9%
- ・年齢(問2)90歳以上が40.1%、85~89歳が27.4%、
- ・要支援・要介護度(問3)要介護4が27.8%、要介護3が22.2%
- ・介護・介助が必要になった原因(問4)「認知症(アルツハイマー病等)」(45.7%)が最も多く、次いで「骨折・転倒」(24.0%)
- ・介護保険の自己負担割合(問5)「1割負担」(70.3%)が最も多い

### 2. 入所施設及び家族や生活状況

- ・現在の入所施設の種別(問6)「介護付有料老人ホーム」(38.2%)が最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」(34.9%)
- ・入所年数(問7)「3年以上5年未満」(21.1%)が最も多く、次いで「5年以上」(20.1%)
- ・入所前の家族構成(問8)「ひとり暮らし」(46.1%)が最も多く、次いで「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」(22.8%)

### 3. 入所までの経緯等

- ・入所前に介護を受けていた場所(問9)「自宅で主に介護保険サービスを利用していた」(31.9%)が最も多く、次いで「介護老人保健施設」(16.3%)
- ・入所前の在宅生活での困りごと(問10)「介護者の心身の疲労」(34.8%)が最も多く、次いで「家族が仕事や家事で忙しく、介護を行える人がいなかった」(33.5%)
- ・施設の利用方法(問11)「家族が選んだ」(61.6%)が最も多い
- ・入所してよかったこと(問12)「十分な介護を受けられるようになった」(70.4%)が最も多い

### 4. 今後の介護の希望等

- ・終末期に介護を受けたい場所(問13)「特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)」(34.4%)が最も多く、次いで「病院などの医療機関」(20.8%)
- ・延命治療について(問14)「昏睡状態で、意識を取り戻したり回復する見込みがない場合は、延命治療はしないでほしい」(53.2%)が最も多い
- ・延命治療の希望を誰に伝えているか(問15)「別居の家族・親族」(52.5%)が最も多い
- ・他の施設への申し込み状況(問16)入所している施設以外に入所を「申し込んでいる」が14.7%

### 5. 今後の高齢者保健福祉施策

- ・区からの情報の入手先(問17)「区の広報紙」(32.4%)が最も多く、次いで「ケアマネジャー(介護専門支援員)」(20.6%)
- ・介護保険サービスと介護保険料のあり方(問18)「保険料も介護保険サービスも今くらいが妥当である」(40.9%)が最も多く、次いで「保険料が多少高くなっても介護保険サービスが充実している方がよい」(24.0%)

- ・今後力を入れるべき高齢者保健福祉施策(問19)「特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)、有料老人ホーム等の整備の促進」(52.7%)が最も多い

## II 介護サービス事業者向け調査

### ア 居宅介護支援事業者調査(調査 F-1)

#### 1. 回答事業所の属性

- ・所在地(問1)区外が60.4%
- ・指定を受けた時期(問2)平成26年以降が32.1%、平成24～25年が15.1%
- ・指定を受けているサービス(問3)居宅介護支援が96.2%

#### 2. 事業所の運営体制

- ・特定事業所加算の算定状況(問4)「なし」(77.4%)が最も多い
- ・職員数【合計】(問5)職員数合計は「1人」(28.3%)が最も多い
- ・職員の平均従事年数(問6)「5年以上」(34.1%)が最も多く、次いで「3年未満」(32.0%)
- ・居宅サービス計画(ケアプラン)作成数【全数】(問7)「20～39人」(35.8%)が最も多く、次いで「60～79人」(15.1%)
- ・相談や苦情の内容(問8)「サービス内容に関するもの」(77.4%)が最も多い
- ・区からの情報の入手先(問9)「区のホームページ」(49.1%)が最も多く、次いで「区からの通知等」(30.2%)
- ・事業採算(問10)「損益なし」(34.0%)が最も多く、次いで「赤字」(28.3%)
- ・今後の事業規模(問11)「現状維持」(49.1%)が最も多く、次いで「検討中・わからない」(34.0%)
- ・スキルアップ研修について(問12)医療・介護の最新情報について

#### 3. 人材確保・人材育成等

- ・人材育成・教育制度の導入状況(問13)「導入している」(54.7%)が最も多い
- ・内容(問13-1)「医療連携のための研修・交流会」(51.7%)が最も多い
- ・質の向上を図るため今後取組みたいこと(問14)「介護保険制度に関する情報収集・研修の強化」(79.2%)が最も多い
- ・安定雇用のための取組(問15)「労働時間の改善」(50.9%)が最も多い
- ・ケアマネジメント業務を行う上で必要な情報(問16)「介護保険制度・介護報酬等に関する情報」(77.4%)が最も多く、次いで「地域のインフォーマルサービス(家族、近隣、友人、ボランティア、NPOなどが行う公的機関による援助以外の支援)の情報」(75.5%)
- ・離職状況(問17)常勤職員の離職状況は「0人」(69.8%)が最も多く、離職率は「なし」(41.5%)が最も多い
- ・離職理由(問17-1)「収入が少ない」(33.3%)が最も多く、次いで「起業・開業」(16.7%)、「心身の不調、高齢」(16.7%)
- ・離職回避のための工夫(問18)「労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を考慮」(64.2%)、「年次有給休暇等の取得促進」(64.2%)が最も多い
- ・外国人介護人材の在留資格保有者数(問19)常勤職員においては外国人介護人材の受入れはないが、非常勤職員、パート・アルバイト職員において「在留資格「特定活動」(EPA)」で受入れ

がある

- ・外国人介護人材の活用の意向(問20)「現在受入れておらず、今後のことは検討中」(47.2%)が最も多く、次いで「現在受入れておらず、今後も受入れるつもりはない」(32.1%)
- ・外国人介護人材を受入れない理由(問20-1)「コミュニケーション(日本語能力)の問題があるから」(27.8%)が最も多く、次いで「育成プログラムが未整備であるから」(22.2%)

#### 4. 在宅療養・看取り

- ・在宅医療サービスが必要と思われる利用者の有無(問21)全ての在宅医療サービスで8割を超えている
- ・必要な在宅医療サービスの利用状況(問21-1)概ねどの在宅医療サービスでも必要とする利用者にサービスが提供されている一方、往診で8.5%、訪問歯科診療で6.4%が、「行われていない」(「あまり行われていない」+「まったく行われていない」となった
- ・看取りについて最も重視していること(問22)「自宅か医療機関か、本人の意思を尊重した看取りが望ましい」(75.5%)が最も多い

#### 5. 認知症の支援

- ・認知症の利用者の有無(問23)診断を受けている人が「いる」と答えた事業所は98.1%、診断は受けていないが、認知症と思われる人が「いる」と答えた事業所は83.0%
- ・認知症の利用者の対応で大変なこと(問23-1)「サービスを利用してもらえない、サービス拒否がある」(50.0%)が最も多い
- ・認知症の方の支援で特に必要と思われること(問24)「認知症の人の家族支援が充実していくこと」(62.3%)が最も多い
- ・家族支援(問25)「家族の困りごとや心配ごとなどの相談にのること」(69.8%)が最も多い
- ・地域住民の理解促進に必要なこと(問26)「在宅で生活する認知症の人の家族への相談支援」(56.6%)が最も多い
- ・かかりつけ医との連携(問27)「まあとれている」(71.7%)が最も多い

#### 6. 高齢者の虐待

- ・高齢者虐待の可能性がある方の把握状況(問28)「ほぼ把握している」(52.8%)が最も多い
- ・高齢者虐待の要因(問29)「介護をしている人の介護疲れ」(54.7%)が最も多い

#### 7. 地域包括ケアシステム構築に向けた医療と介護の連携

- ・医療機関との連携方法(問30)「サービス担当者会議の開催」(79.2%)が最も多い
- ・連携を行っていない理由(問30-1)「お互いに多忙で連絡がとれない」、「医療関係者との交流の機会がない」、「連携方法がわからない」との回答があった
- ・地域包括ケアシステム構築のために取組むべきこと(問31)「医療的ケアが必要な人が利用できるショートステイ施設を充実させる」(50.9%)が最も多い
- ・在宅医療・介護についての自由意見(問32)訪問ヘルパーの事業所が少なく、人手不足である等

#### 8. 災害時の対応

- ・災害時のマニュアル等の有無(問33)「定めている」(52.8%)が最も多い
- ・訓練の実施状況(問34)「行っていない」(45.3%)が最も多く、次いで「事業所で訓練を行っている」(35.8%)
- ・利用者が災害への備えを行っているかの把握状況(問35)「把握していない」(54.7%)が最も多い



- ・災害時の備えとしての地域との連携(問 36)「地域の防災拠点(小中学校など)、避難場所の情報を把握している」(56.6%)が最も多い
- ・災害時の課題(問 37)避難所での受入れ先が不足している等

## イ 居宅サービス事業者調査(調査 F-2)

### 1. 回答事業所の属性

- ・所在地(問 1)区外が 74.0%
- ・開設の時期(問 2)平成 27 年以降が 33.8%、平成 22～26 年が 30.9%
- ・指定を受けているサービス(問 3)居宅療養管理指導が 42.2%、福祉用具貸与が 16.7%

### 2. 事業所の運営体制

- ・職員数【合計】(問 4)職員数合計は「1～9 人」(42.6%)が最も多い
- ・職員の平均従事年数(問 5)常勤職員では「2～3 年」(29.4%)が最も多く、次いで「4～5 年」(20.1%)
- ・相談や苦情の内容(問 6)「サービス内容に関するもの」(64.2%)が最も多い
- ・区からの情報の入手先(問 7)「他のケアマネジャー(介護支援専門員)」(38.7%)が最も多く、次いで「区のホームページ」(28.9%)
- ・必要な情報(問 8)「介護保険制度・介護報酬等に関する情報」(80.9%)が最も多い
- ・介護職員処遇改善加算の取得状況(問 9)全事業所の 22.6%が加算を算定し、そのうち「介護職員処遇改善加算 I」(17.2%)が最も多い
- ・加算の反映方法(問 9-1)「基本給・ベースアップに反映」(69.6%)が最も多く、次いで「ボーナスや一時金に反映」(60.9%)
- ・事業採算(問 10)「黒字」(52.5%)が最も多い
- ・今後の事業規模(問 11)「現状維持」(36.8%)が最も多く、次いで「拡大予定」(30.4%)
- ・スキルアップ研修について(問 12)採算を上げる方法について

### 3. 人材確保・人材育成等

- ・人材育成・教育制度の導入状況(問 13)「導入している」(54.9%)が最も多い
- ・内容(問 13-1)「新入職員の技能習得」(66.1%)が最も多い
- ・安定雇用のための取組(問 14)「労働時間の改善」(57.8%)が最も多い
- ・介護職員の不足感(問 15)職員の不足を感じている事業所は 46.1%
- ・不足している職種(問 15-1)「介護職」(52.1%)が最も多い

### 4. 事業所運営の課題

- ・事業所運営の課題(問 16)人手不足、人材採用
- ・離職状況(問 17)常勤職員の離職者数は「0 人」(39.2%)が最も多く、離職率は「なし」(18.6%)が最も多い
- ・離職理由(問 17-1)「職場の人間関係に問題」(25.0%)が最も多く、次いで「いろいろな職場の経験希望」(22.0%)、「労働時間・勤務体制が負担」(20.0%)
- ・離職回避のための工夫(問 18)「年次有給休暇等の取得促進」(61.3%)が最も多い
- ・介護職員等宿舎借上支援事業の認知度(問 19)「知らない」が 87.7%
- ・外国人介護人材の在留資格保有者数(問 20)「その他、日本人や永住者等の配偶者等」は全ての雇用形態において受入れがある

- ・外国人介護人材の活用の意向(問 21)「現在受入れておらず今後のことは検討中」(44.6%)が最も多く、次いで「現在受入れておらず、今後も受入れるつもりはない」(31.4%)
- ・外国人介護人材を受入れない理由(問 21-1)「コミュニケーション(日本語能力)の問題があるから」(39.1%)が最も多く、次いで「その他」(37.5%)

#### 5. 在宅療養・看取り

- ・在宅医療サービスが必要と思われる利用者の有無(問 22)いずれの在宅医療サービスも「いる」とした事業所は半数を超えている
- ・必要な在宅医療サービスの利用状況(問 22-1)概ねどの在宅医療サービスでも必要とする利用者サービスが提供されている一方、訪問歯科診療で29.9%、訪問服薬管理指導で26.8%が、「行われていない」(「あまり行われていない」+「まったく行われていない」)となった
- ・行われていないとした理由(問 22-2)訪問頻度等が適切でないような事例がある
- ・看取りについて最も重視していること(問 23)「自宅か医療機関か、本人の意思を尊重した看取りが望ましい」(63.2%)が最も多い

#### 6. 認知症の支援

- ・認知症の利用者の有無(問 24)診断を受けている人が「いる」と答えた事業所は89.2%、診断は受けていないが、認知症と思われる人が「いる」と答えた事業所は68.1%
- ・認知症の利用者の対応で大変なこと(問 24-1)「本人の意思の確認がとれない」(60.1%)が最も多い
- ・認知症の方の支援で特に必要と思われること(問 25)「認知症の人を支援するサービスや施設等の社会資源がより増えること」(52.0%)が最も多い
- ・家族支援(問 26)「家族の困りごとや心配ごとなどの相談にのること」(65.2%)が最も多い
- ・地域住民の理解促進に必要なこと(問 27)「在宅で生活する認知症の人の家族への相談支援」(47.5%)が最も多く、次いで「在宅で生活する認知症の人に対する介護保険や生活支援サービスに関する情報の提供」(41.7%)
- ・かかりつけ医との連携(問 28)「まあとれている」(49.0%)が最も多く、次いで「あまりとれていない」(25.0%)

#### 7. 高齢者の虐待

- ・高齢者虐待の可能性のある方の把握状況(問 29)「十分には把握できていない」(41.7%)が最も多く、次いで「ほとんど把握していない」(28.9%)
- ・高齢者虐待の要因(問 30)「介護をしている人の介護疲れ」(60.3%)が最も多い

#### 8. 地域包括ケアシステム構築に向けた医療と介護の連携

- ・サービス担当者会議への参加状況(問 31)「参加している」が73.5%
- ・参加していない理由(問 31-1)「時間調整が困難なため」(60.0%)が最も多い
- ・医療機関との連携方法(問 32)「書面等による、利用者に関する情報の共有」(76.5%)が最も多い
- ・連携を行っていない理由(問 32-1)「医療関係者との交流の機会がない」(80.0%)が最も多い
- ・地域包括ケアシステム構築のために取組むべきこと(問 33)「医療関係者と介護関係者が情報交換できる場を確保する」(42.2%)が最も多く、次いで「医療的ケアが必要な人が利用できるショートステイ施設を充実させる」(34.3%)
- ・在宅医療・介護連携についての自由意見(問 34)多職種連携の強化が必要等

## 9. 災害時の対応

- ・災害時のマニュアル等の有無(問 35)「定めている」(50.5%)が最も多い
- ・訓練の実施状況(問 36)「事業所で訓練を行っている」と「地域の防災訓練に参加している」を合わせると半数を超えている
- ・利用者が災害への備えを行っているかの把握状況(問 37)「把握していない」が59.3%
- ・災害時の備えとしての地域との連携(問 38)「地域の防災拠点(小中学校など)、避難場所の情報を把握している」(55.4%)が最も多い
- ・災害時の課題(問 39) 薬剤の確保、患者へ届ける方法・ルート確保等

## ウ 施設サービス事業者調査(調査 F-3)

### 1. 回答事業所の属性

- ・所在地(問 1) 区外が83.3%
- ・開設の時期(問 2) 平成17～平成21年が27.1%、平成22～26年及び平成27年以降が20.8%
- ・指定を受けているサービス(問 3) 特定施設入居者生活介護が70.8%

### 2. 事業所の運営体制

- ・職員数【合計】(問 4) 職員数合計は「30～39人」(18.8%)が最も多い
- ・職員の平均従事年数(問 5) 「常勤職員」(39.6%)、「非常勤職員」(35.4%)ともに「2～3年」が最も多い
- ・入所者数【全数】(問 6) 「40～59人」(33.3%)が最も多く、次いで「60～79人」(14.6%)、「80～99人」(14.6%)
- ・相談や苦情の内容(問 7) 「サービス内容に関するもの」(89.6%)が最も多い
- ・区からの情報の入手先(問 8) 「区のホームページ」(52.1%)が最も多い
- ・必要な情報(問 9) 「介護保険制度・介護報酬等に関する情報」(72.9%)が最も多い
- ・介護職員処遇改善加算の取得状況(問 10) 回答のあった全施設が加算を算定している
- ・加算の反映方法(問 10-1) 「基本給・ベースアップに反映」(79.2%)が最も多い
- ・事業採算(問 11) 「黒字」(70.8%)が最も多い
- ・今後の事業規模(問 12) 「現状維持」(43.8%)が最も多く、次いで「検討中・わからない」(35.4%)
- ・スキルアップ研修について(問 13) 資格取得に関する支援制度・技術研修について等

### 3. 人材確保・人材育成等

- ・人材育成・教育制度の導入状況(問 14) 「導入している」(85.4%)が最も多い
- ・内容(問 14-1) 「介護・看護技術に関する研修」(87.8%)が最も多い
- ・安定雇用のための取組(問 15) 「人材育成・教育制度の導入」(70.8%)が最も多い
- ・介護職員の不足感(問 16) 職員の不足を感じている施設は89.6%
- ・不足している職種(問 16-1) 「介護職」(97.7%)が最も多い
- ・離職状況(問 17) 常勤職員の離職状況は「6人以上」(29.2%)が最も多く、離職率は「10%未満」(20.8%)が最も多い
- ・離職理由(問 17-1) 「職場の人間関係に問題」(63.2%)が最も多い
- ・離職回避のための工夫(問 18) 「年次有給休暇等の取得促進」(77.1%)が最も多い
- ・介護職員等宿舎借上支援事業の認知度(問 19) 「知らない」が79.2%

- ・外国人介護人材の在留資格保有者数(問20)「その他、日本人や永住者等の配偶者等」は、全ての雇用形態において最も多い
- ・外国人介護人材の活用の意向(問21)「現在受入れておらず、今後のことは検討中」(31.3%)が最も多く、次いで「現在受入れていないが、今後は受入れて行く」(27.1%)
- ・外国人介護人材を受入れない理由(問21-1)「コミュニケーション(日本語能力)の問題があるから」及び「文化の違いや生活習慣の違いがあるから」であった

#### 4. 認知症の支援

- ・認知症ケアで力を入れていること(問22)「本人のできることに、できないことに応じて自立を促すケア」(60.4%)が最も多い
- ・家族支援(問23)「家族の困りごとや心配ごとなどの相談にのること」(72.9%)が最も多い
- ・地域住民の理解促進に必要なこと(問24)「認知症に関する講座の開催など学習機会の提供」(52.1%)が最も多い
- ・かかりつけ医との連携(問25)「とれている」(58.3%)が最も多い

#### 5. 高齢者の虐待

- ・高齢者虐待を防止する取組の実施状況(問26)防止する取組をしているが93.8%
- ・取組内容(問26-1)定期的に高齢者虐待防止のための内部・外部の研修を行い、委員会を作り監督している等

#### 6. 地域包括ケアシステム構築に向けた医療と介護の連携

- ・医療機関との連携方法(問27)「書面等による、入所者に関する情報の共有」(83.3%)が最も多い
- ・看取りについて最も重視していること(問28)「自宅か医療機関か、本人の意思を尊重した看取りが望ましい」(56.3%)が最も多い
- ・施設運営上の課題(問29)職員教育、顧客満足度向上、残食の減少、モチベーションのUP等
- ・地域包括ケアシステム構築のために取組むべきこと(問30)「医療関係者と介護関係者が情報交換できる場を確保する」(43.8%)が最も多く、次いで「医療的ケアが必要な人が利用できるショートステイ施設を充実させる」(31.3%)、「多職種連携強化のための研修を充実させる」(27.1%)
- ・在宅医療・介護連携についての自由意見(問31)医療と介護には温度差があり、同じ視点で入居者に対するケアを行えるとよいと思う等

#### 7. 災害時の対応

- ・災害時のマニュアル等の有無(問32)「定めている」(89.6%)が最も多い
- ・訓練の実施状況(問33)「事業所で訓練を行っている」(97.9%)が最も多い
- ・備蓄状況(問34)「既に備蓄している」(95.8%)が最も多い
- ・災害時の備えとしての地域との連携(問35)「地域の防災拠点(小中学校など)、避難場所の情報を把握している」(60.4%)が最も多い
- ・災害時の課題(問36)水害の際の避難方法を考える等

### Ⅲ 医療機関向け調査

#### ア 在宅医療・介護に関する調査(調査 G)

##### 1. 回答医療機関の属性

- ・医療機関の種類(問1)診療所が43.9%、歯科診療所が35.2%
- ・病院・診療所における専門診療科目(問1-1)内科が43.6%、眼科が9.3%
- ・所在地(問2)京橋地域が43.2%、日本橋地域が39.7%、月島地域が14.8%

##### 2. 病院・診療所による往診・訪問診療

- ・往診・訪問診療の実施状況及び今後の意向(問3)「実施する意向はない」(55.0%)が最も多い
- ・往診・訪問診療の実施方法(問3-1)「往診」を単独で実施している(66.7%)が最も多い
- ・往診を行った患者数(問4)延べ患者数は「1~5人」(33.3%)が最も多く、次いで「0人」(29.6%)
- ・訪問診療を行った患者数(問4)延べ患者数は「0人」(25.9%)が最も多く、次いで「1~5人」(22.2%)
- ・往診や訪問診療で実施した処置(問5)「本人・家族への療養指導」(63.0%)が最も多い
- ・訪問診療をしている患者の住まいと数(問6)自宅の「1~10人」(40.7%)が最も多い
- ・過去1年間に在宅で看取った患者数(問7)「0人」(40.7%)が最も多く、次いで「1~5人」(33.3%)
- ・患者数を増やせるか(問8)「患者数を増やすことが可能」(44.4%)が最も多く、次いで「患者数を増やすことはできるが、現状を維持するつもり」(29.6%)
- ・患者数を増やすことが可能な場合の人数(1か月あたり)(問8-1)「2人程度」(25.0%)が最も多く、次いで「5人程度」(16.7%)、「20人程度」(16.7%)
- ・往診に対応する時間等(問9)「24時間体制で対応」(33.3%)が最も多く、次いで「外来診療時間外のみ対応」(29.6%)
- ・訪問診療に対応する時間等(問9)「24時間体制で対応」(48.1%)が最も多く、次いで「時間を決めて対応」(14.8%)、「外来診療時間外のみ対応」(11.1%)
- ・だれ(どこ)からの紹介が多いか(問10)「本人または家族」(55.6%)が最も多い
- ・往診・訪問診療を実施していない理由(問11)「24時間対応可能な体制を確保できない」(71.2%)が最も多い

##### 3. 在宅療養全般

- ・訪問看護ステーションとの連携上の課題の有無(問12)「ある」が16.4%
- ・訪問看護ステーションとの連携上の課題があるとした理由(問12-1)「どこに訪問看護ステーションがあるのか情報がない」(52.2%)が最も多い
- ・薬局との連携上の課題の有無(問13)「ある」が11.4%
- ・薬局との連携上の課題があるとした理由(問13-1)「どこに在宅医療に対応できる薬局があるのか情報がない」(68.8%)が最も多い
- ・看取りについて(問14)「自宅か医療機関か、本人と家族の意向を尊重した看取りが望ましい」(62.9%)が最も多い
- ・認知症の利用者の対応で大変なこと(問15)「本人の意思の確認がとれない」(49.3%)が最も多く、次いで「医療的な管理が難しい」(31.4%)

- ・在宅療養支援診療所の届出状況(問16)「行っている」が12.9%
- ・事業採算(問17)「黒字」(44.3%)が最も多く、次いで「損益なし」(20.7%)

#### 4. 訪問歯科診療

- ・訪問歯科診療の実施状況(問18)「行っている」が35.8%
- ・過去1年間に訪問歯科診療を行った患者数(問18-1)「1~5人」(64.1%)が最も多い
- ・訪問歯科診療の訪問先(問18-2)「自宅」(84.6%)が最も多い
- ・居宅療養管理指導の実施状況(問18-3)「実施している」が46.2%
- ・居宅療養管理指導の実施者(問18-4)「歯科医師による」(55.6%)が最も多い
- ・訪問歯科診療はだれ(どこ)からの紹介か(問18-5)「地区歯科医師会」(56.4%)が最も多い
- ・在宅療養支援歯科診療所の届出状況(問19)「行っている」が19.3%
- ・訪問歯科診療の実施の可否(問20)「訪問はできない」(40.4%)が最も多い
- ・訪問歯科診療ができない理由(問20-1)「実施するためのスタッフがいらない」(72.7%)が最も多い
- ・在宅歯科医療推進加算の届出状況(問21)「行っている」が21.1%

#### 5. 訪問薬剤管理指導等

- ・在宅患者訪問薬剤管理指導(居宅療養管理指導)の届出状況(問22)「行っている」が75.9%
- ・利用者の有無(問22-1)利用している人がいるが75.0%
- ・過去1年間の利用者数(問22-1)「1人」(54.5%)が最も多い
- ・訪問先(問22-2)「自宅」(97.0%)が最も多い
- ・医師との連携方法(問22-3)「電話やメールなどでやりとりしている」(63.6%)が最も多い
- ・在宅患者訪問薬剤管理指導の届出を行っていない理由(問22-4)「実施するためのスタッフがいらない」(90.9%)が最も多い
- ・健康サポート薬局の届出(問23)「検討中」(48.3%)が最も多く、次いで「行っていない」(37.9%)
- ・在宅患者調剤加算の届出状況(問24)「行っていない」(43.1%)が最も多く、次いで「行っている」(37.9%)

#### 6. 地域包括ケアシステム構築に向けた医療と介護の連携

- ・病院・診療所における医療機関の種類別連携状況(問25)病院・診療所が「十分連携している」「ある程度連携している」とした割合は病院(61.4%)が最も高い
- ・歯科診療所における医療機関の種類別連携状況(問25)歯科診療所が「十分連携している」「ある程度連携している」とした割合は病院(54.1%)が最も高い
- ・薬局における医療機関の種類別連携状況(問25)薬局が「十分連携している」「ある程度連携している」とした割合は病院(51.8%)が最も高い
- ・介護サービス事業者との連携状況(問26)「連携は行っていない」(54.2%)が最も多く、連携を行っている中では「書面等による、在宅療養者に関する情報の共有」(23.2%)が最も多い
- ・連携を行っていない理由(問26-1)「介護保険サービス事業者との交流の機会がない」(42.3%)が最も多く、次いで「連携方法がわからない」(30.4%)
- ・介護支援専門員(ケアマネジャー)との連携状況の課題の有無(問27)課題があるが17.4%
- ・介護支援専門員(ケアマネジャー)との連携状況の課題(問27-1)利用しているサービスのスケジュールが分からない等

- ・おとしより相談センター(地域包括支援センター)との連携状況の課題の有無(問28)課題があるが15.2%
- ・おとしより相談センター(地域包括支援センター)との連携状況の課題(問28-1)情報共有の基本構造が存在していない等

#### 7. 在宅療養支援の推進

- ・在宅療養支援を進めるために必要な取組(問29)「医療的ケアや介護が受けられるサービス付き高齢者向け住宅を充実させる」(27.4%)が最も多く、次いで「医療関係者と介護関係者が情報交換できる場を確保する」(26.8%)、「医療的ケアが必要な人が利用できるショートステイ施設を充実させる」(25.2%)
- ・在宅医療・介護連携についての自由意見(問30) SNSを利用した情報共有ができると、深夜・夜間の対応がスムーズになると思うので、今後期待したい等

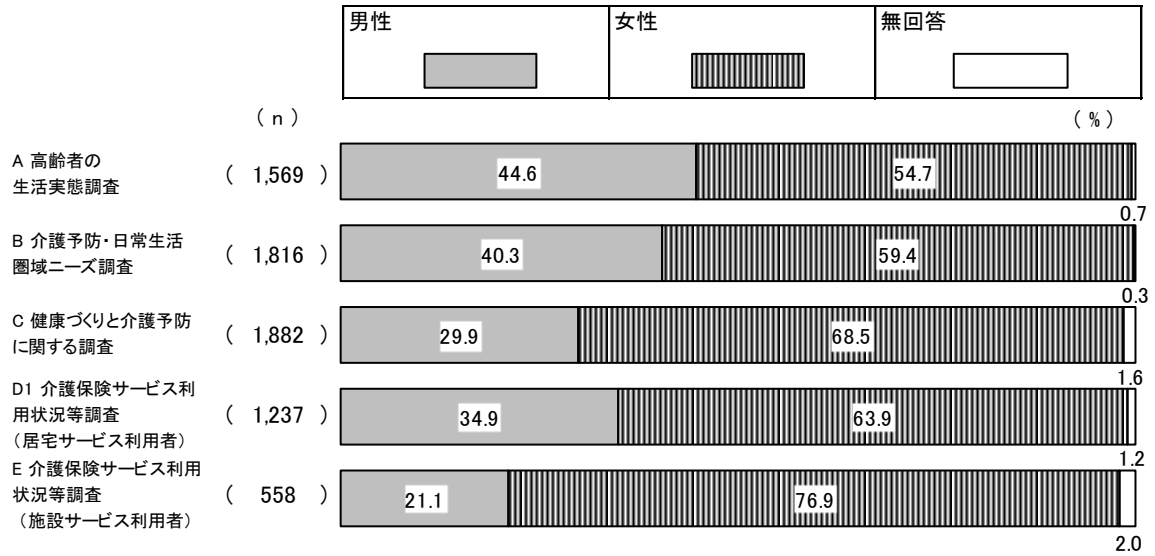
## 第2部 調査結果

### I 高齢者向け調査

#### 1. 回答者の属性(状況)

##### (1)性別

○ 全数調査である調査C、調査D1及び調査Eでは、女性が7割前後を占める

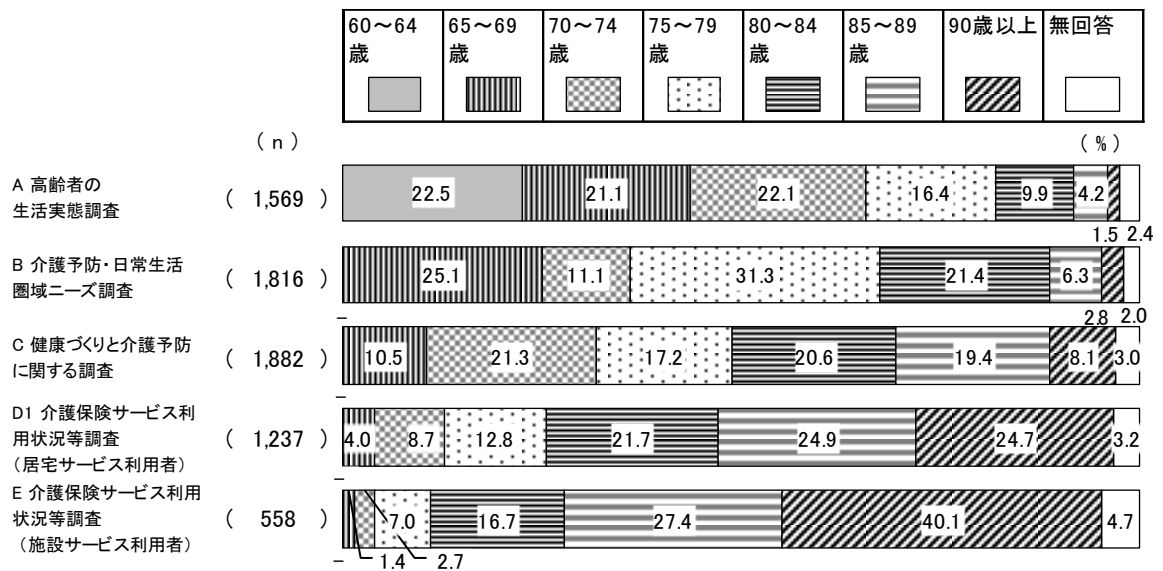




(2)年齢

- 調査Bでは他の調査と比べて、75～79歳の割合が最も高い
- 全数調査である調査Cでは75歳以上(後期高齢者)の割合が約6割を占める
- 全数調査である調査D1及び調査Eでは75歳以上(後期高齢者)の割合が8割を超える

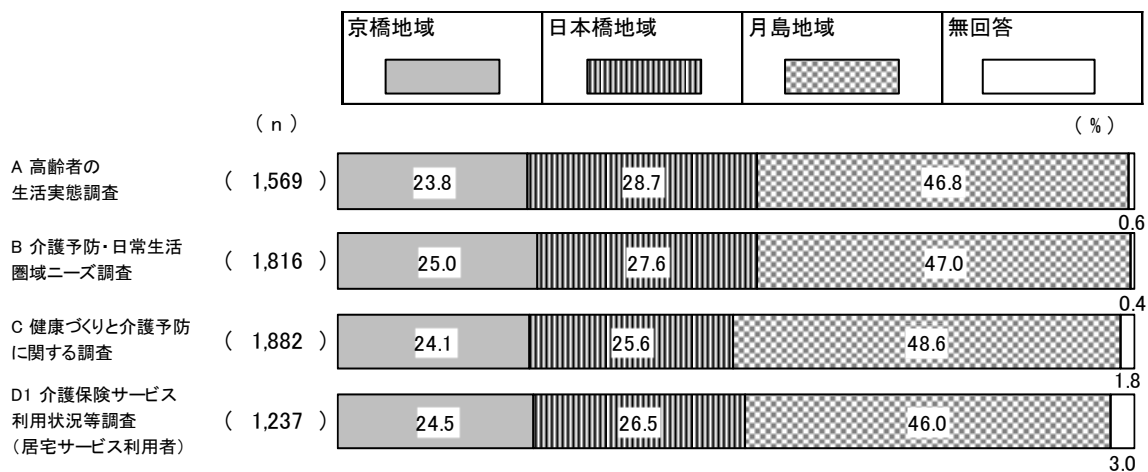
※調査A及びBは抽出調査、調査C～Eは全数調査である。調査Aのみが60歳～64歳の年齢層を調査対象に加えており、その他の調査は65歳以上が対象である。



※図中「-」は、調査A以外は「60～64歳」を調査対象年齢としていないため、数値がないことを表している。

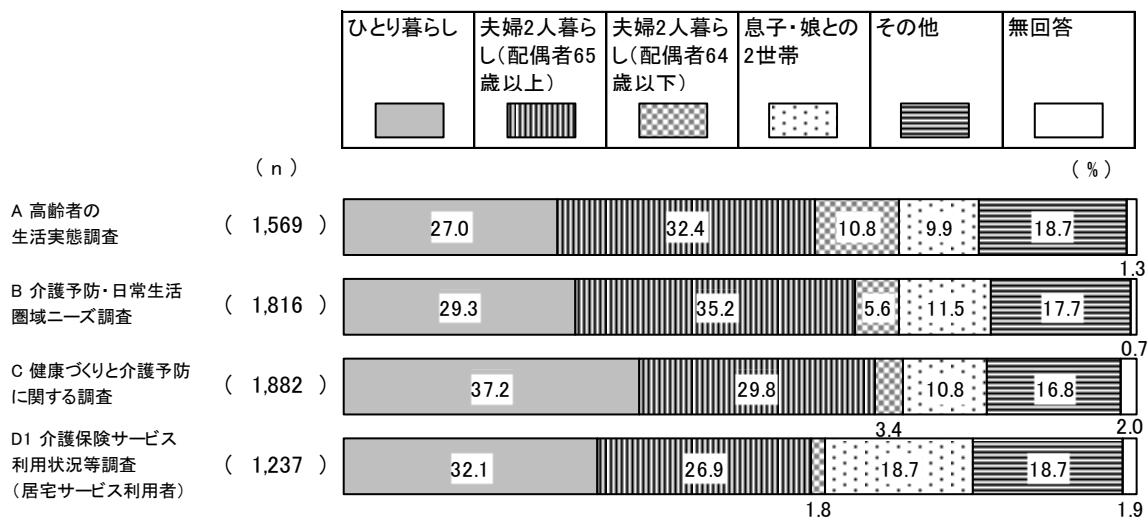
(3)居住地域

○ いずれの調査でも構成比に大きな差は見られない



(4)家族構成

- 調査A及び調査Bでは「夫婦2人暮らし」の割合が最も高い
- 調査C及び調査D1では「ひとり暮らし」の割合が最も高い
- 調査D1では他の調査と比べて、「息子・娘との2世帯」の割合が高い

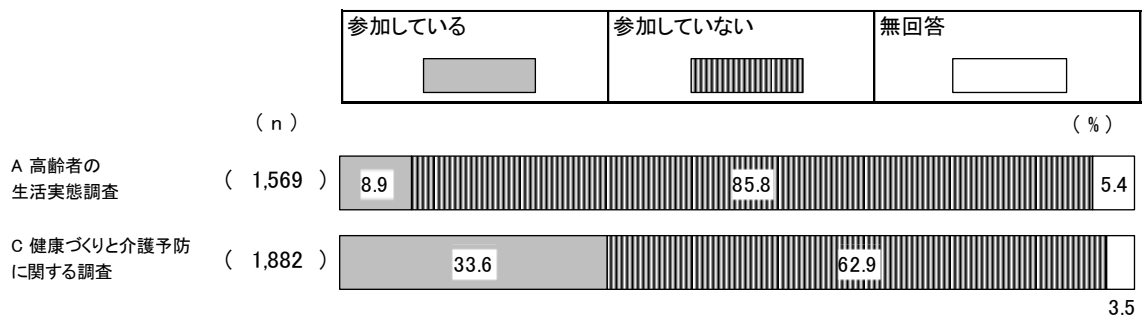


## 2. 各調査での共通調査項目の比較

### (1) 交流サロン・趣味の講座・サークル活動への参加状況

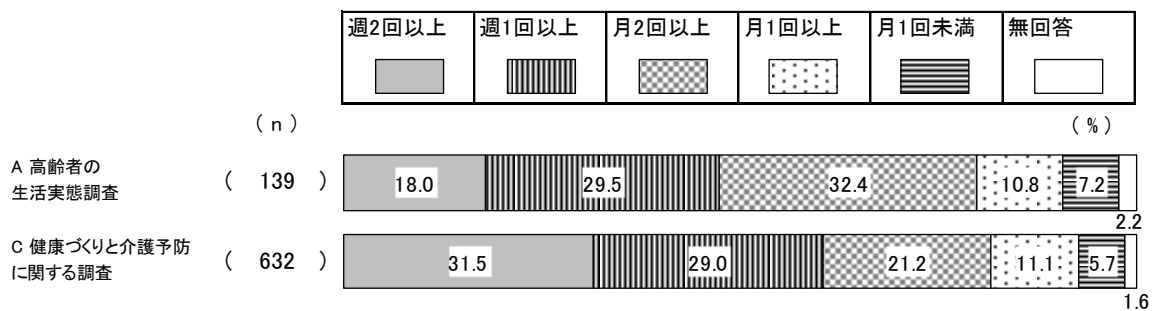
#### ① 参加状況

- 調査A及び調査Cともに「参加していない」の割合が高い
- 一方で、調査Cでは調査Aと比べて、「参加している」の割合が3倍以上高い



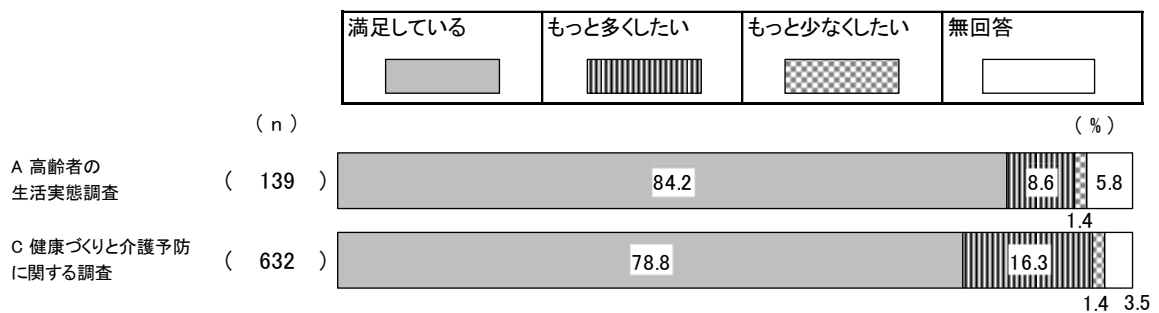
#### ② 参加している人の参加頻度

- 調査Aでは「月2回以上」、調査Cは「週2回以上」の割合が最も高い



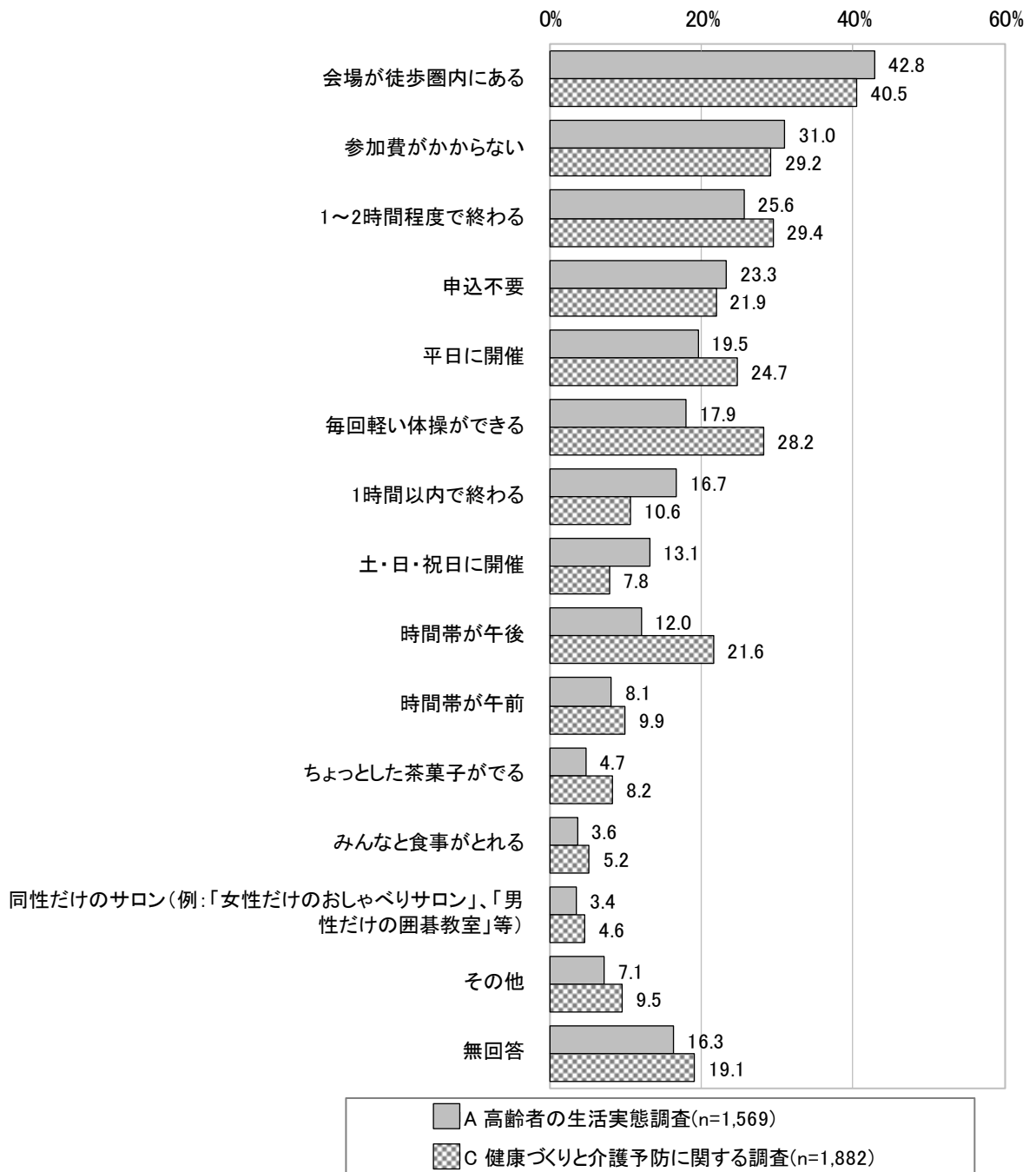
#### ③ 現在の参加頻度に対する満足度

- 調査A及び調査Cともに「満足している」の割合が8割前後を占める



④ 参加条件

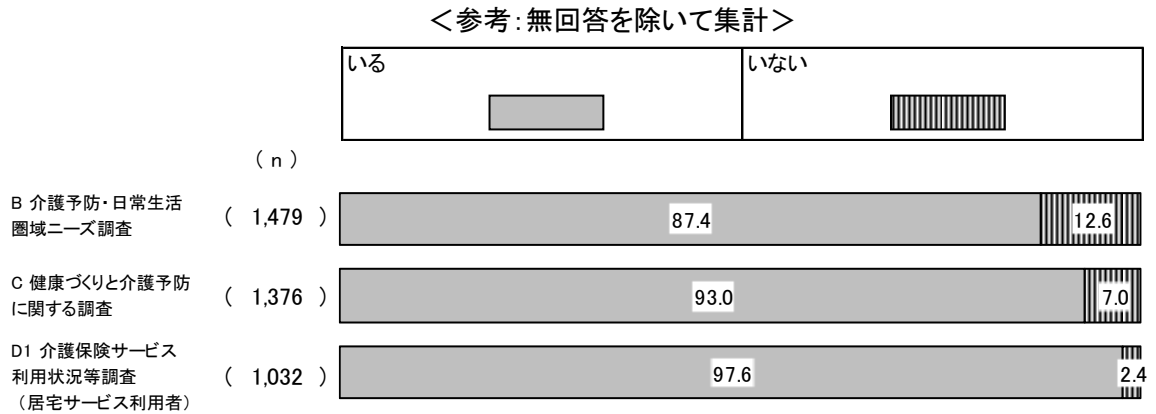
- 調査A及び調査Cともに「会場が徒歩圏内にある」の割合が最も高く、4割を占める
- 調査Cでは調査Aと比べて、「毎回軽い体操ができる」の割合が10.3ポイント高い



(2)かかりつけ医師等の有無

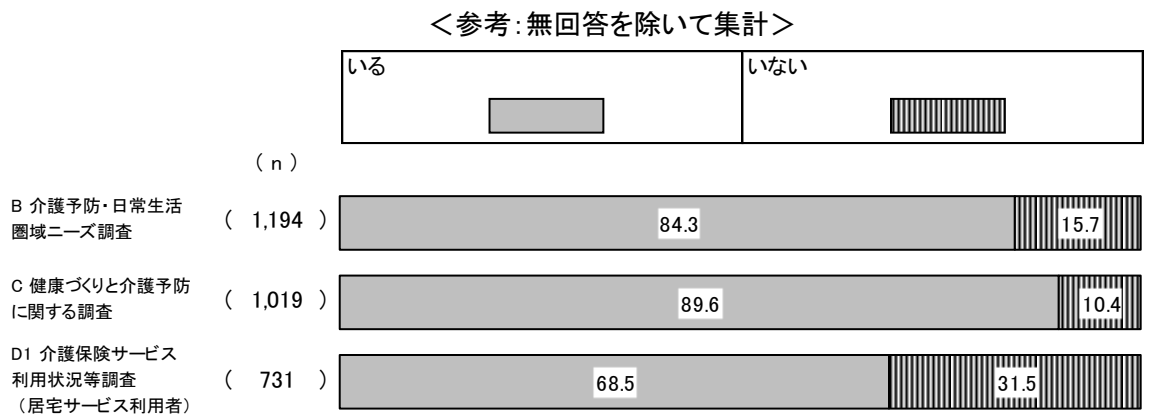
① かかりつけ医師

○ いずれの調査でも「いる」の割合が高く、調査D1は9割を占める



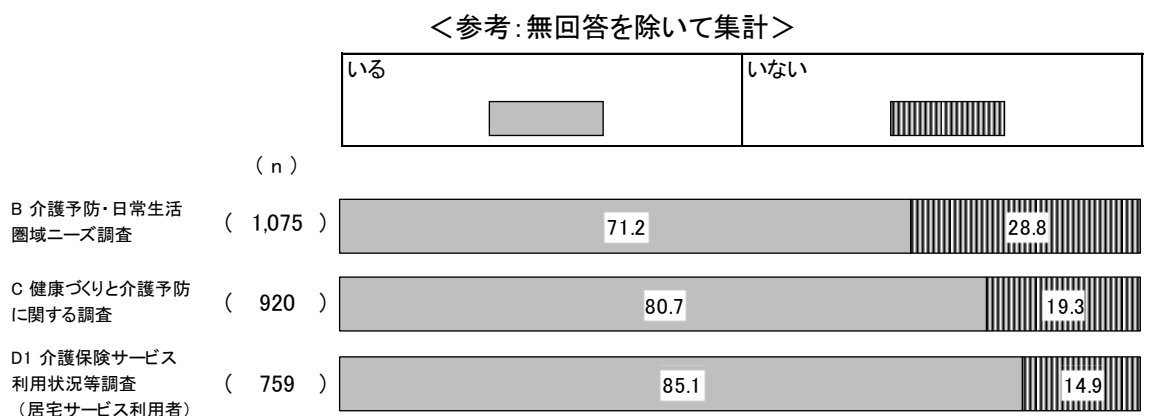
② かかりつけ歯科医師

○ 調査D1では他の調査と比べて、「いない」の割合が最も高い



③ かかりつけ薬局

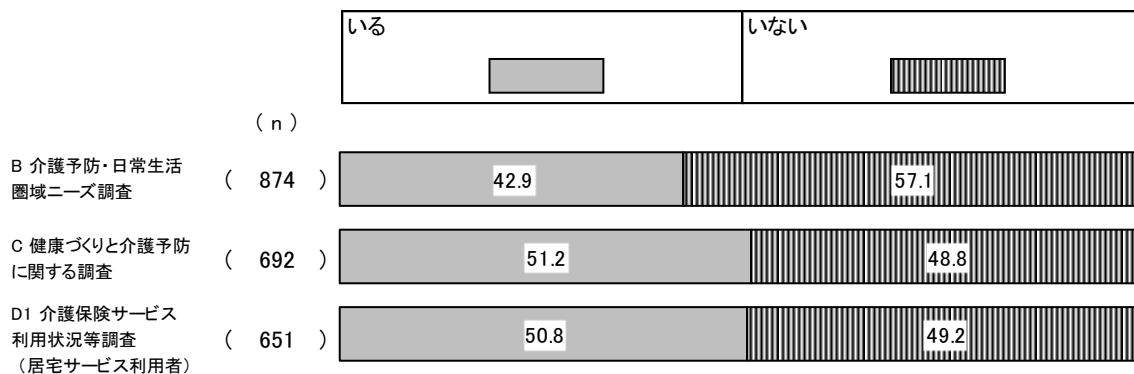
○ 調査D1では他の調査と比べて、「いる」の割合が最も高い



④ かかりつけ薬剤師

○ 調査Bでは「いる」の割合が約4割にとどまる

<参考:無回答を除いて集計>

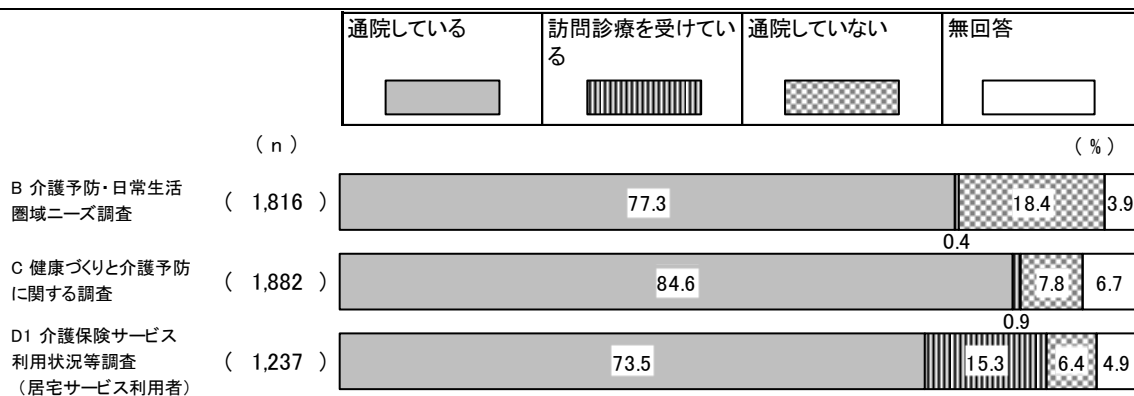


(3)医療機関の受診状況

① 受診方法

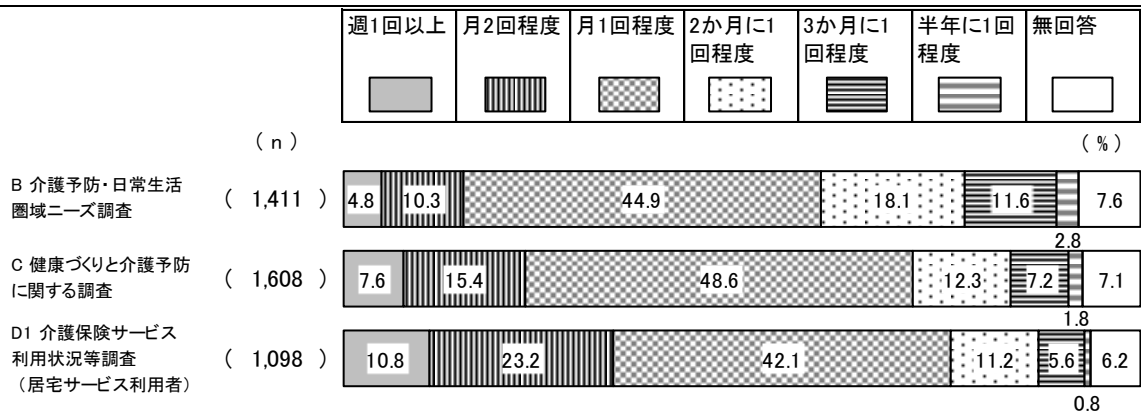
○ いずれの調査でも「通院している」の割合が7割を超える

○ 調査D1では他の調査と比べて、「訪問診療を受けている」の割合が高い



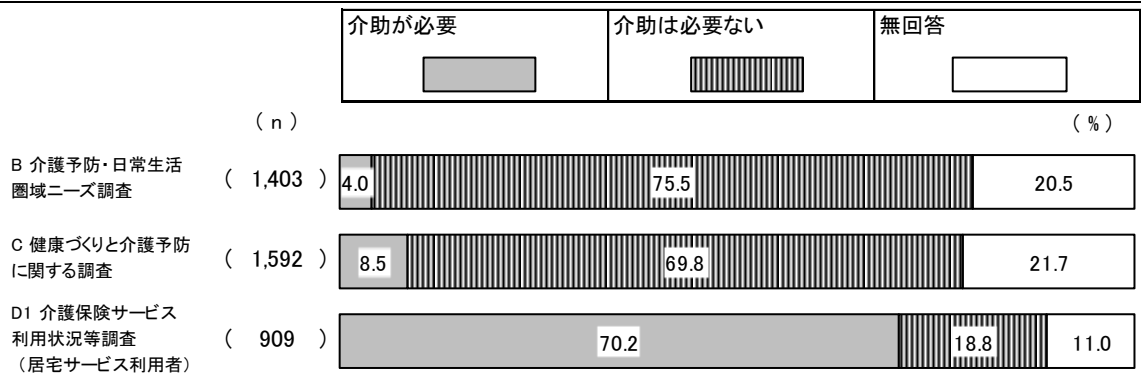
② 受診頻度

- いずれの調査でも「月1回程度」の割合が最も高い
- 調査D1では他の調査と比べて、「週1回以上」及び「月2回程度」の割合が最も高い



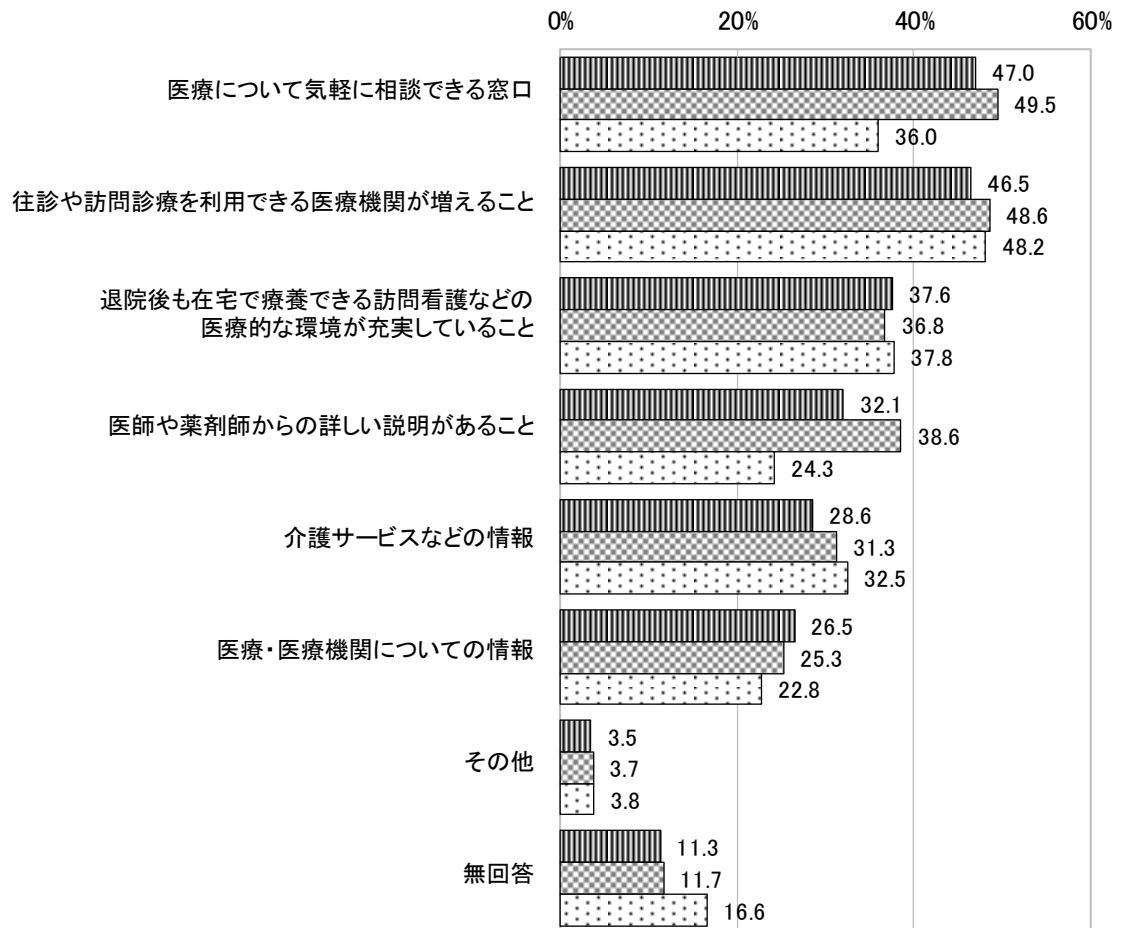
③ 通院時の介助の要否

- 調査B及び調査Cでは「介助は必要ない」の割合が高い
- 調査D1は「介助が必要」の割合が7割を占める



(4)在宅療養する上であればよいこと

- 調査B及び調査Cでは「医療について気軽に相談できる窓口」の割合が最も高く、次いで「往診や訪問診療を利用できる医療機関が増えること」の割合が高い
- 調査D1では、「往診や訪問診療を利用できる医療機関が増えること」の割合が最も高く、次いで「退院後も在宅で療養できる訪問看護などの医療的な環境が充実していること」及び「医療について気軽に相談できる窓口」の割合が高い



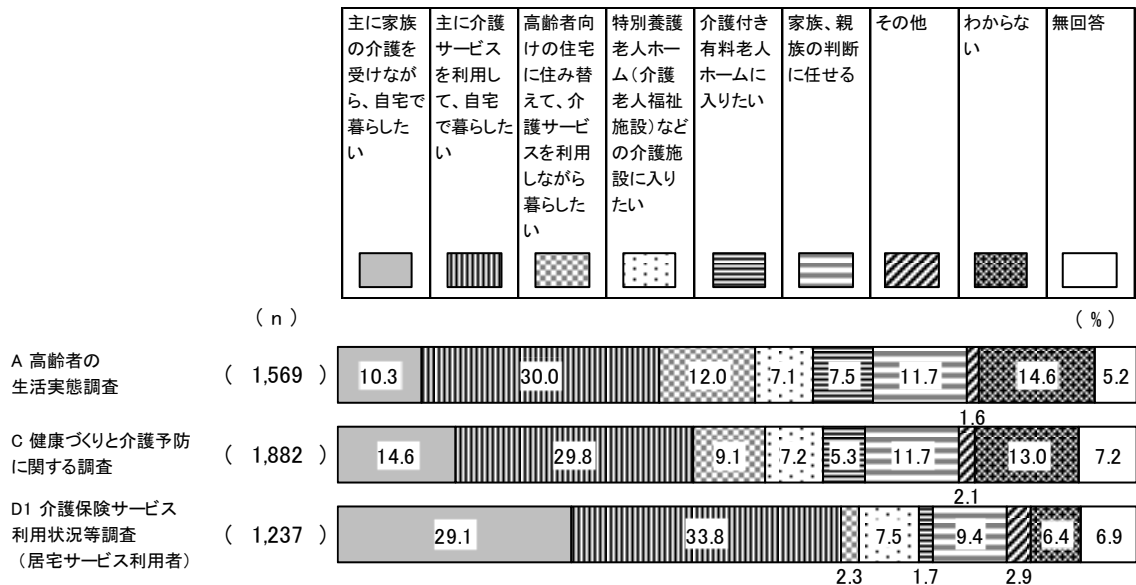
B 介護予防・日常生活圏ニーズ調査(n=1,816)  
 C 健康づくりと介護予防に関する調査(n=1,882)  
 D1 介護保険サービス利用状況等調査(居宅サービス利用者)(n=1,237)



(5)今後の介護の希望等

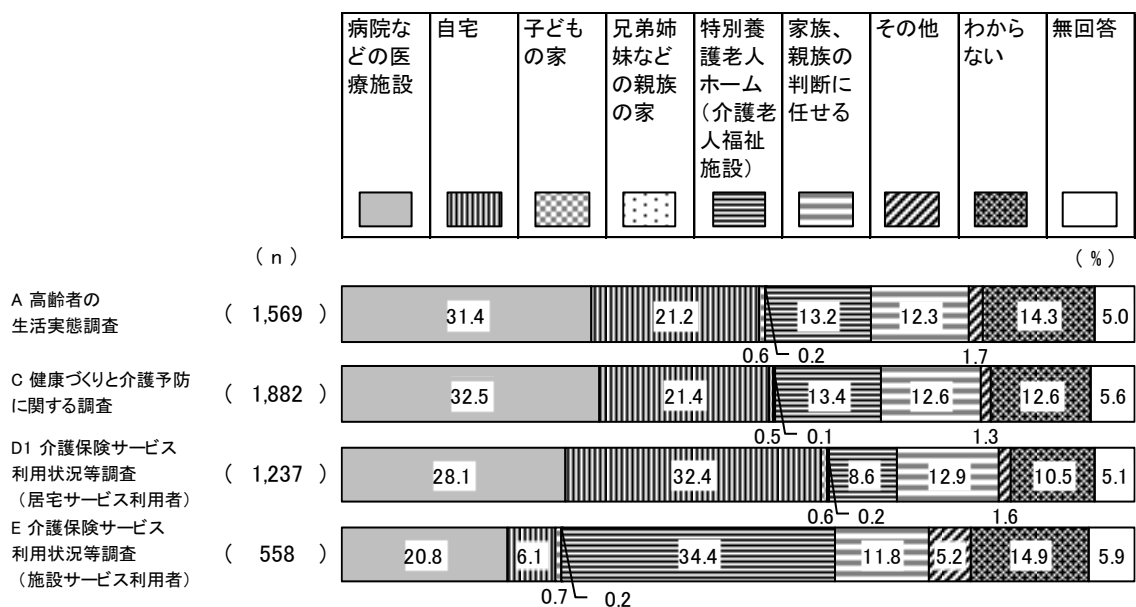
① 今後希望する介護

- いずれの調査でも「主に介護サービスを利用して、自宅で暮らしたい」の割合が最も高い
- 一方で、調査D1では他の調査と比べて、「主に家族の介護を受けながら自宅で暮らしたい」の割合が高い
- 調査D1では『介護が必要になっても自宅で暮らしたい人』が6割を占める



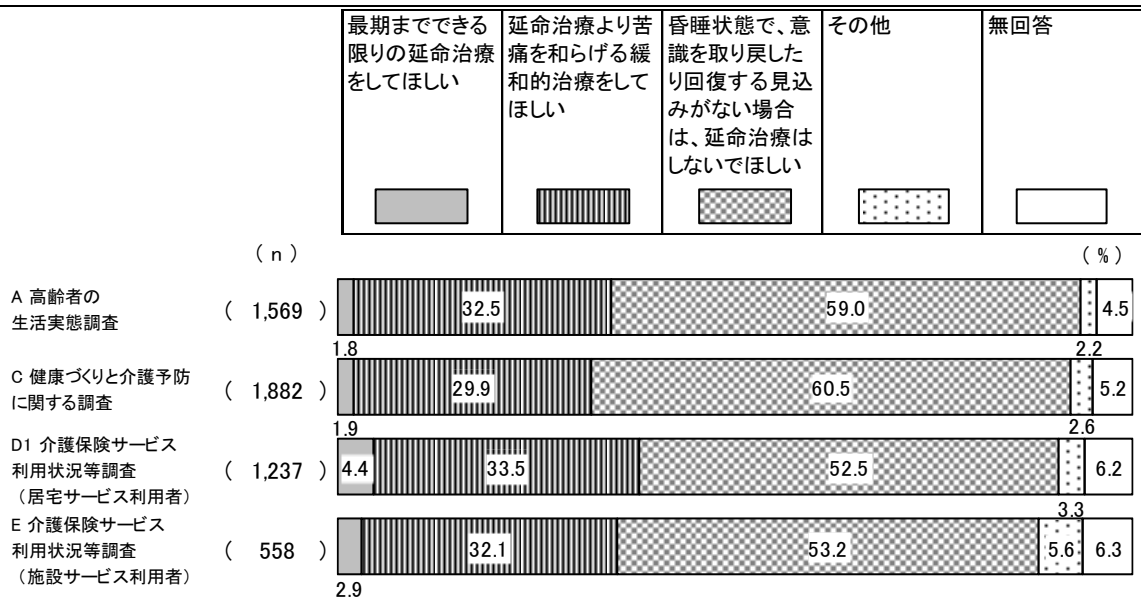
② 終末期に介護を受けたい場所

- 調査A及び調査Cでは「病院などの医療施設」の割合が最も高い
- 調査D1では「自宅」の割合が最も高い
- 調査Eでは「特別養護老人ホーム」の割合が最も高い



③ 延命治療

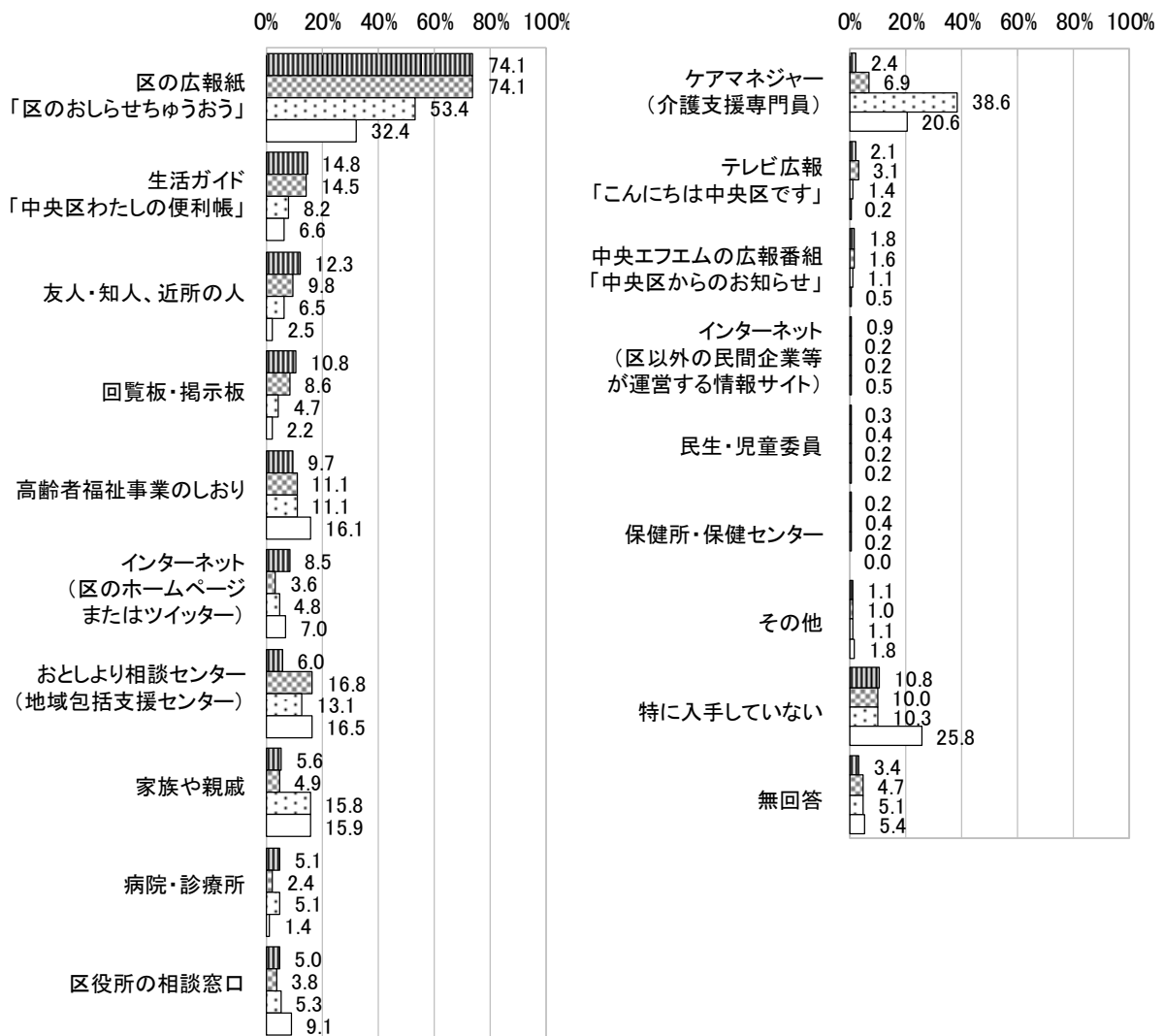
○ いずれの調査でも「昏睡状態で、意識を取り戻したり回復する見込みがない場合は、延命治療はしないでほしい」の割合が5割を超える



(6)相談や権利擁護

① 区からの情報の入手先

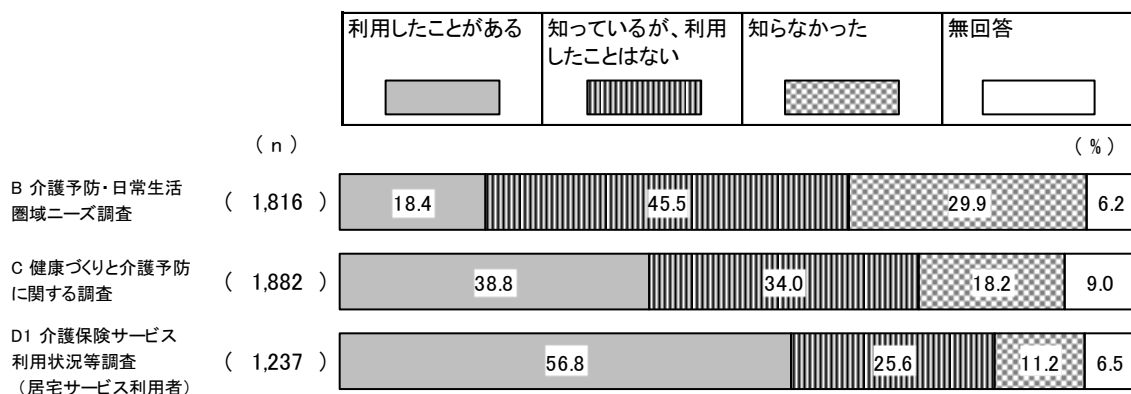
- いずれの調査も「区の広報紙」の割合が最も高い
- 調査Eでは他の調査と比べて、「特に入手していない」の割合が高い
- 調査D1は他の調査と比べて「ケアマネジャー(介護支援専門員)」の割合が高い



B 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(n=1,816)  
 C 健康づくりと介護予防に関する調査(n=1,882)  
 D1 介護保険サービス利用状況等調査(居宅サービス利用者)(n=1,237)  
 E 介護保険サービス利用状況等調査(施設サービス利用者)(n=558)

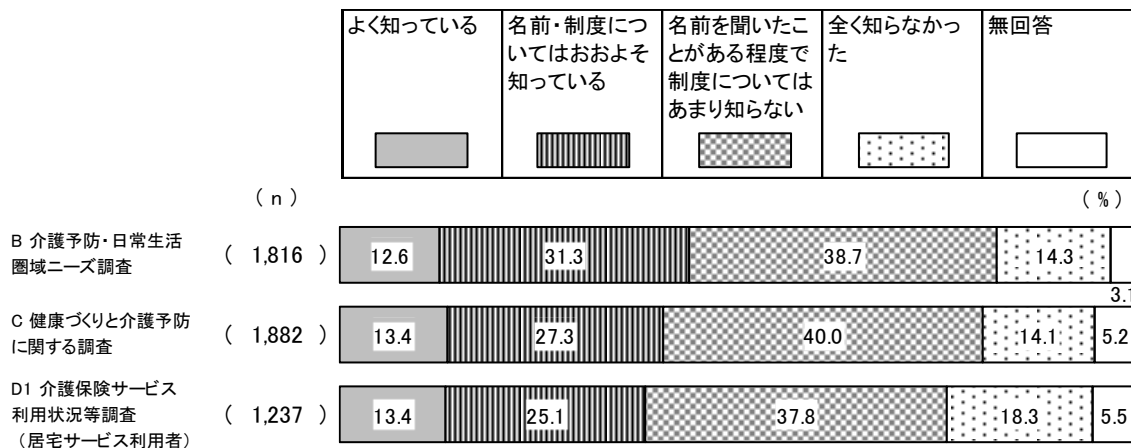
### ② おとしより相談センターの認知度・利用状況

- 調査Bでは他の調査と比べて、「知っているが、利用したことはない」の割合が最も高い
- 調査D1では他の調査と比べて、「利用したことがある」の割合が最も高い



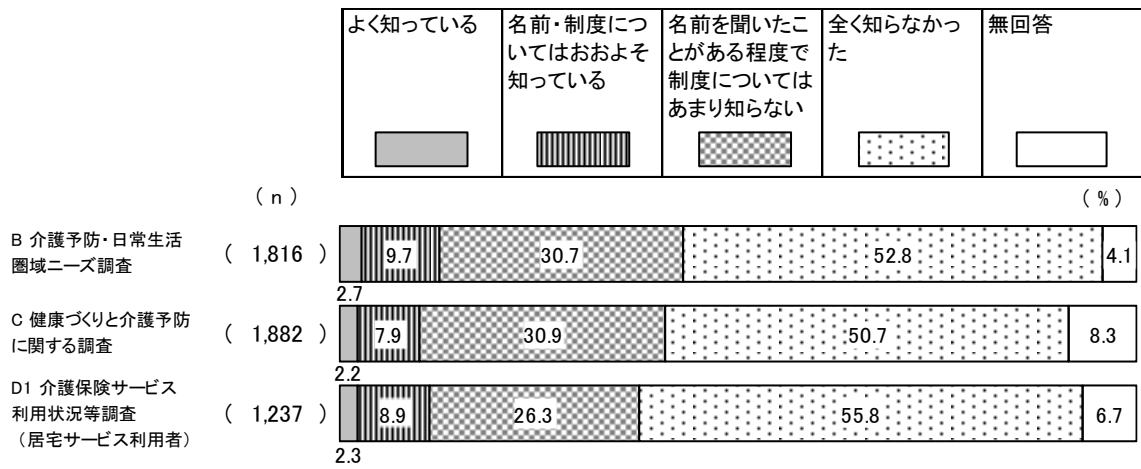
### ③ 成年後見制度の認知度

- いずれの調査でも「名前を聞いたことがある程度で制度についてはあまり知らない」の割合が4割前後を占める



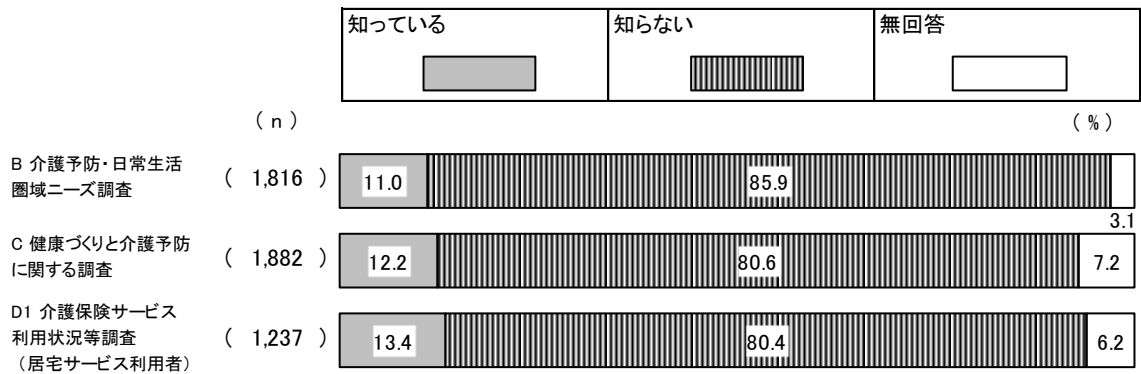
④ 権利擁護支援事業の認知度

○ いずれの調査でも「全く知らなかった」の割合が半数を超える



⑤ すてっぷ中央の認知度

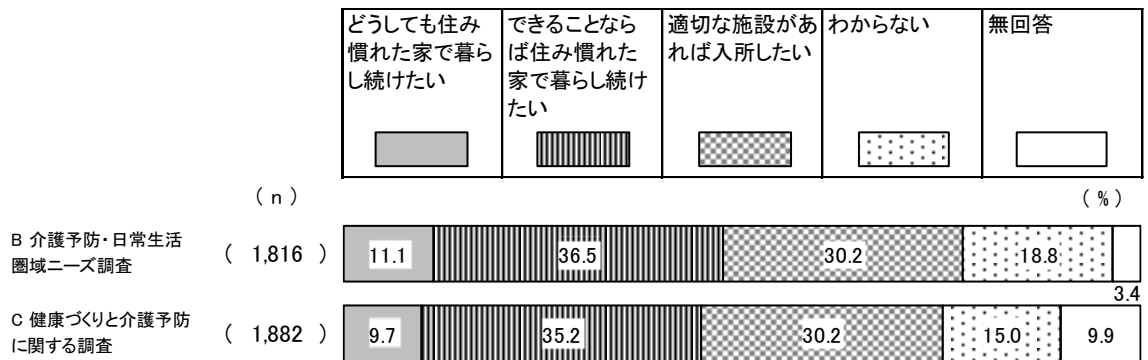
○ いずれの調査でも「知っている」の割合が約1割である



(7)認知症

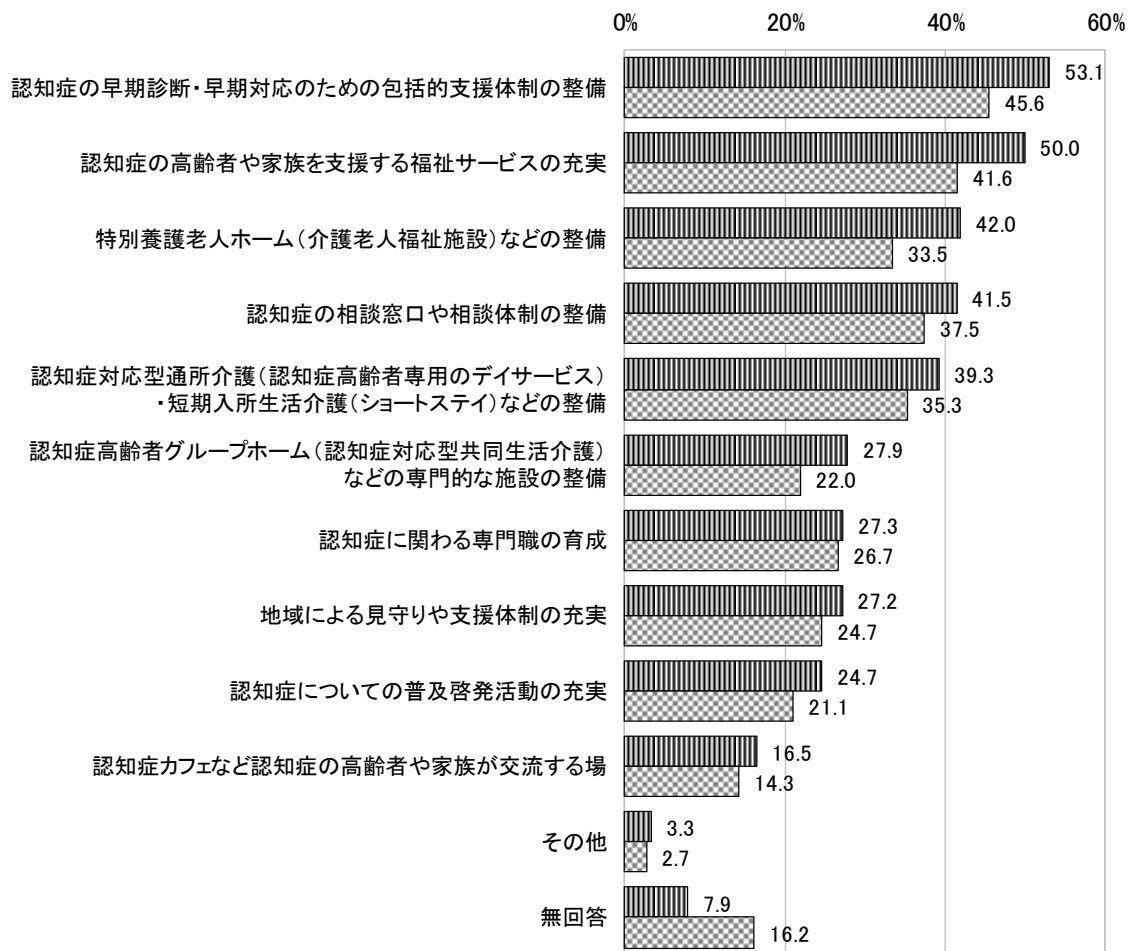
① 在宅生活の継続意向

- 調査B及び調査Cともに「どうしても住み慣れた家で暮らし続けたい」及び「できることならば住み慣れた家で暮らし続けたい」を合わせた『住み慣れた家で暮らし続けたい』割合が約半数に近い
- 一方で、調査B及び調査Cともに「適切な施設があれば入所したい」の割合が3割を占める



## ② 地域で暮らし続けるために必要なこと

○ 調査B及び調査Cともに「認知症の早期診断・早期対応のための包括的支援体制の整備」の割合が最も高く、次いで「認知症の高齢者や家族を支援する福祉サービスの充実」の割合が高い



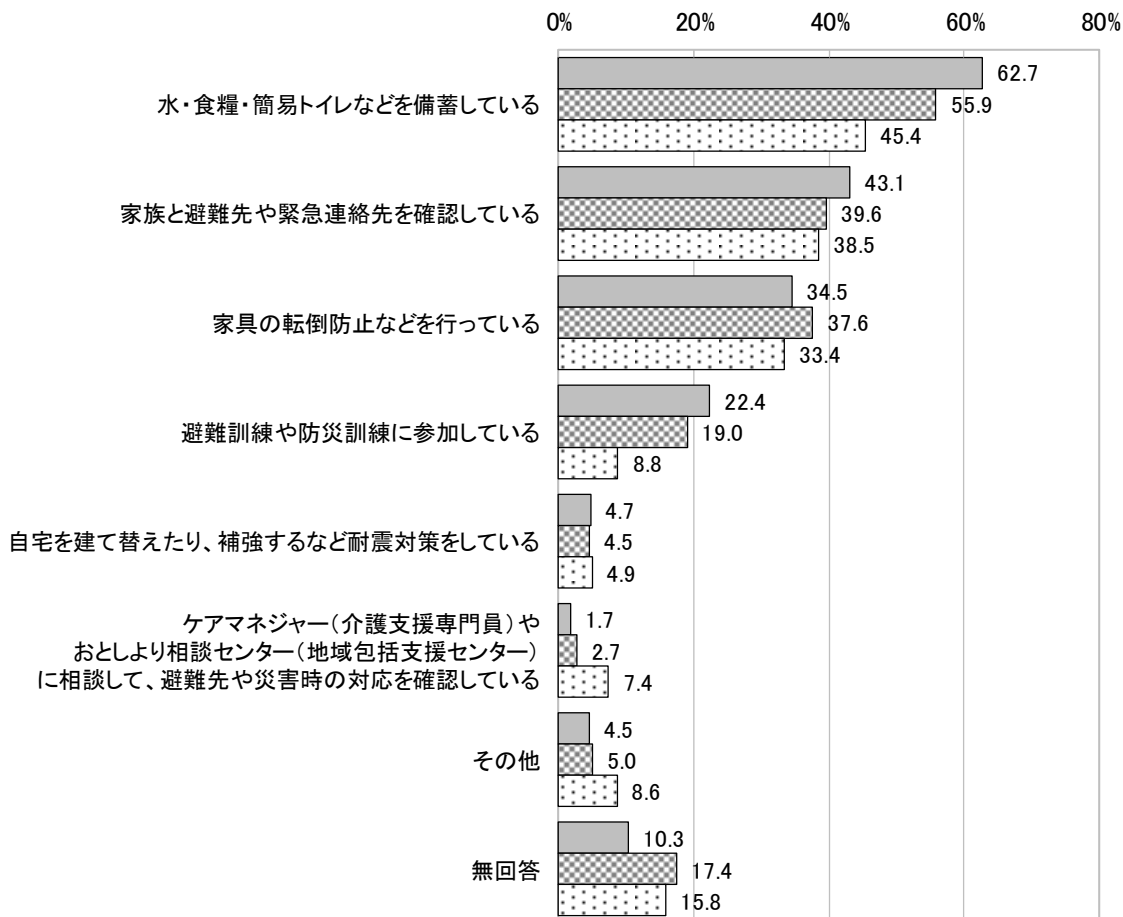
■ B 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(n=1,816)

■ C 健康づくりと介護予防に関する調査(n=1,882)

(8)災害時の対応

① 災害への備え

○ いずれの調査でも「水・食糧・簡易トイレなどを備蓄している」の割合が最も高く、調査Aでは6割を超える



■ A 高齢者の生活実態調査(n=1,569)

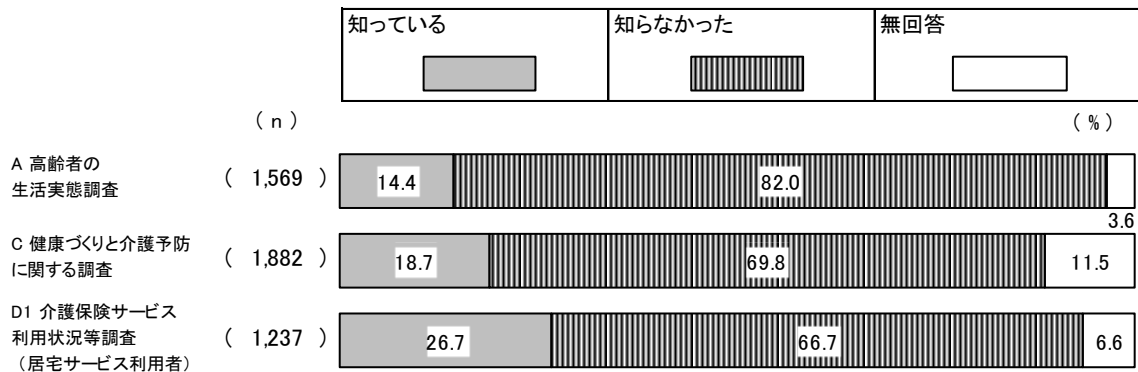
■ C 健康づくりと介護予防に関する調査(n=1,882)

■ D1 介護保険サービス利用状況等調査(居宅サービス利用者)(n=1,237)



② 「中央区災害時地域たすけあい名簿」の認知度

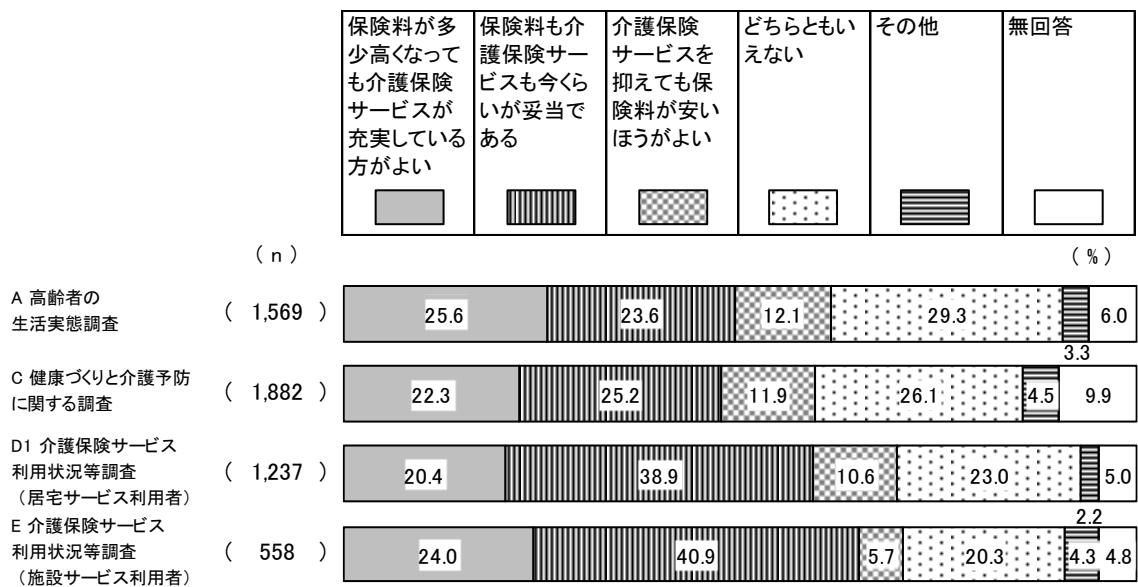
- いずれの調査でも「知らなかった」の割合が高い
- 調査D1では他の調査と比べて、「知っている」の割合が最も高い



(9) 今後の高齢者保健福祉施策

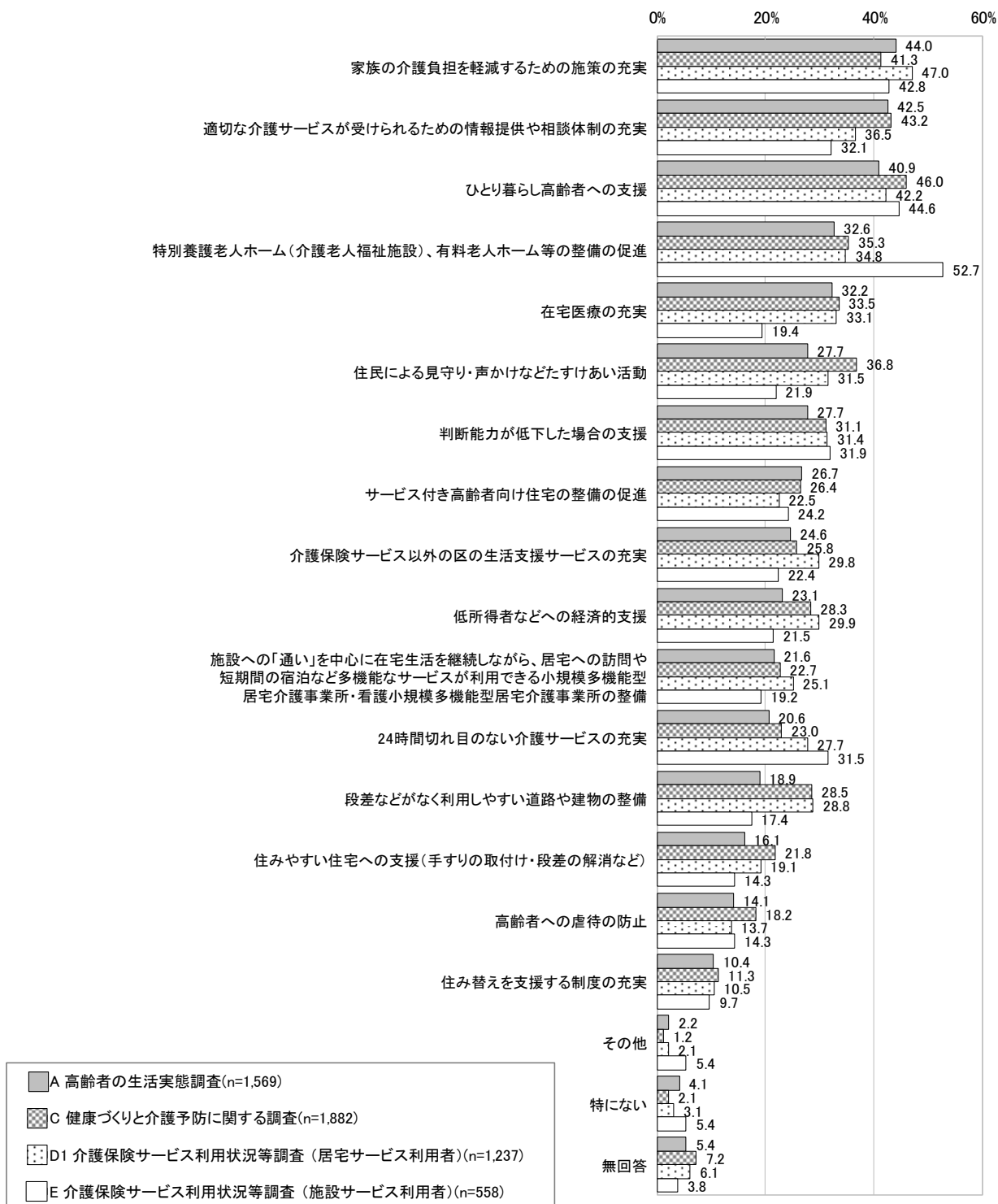
① 介護保険サービスと介護保険料のあり方

- 調査D1及び調査Eでは「保険料も介護保険サービスも今くらいが妥当である」が最も高い
- 調査A及び調査Cでは「どちらともいえない」の割合が最も高い



② 今後力を入れるべき高齢者保健福祉施策

- いずれの調査でも「家族の介護負担を軽減するための施策の充実」及び「ひとり暮らし高齢者への支援」の割合が高い
- 調査A及び調査Cでは他の調査と比べて、「適切な介護サービスが受けられるための情報提供や相談体制の充実」の割合が高い
- 調査Eは他の調査と比べて、「特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)、有料老人ホーム等の整備の促進」の割合が高い

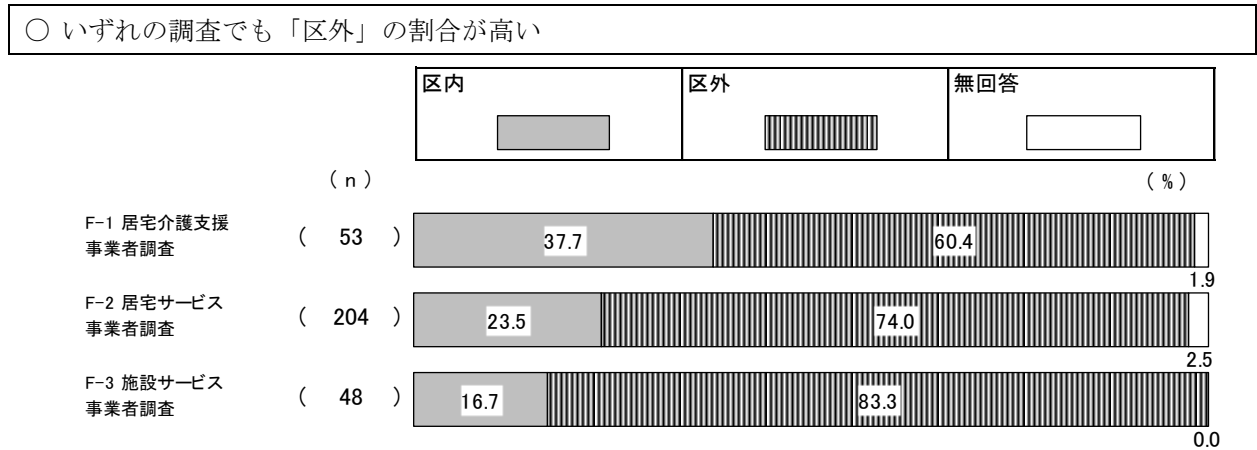


## II 介護サービス事業所向け調査

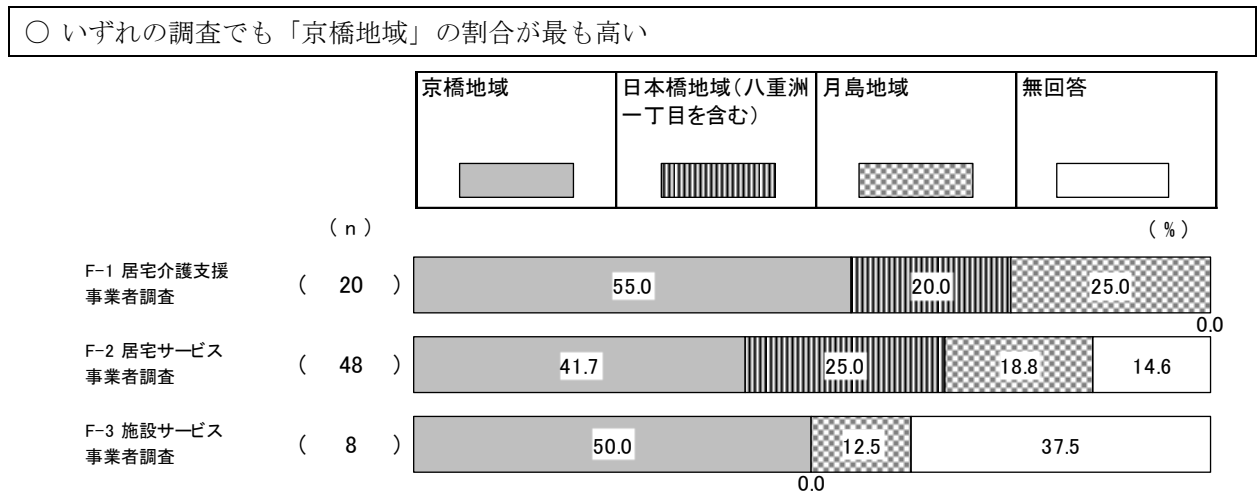
### 1. 回答事業所の属性比較

#### (1) 事業所の所在地

##### ① 所在地

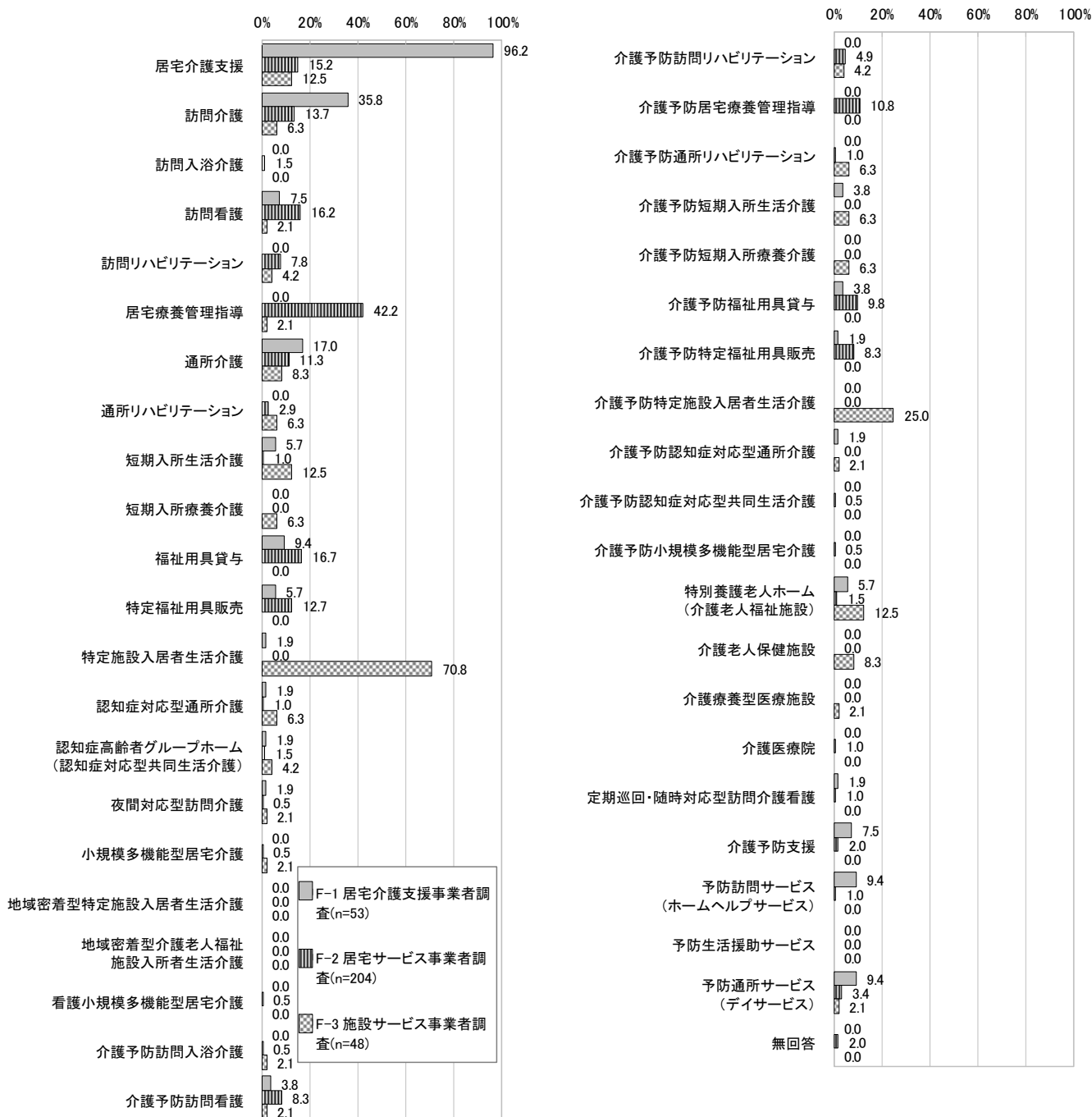


##### ② 地域別



(2)指定(許可)を受けているサービス

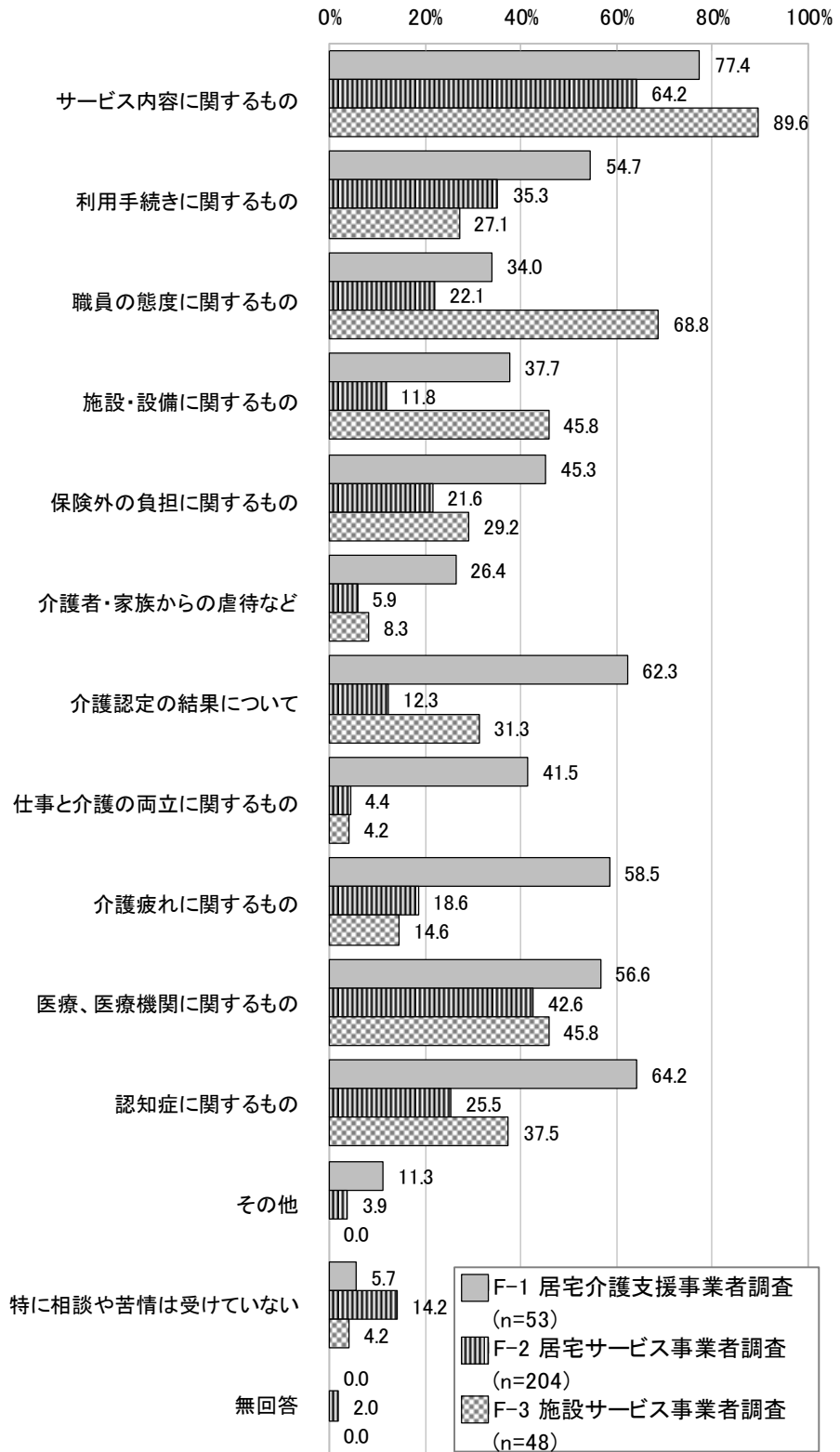
- 調査F1では「居宅介護支援」の割合が最も高い
- 調査F2では「居宅療養管理指導」の割合が最も高い
- 調査F3では「特定施設入居者生活介護」の割合が最も高い



## 2. 各調査での共通調査項目の比較

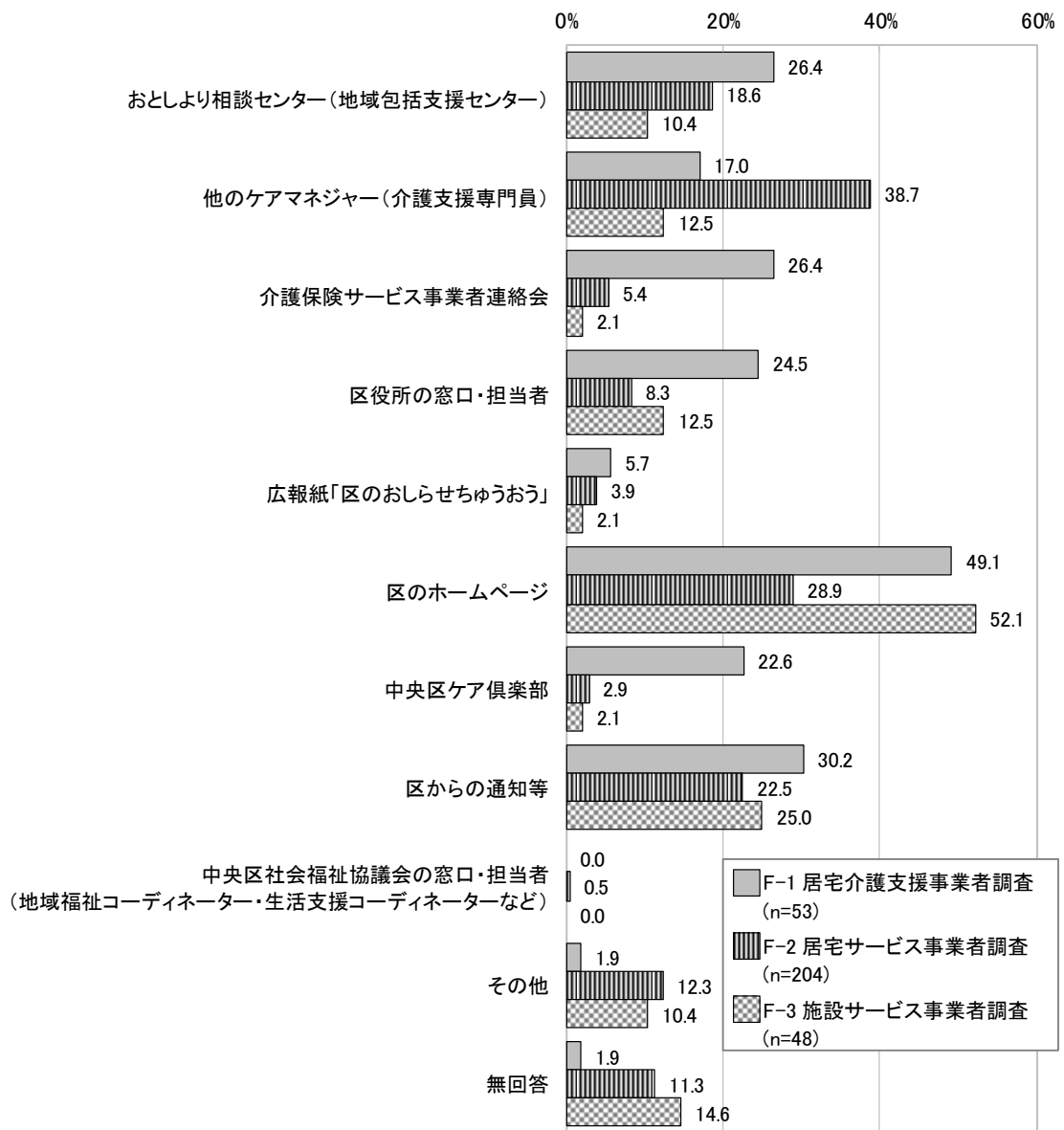
### (1) 相談や苦情の内容

○ いずれの調査でも「サービス内容に関するもの」の割合が最も高い



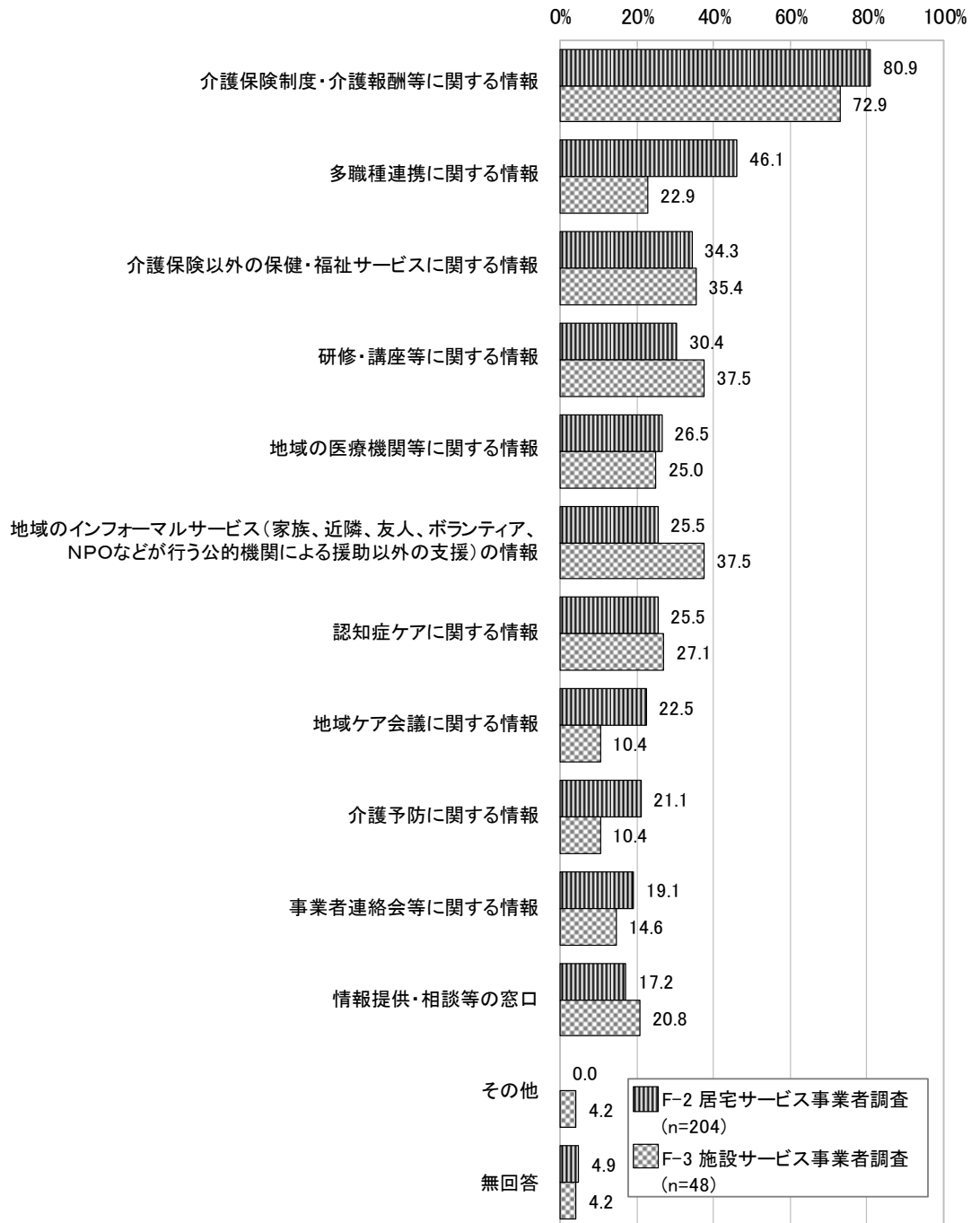
(2)区からの情報の入手先

- 調査F1及び調査F3では「区のホームページ」が5割前後で最も高い
- 調査F2では「他のケアマネジャー(介護支援専門員)」の割合が最も高い



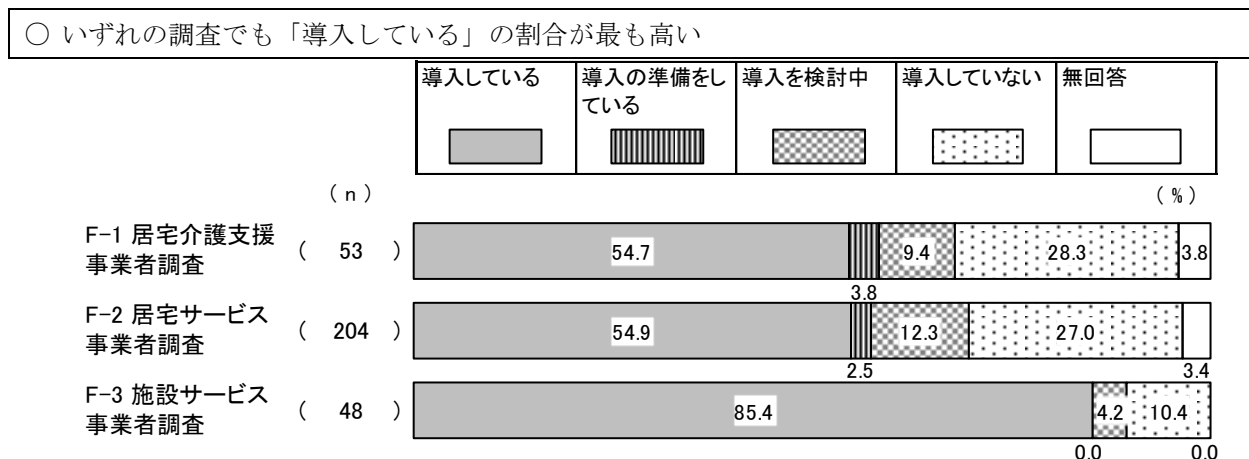
(3)必要な情報

○ いずれの調査でも「介護保険制度・介護報酬等に関する情報」の割合が最も高い



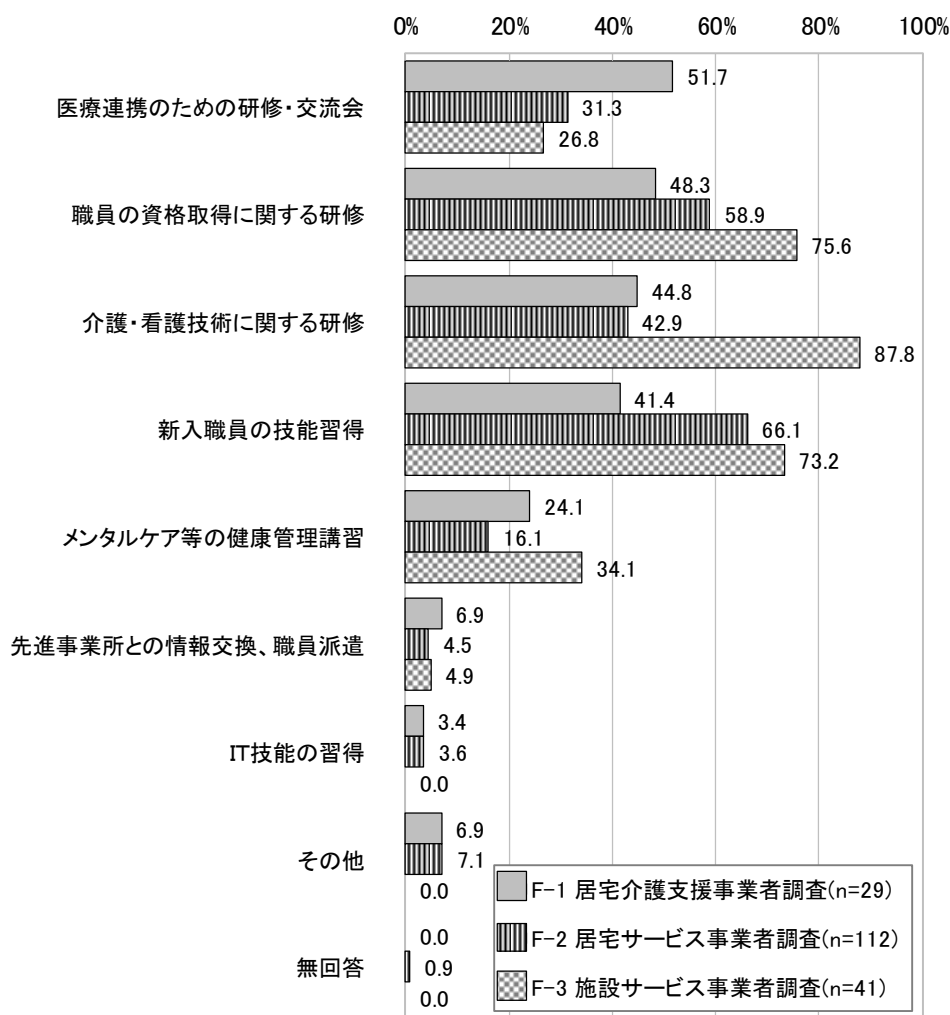
(4)人材育成・教育制度

① 導入状況



② 内容

- 調査F1では「医療連携のための研修・交流会」の割合が最も高い
- 調査F2では「新入職員の技能習得」の割合が最も高い
- 調査F3では「介護・看護技術に関する研修」の割合が最も高い

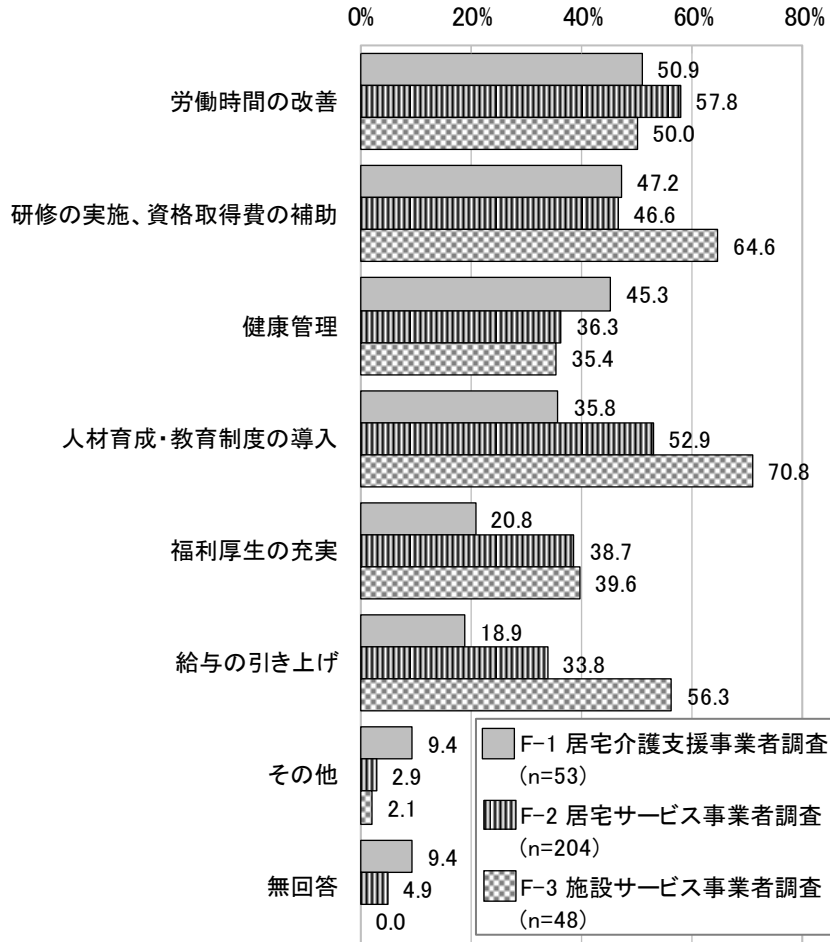




(5)人材確保

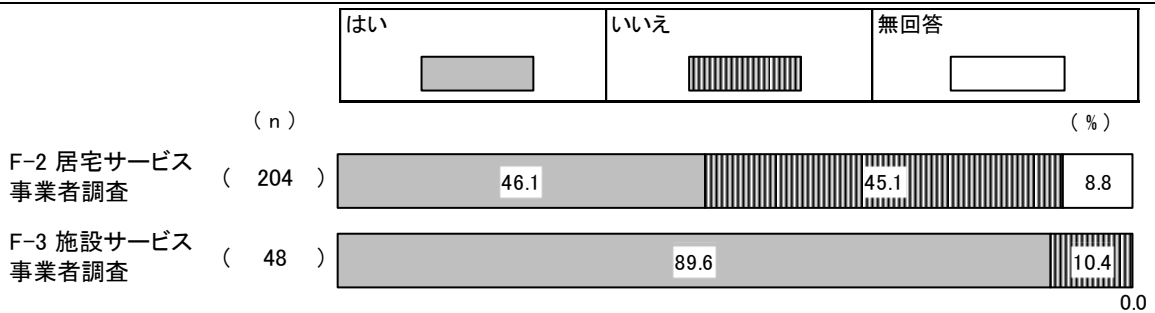
① 安定雇用のための取組

- 調査F1及び調査F2では「労働時間の改善」の割合が最も高い
- 調査F3では「人材育成・教育制度の導入」の割合が最も高い



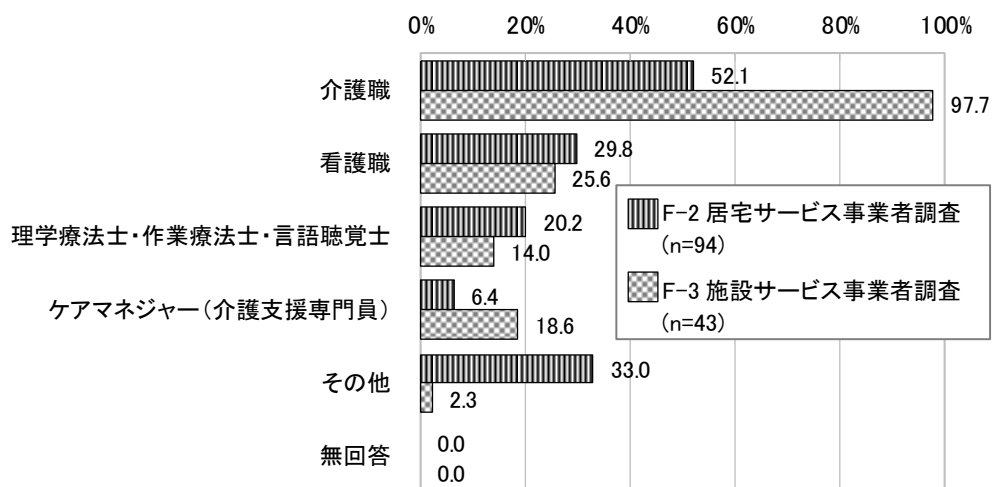
② 介護職員の不足感

- 調査F2では「はい」及び「いいえ」の割合がほぼ同程度
- 調査F3では「はい」の割合が約9割を占める



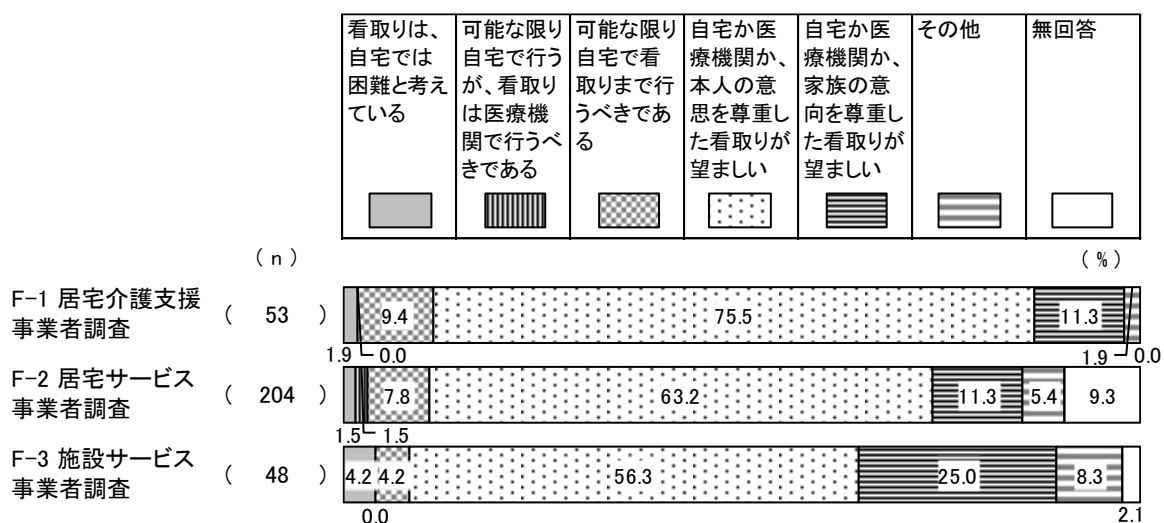
③ 不足している職種

○ いずれの調査でも「介護職」の割合が最も高い



(6) 看取りについて最も重視していること

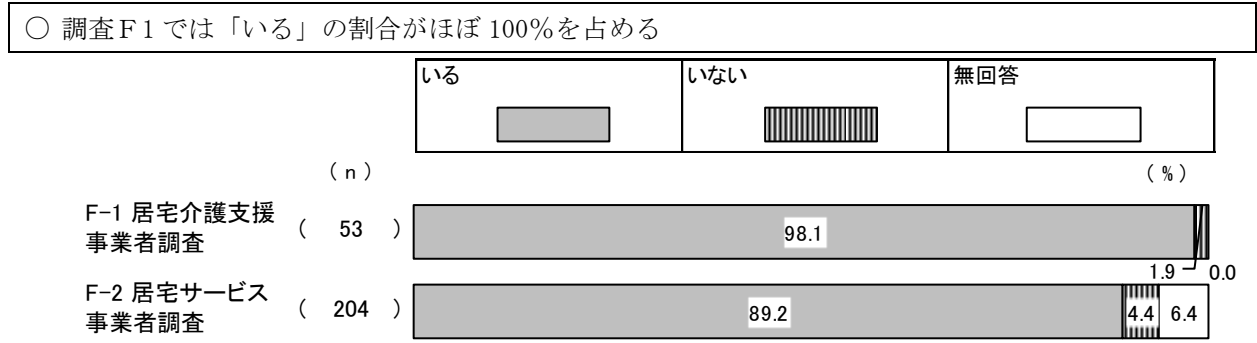
○ いずれの調査でも「自宅か医療機関か、本人の意思を尊重した看取りが望ましい」の割合が最も高い



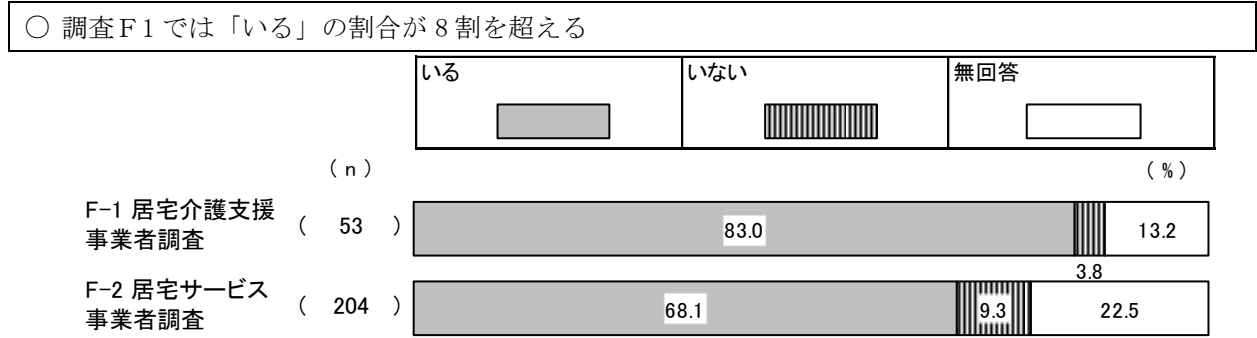
(7)認知症の支援

① 認知症の利用者の有無

ア 認知症の診断を受けている人

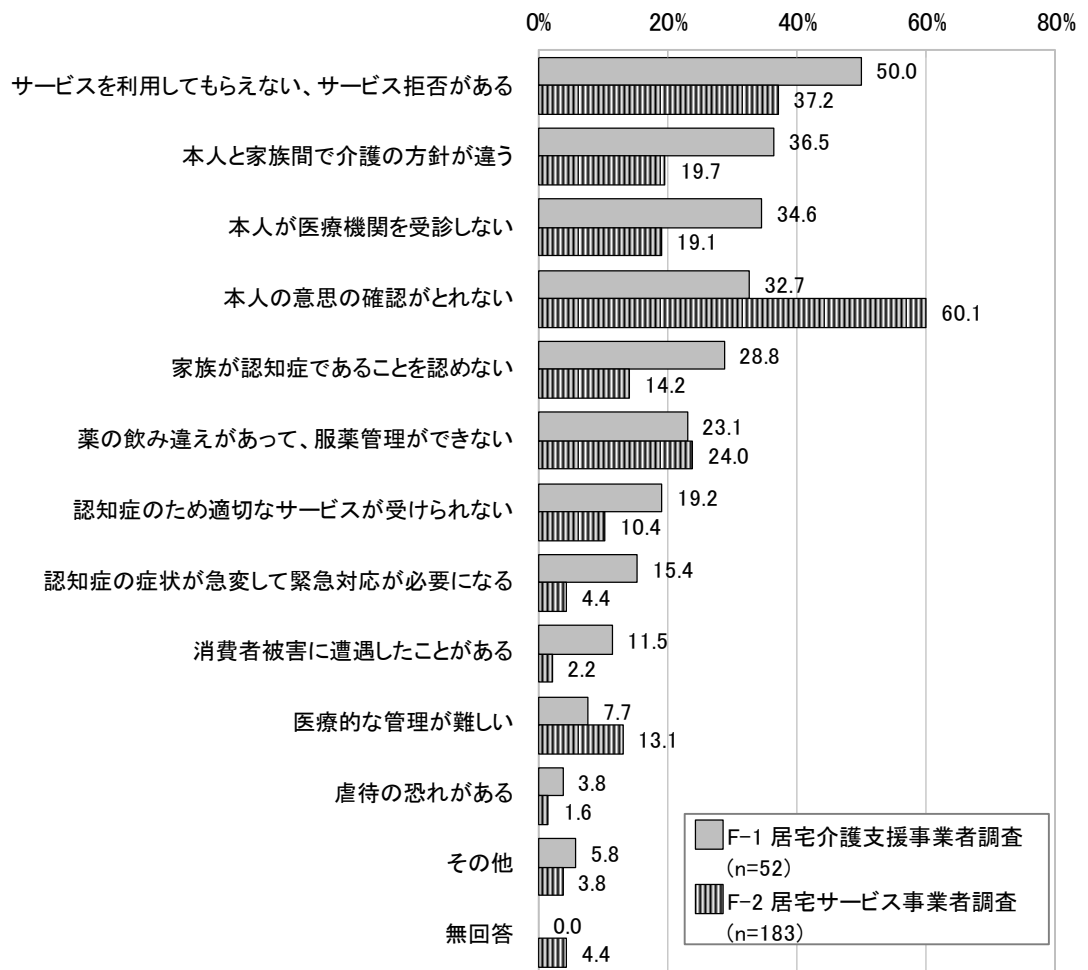


イ 診断は受けていないが、認知症と思われる人



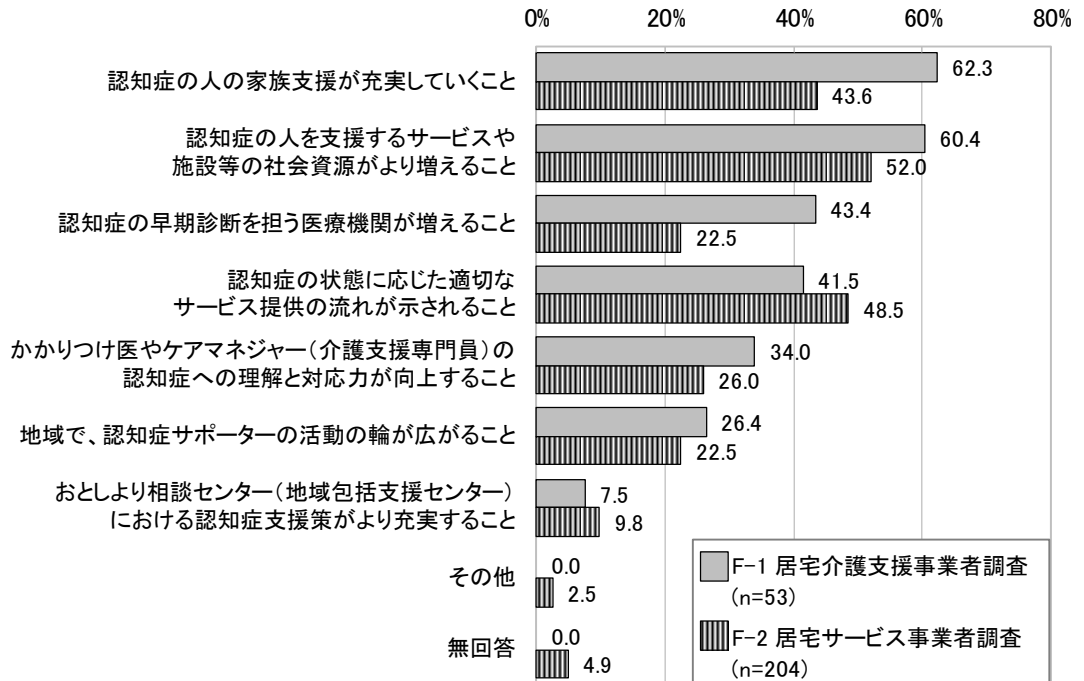
② 認知症の利用者の対応で大変なこと

- 調査F1では「サービスを利用してもらえない、サービス拒否がある」の割合が最も高い  
 ○ 調査F2では「本人の意思の確認がとれない」の割合が最も高い



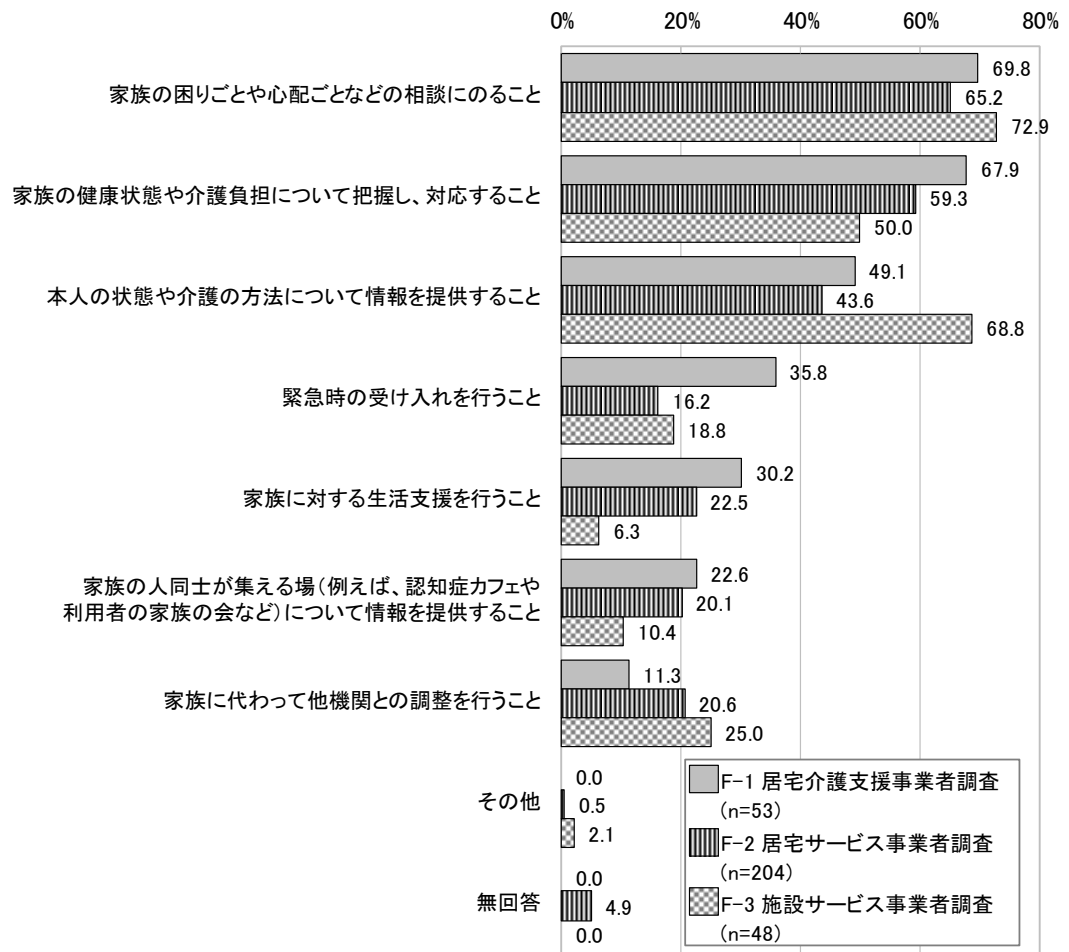
③ 認知症の方の支援で特に必要と思われること

- 調査F1では「認知症の人の家族支援が充実していくこと」の割合が最も高い
- 調査F2では「認知症の人を支援するサービスや施設等の社会資源がより増えること」の割合が最も高い



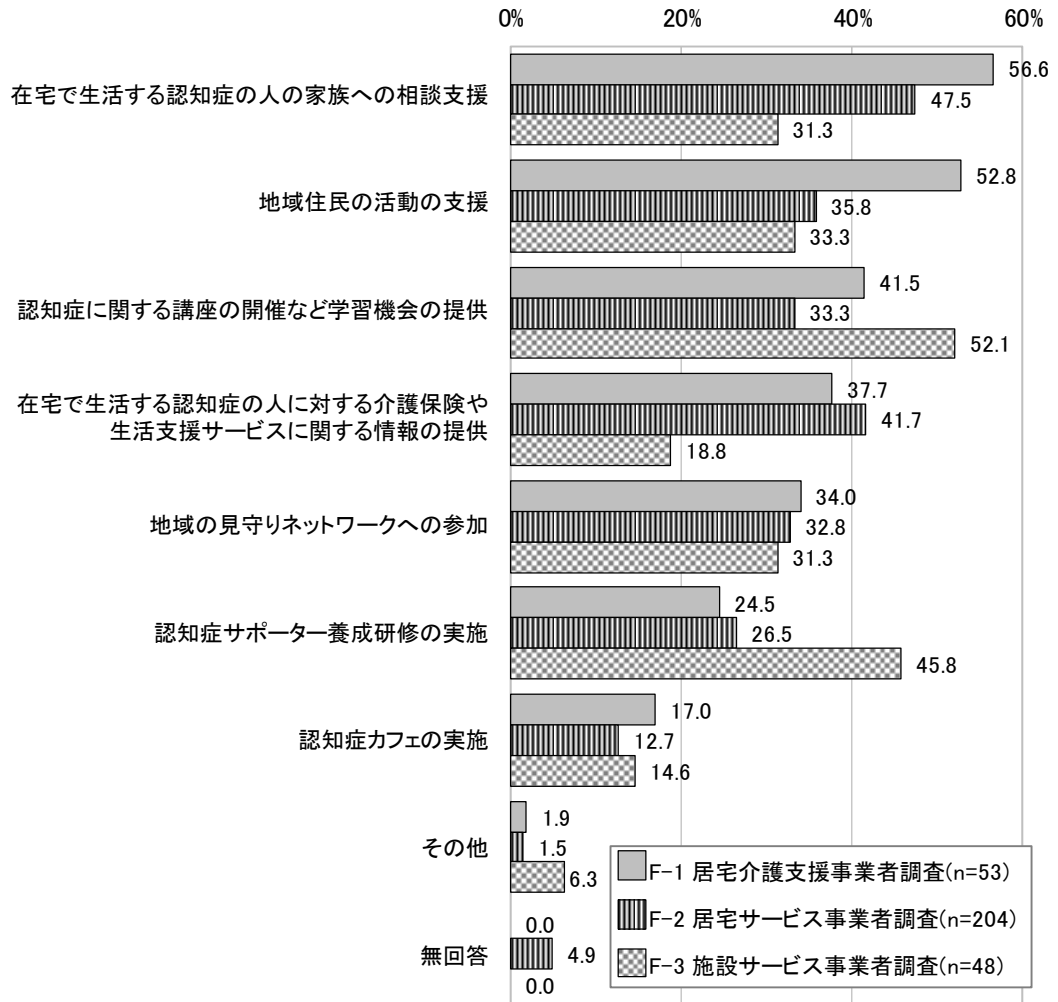
④ 家族支援

○ いずれの調査でも「家族の困りごとや心配ごとなどの相談にのること」の割合が最も高い



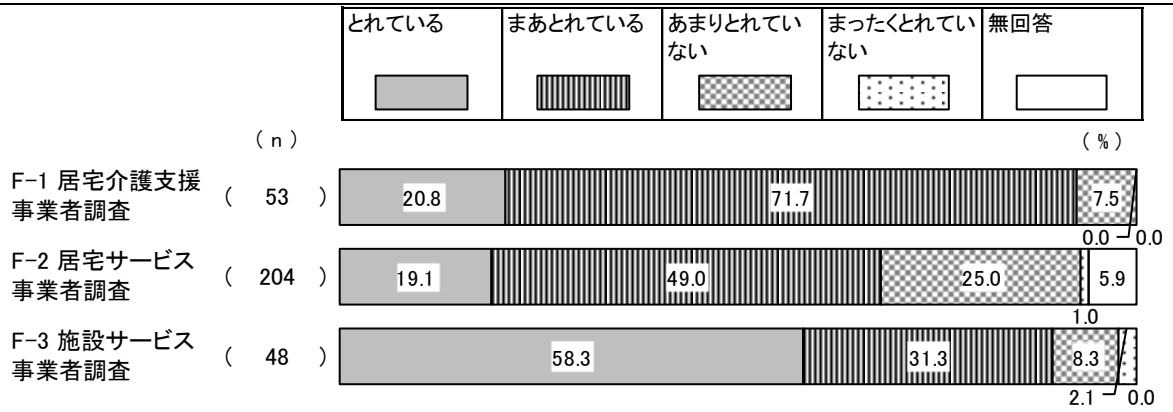
⑤ 地域住民の理解促進に必要なこと

- 調査F1及び調査F2では「在宅で生活する認知症の人の家族への相談支援」の割合が最も高い  
 ○ 調査F3では「認知症に関する講座の開催など学習機会の提供」の割合が最も高い



⑥ かかりつけ医との連携

- 調査F3では他の調査と比べて「とれている」の割合が最も高い
- 「とれている」及び「まあとれている」の割合を合わせた『とれている』割合は、調査F1が最も高い

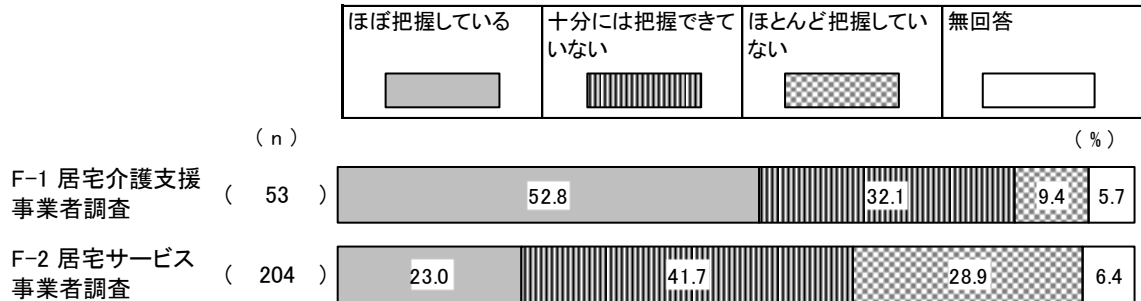




(8)高齢者の虐待

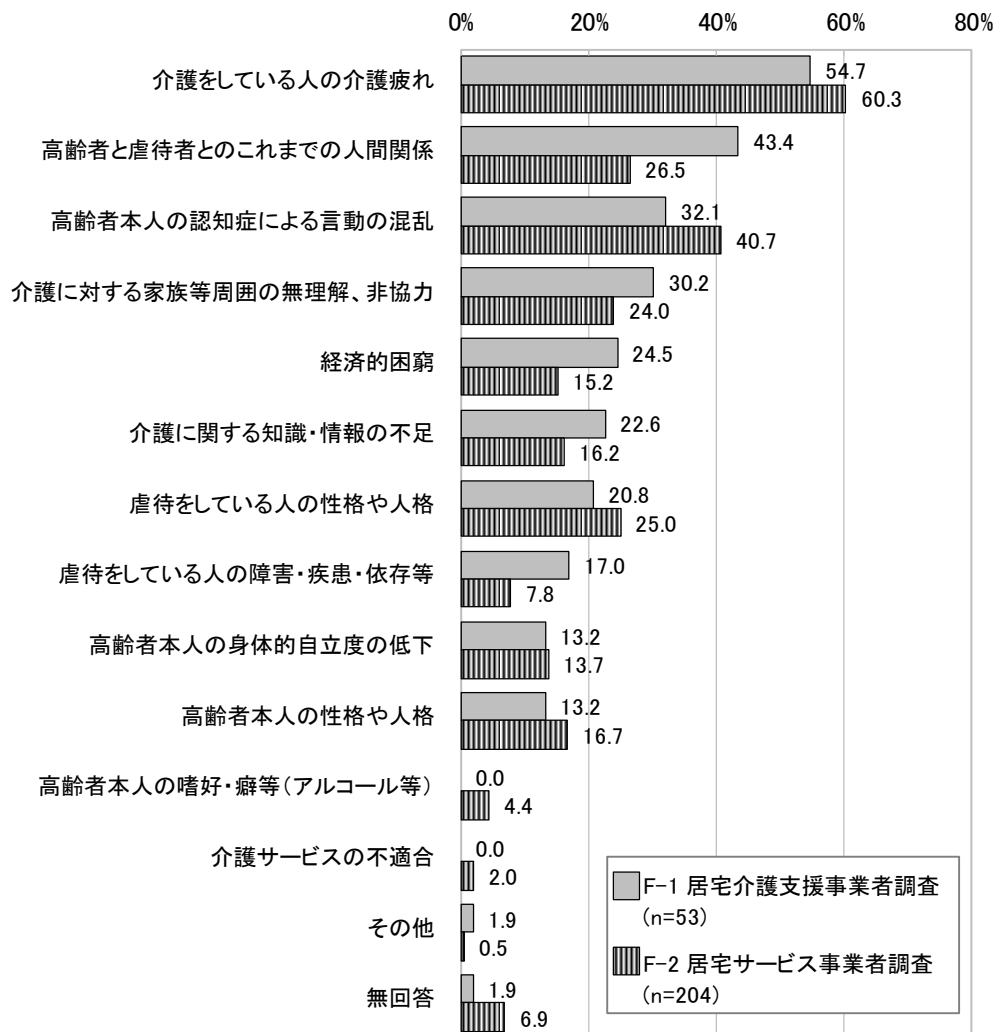
① 高齢者虐待の可能性がある方の把握状況

- 調査F1では「ほぼ把握している」の割合が最も高い
- 一方、調査F2では「十分には把握できていない」の割合が最も高い



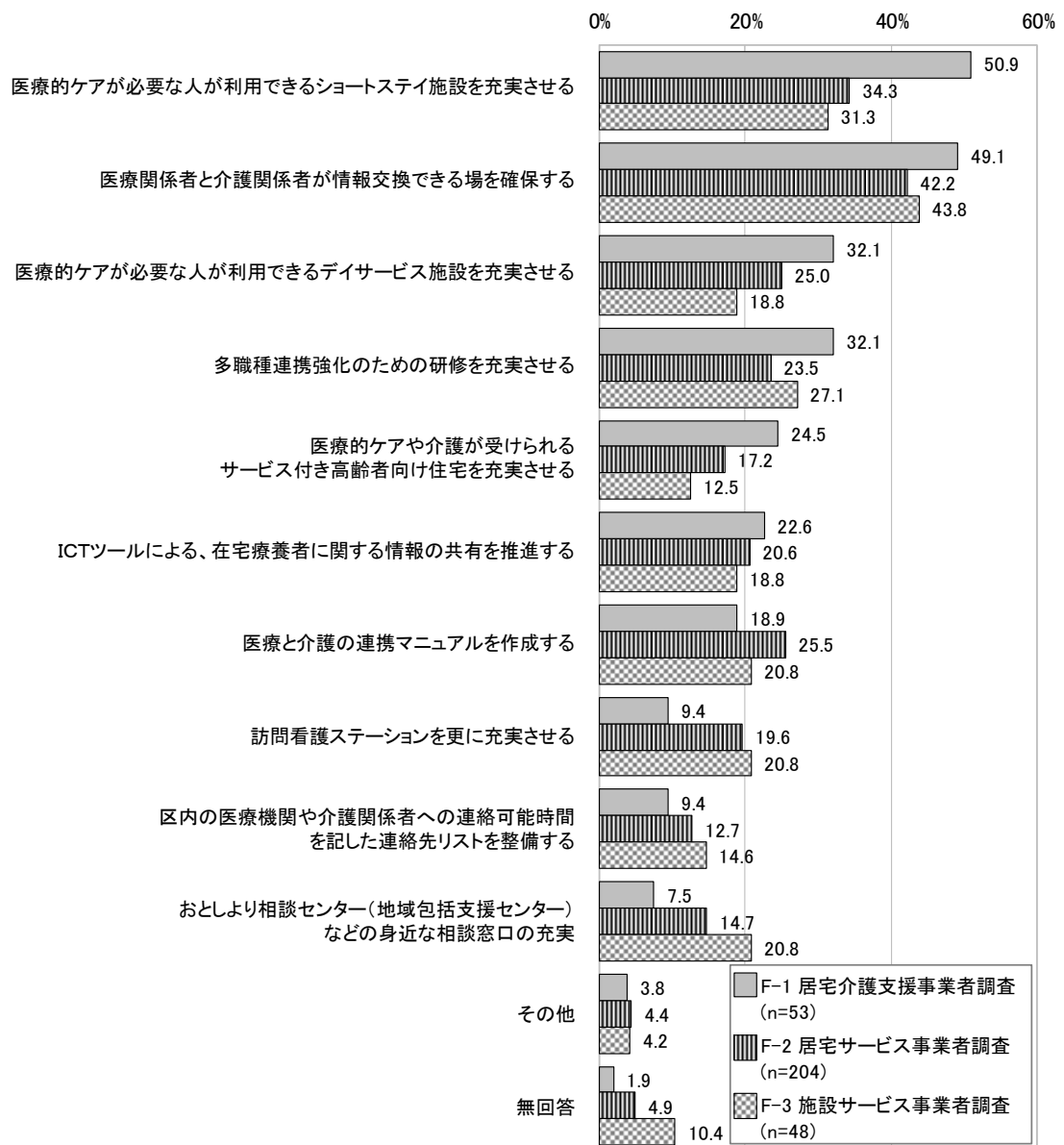
② 高齢者虐待の要因

- 調査F1及び調査F2ともに「介護をしている人の介護疲れ」の割合が最も高い



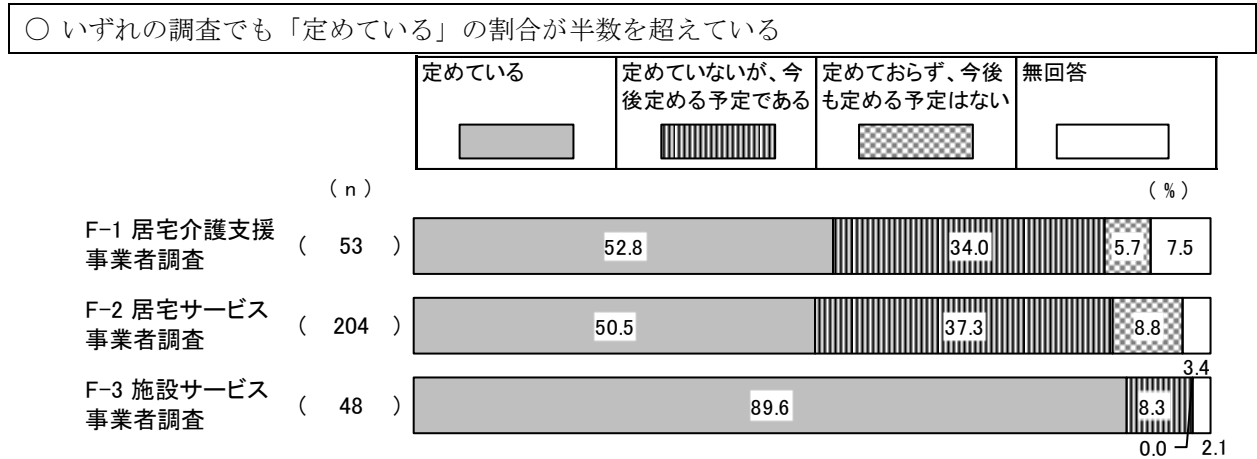
(9)地域包括ケアシステム構築のために取組むべきこと

- いずれの調査でも「医療関係者と介護関係者が情報交換できる場を確保する」の割合が4割を超える
- 調査F1では「医療的ケアが必要な人が利用できるショートステイ施設を充実させる」の割合が最も高い

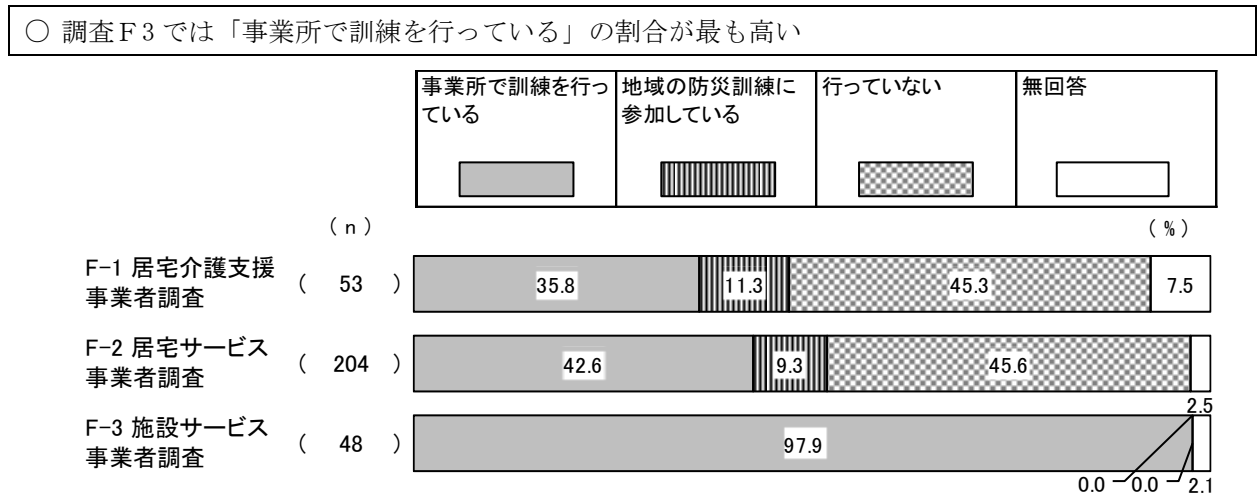


(10)災害時の対応

① 災害時のマニュアル等の有無

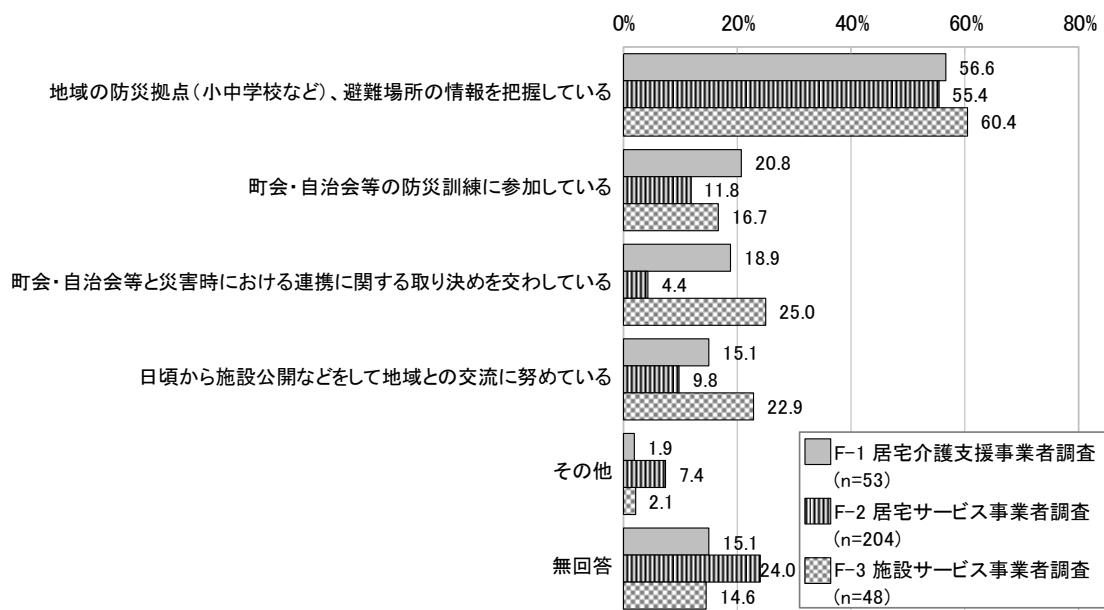


② 訓練の実施状況



③ 災害時の備えとしての地域との連携

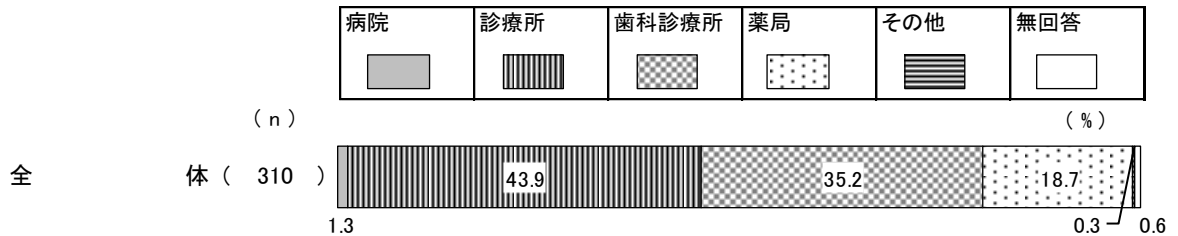
○ いずれの調査でも「地域の防災拠点(小中学校など)、避難場所の情報を把握している」の割合が最も高い



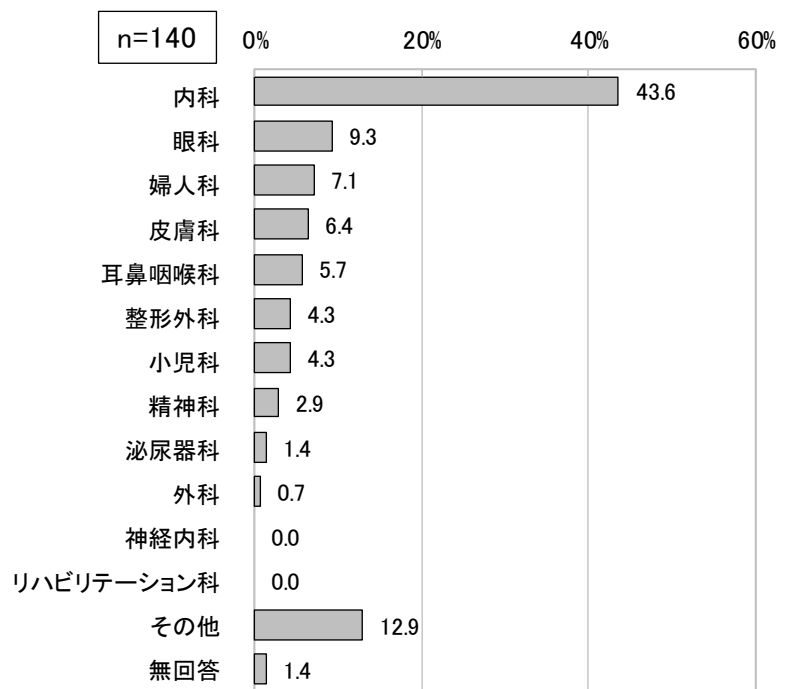
## Ⅲ 医療機関向け調査

### 1. 回答医療機関の属性

#### (1)医療機関の種類



#### (2)病院・診療所における専門診療科目

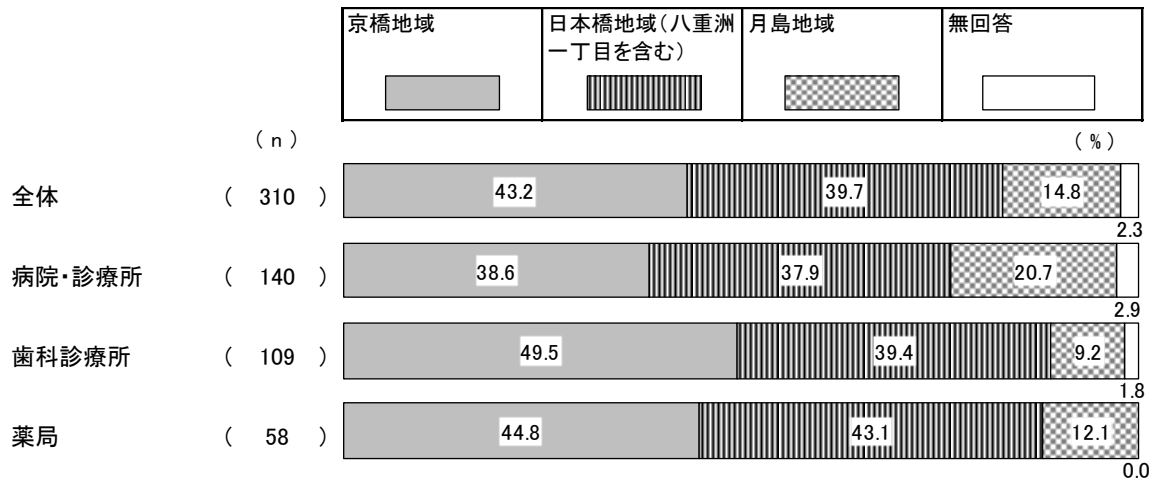


<その他の回答>

- 総合 ○産婦人科 ○形成外科 ○美容外科 ○乳腺外科 ○循環器内科
- 胃腸科 ○漢方内科、漢方アレルギー科 ○肛門科 ○歯科

第2部 調査結果

(3)所在地

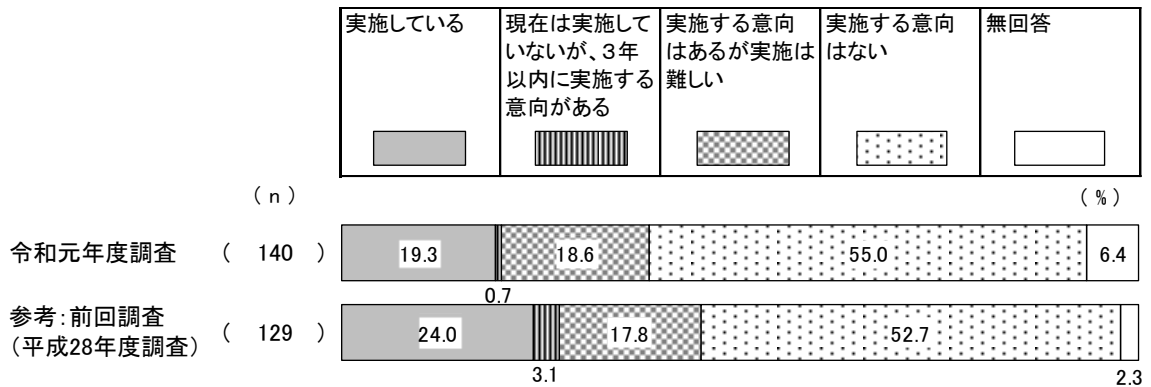


## 2. 在宅医療サービス

### (1) 病院・診療所

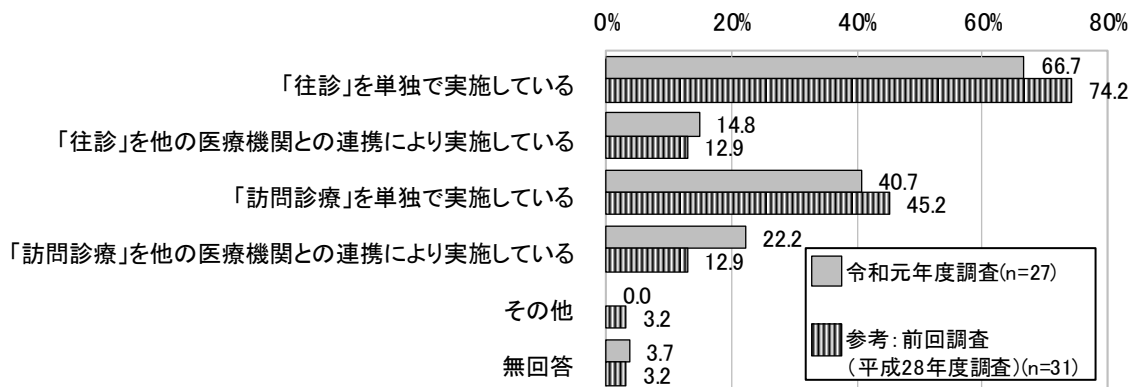
#### ① 往診・訪問診療の実施状況及び今後の意向

○ 「実施する意向はない」(55.0%)が最も多い



#### ② 往診・訪問診療の実施方法

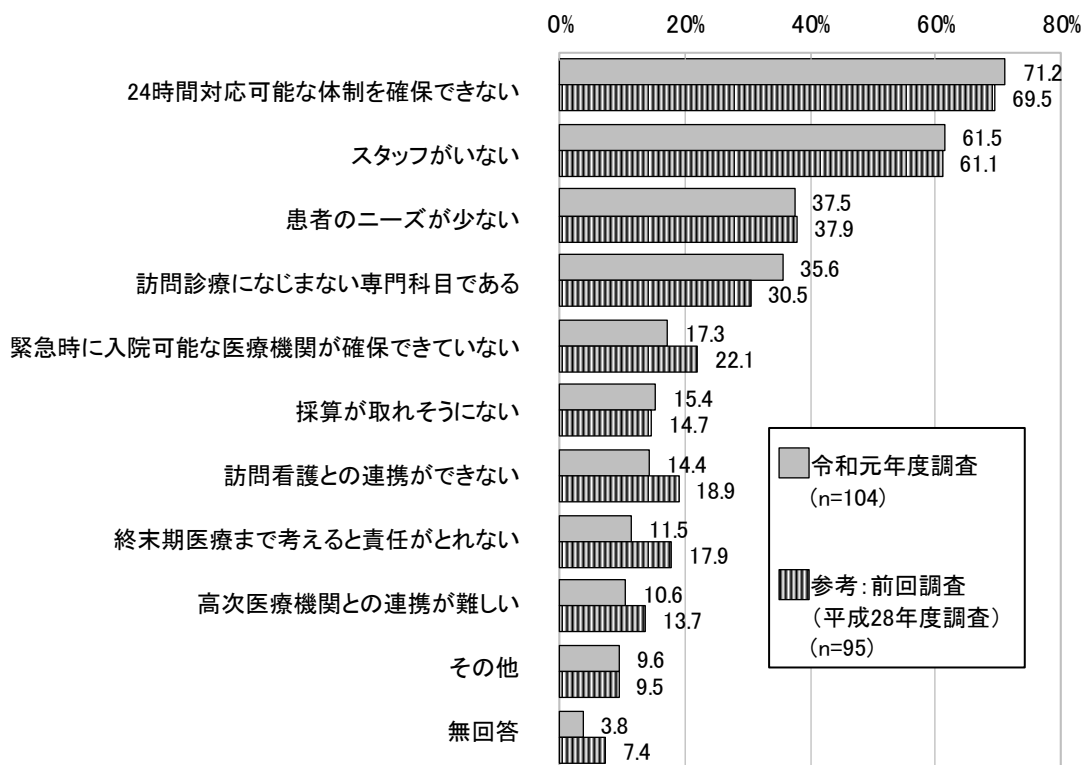
○ 「「往診」を単独で実施している」(66.7%)が最も多い



前回調査と比べると、「「訪問診療」を他の医療機関との連携により実施している」の割合が9.3ポイント増えている。一方で「「往診」を単独で実施している」及び「「訪問診療」を単独で実施している」が減っている。

③ 往診・訪問診療を実施していない理由

○ 「24時間対応可能な体制を確保できない」(71.2%)が最も多い



<その他の回答>

- 現在多忙で時間がなかなかとれないため
- 体力的に自信がない ○導入方法がわからない

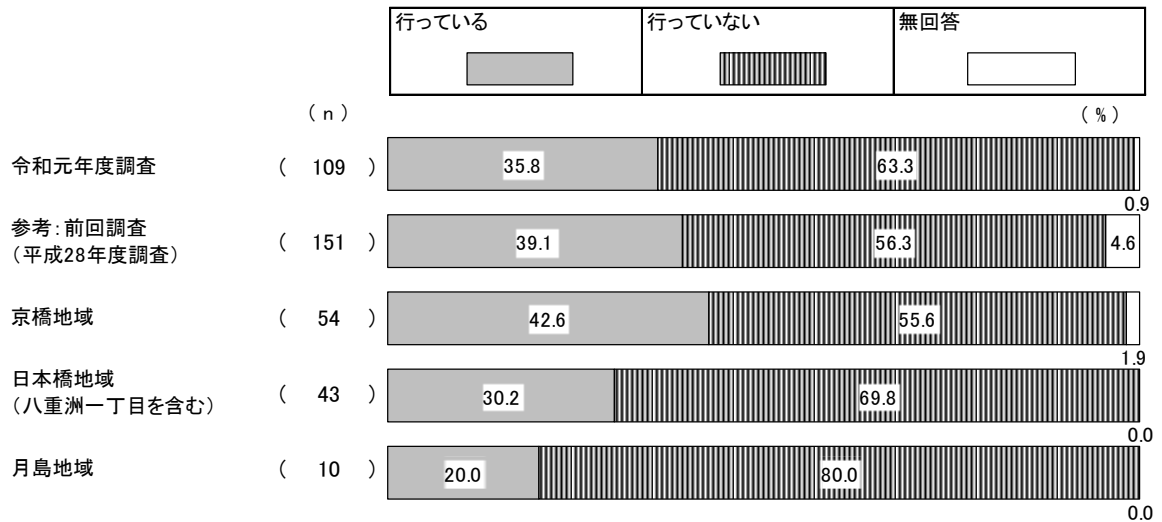
前回調査と比べると、「訪問診療になじまない専門科目である」の割合が増えているが、一方で「終末期医療まで考えると責任がとれない」及び「緊急時に入院可能な医療機関が確保できていない」の割合が減っている。



(2) 歯科診療所

① 訪問歯科診療の実施状況

○ 「行っている」が35.8%

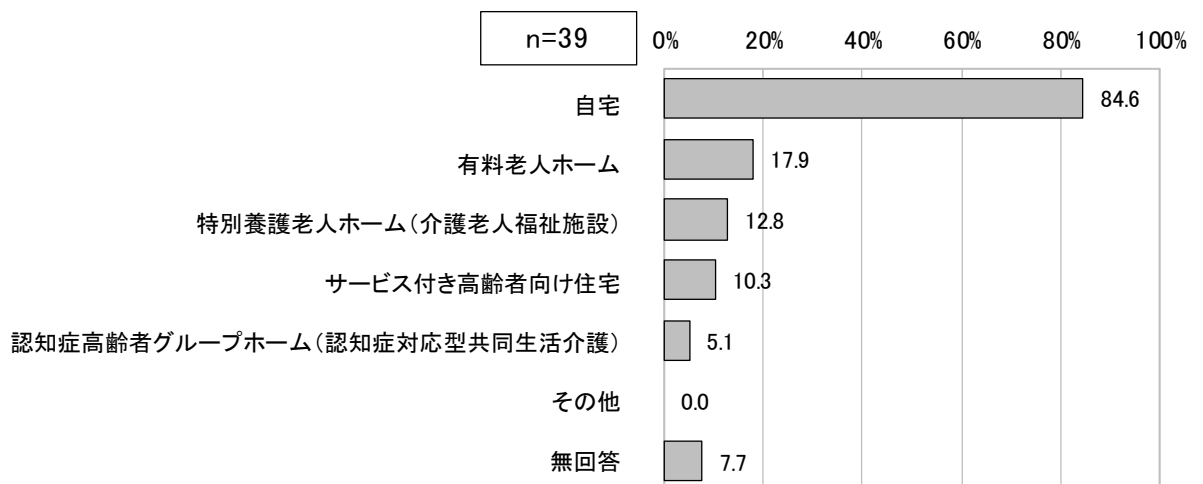


前回調査と比べると、「行っている」割合が減っている。

所在地別で見ると、京橋地域は他の地域と比べて、訪問歯科診療を「行っている」割合が高い。

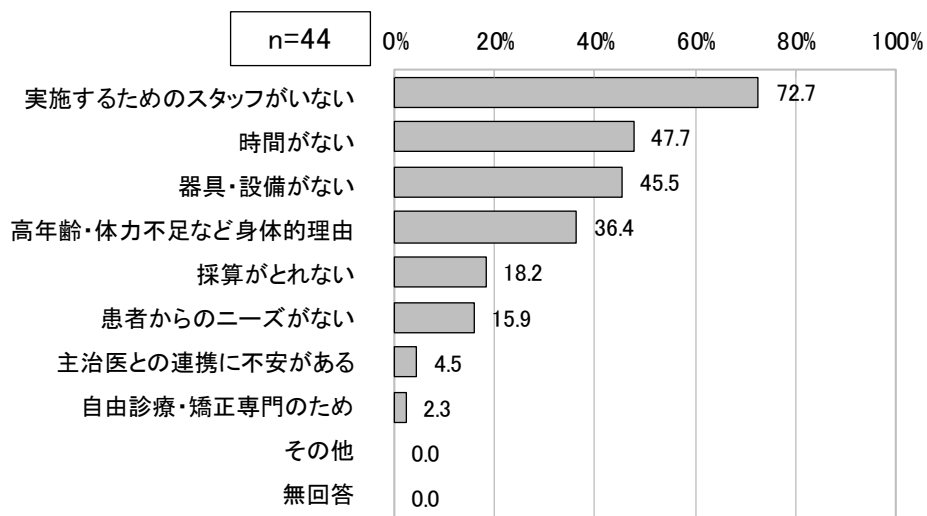
② 訪問歯科診療の訪問先

○ 「自宅」(84.6%)が最も多い



③ 訪問歯科診療ができない理由

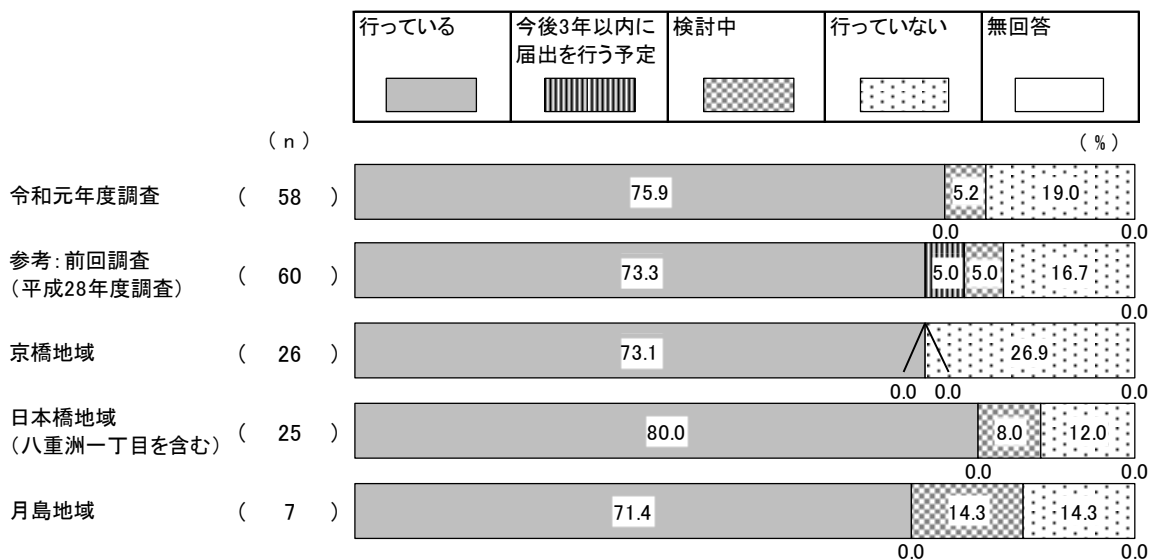
○ 「実施するためのスタッフがいらない」(72.7%)が最も多い



(3) 薬局

① 在宅患者訪問薬剤管理指導(居宅療養管理指導)の届出

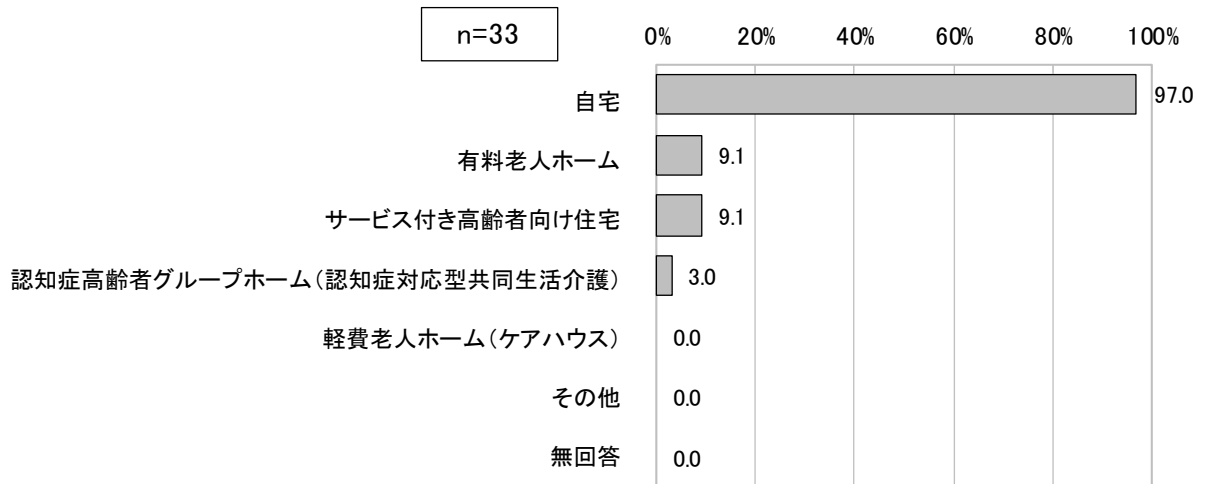
○ 「行っている」が75.9%



所在地別で見ると、日本橋地域は他の地域と比べて、届出を「行っている」割合が高い。

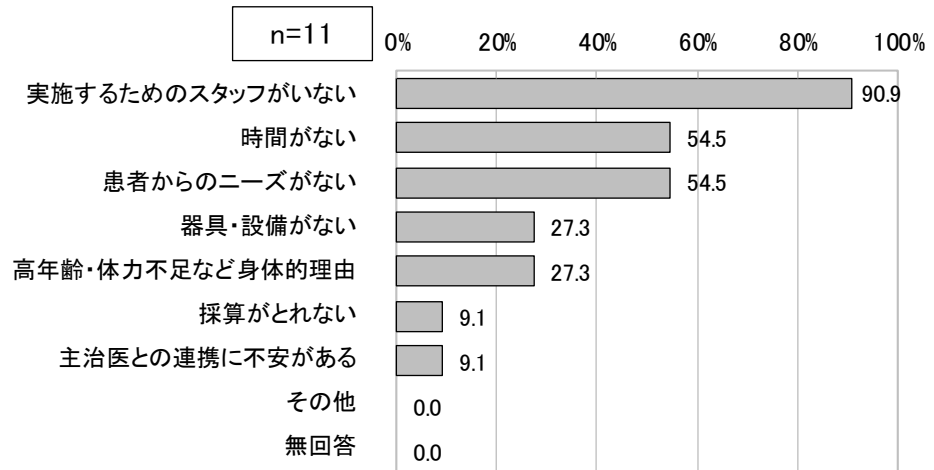
② 在宅患者訪問薬剤管理指導(居宅療養管理指導)の訪問先

○ 「自宅」(97.0%)が最も多い



③ 在宅患者訪問薬剤管理指導(居宅療養管理指導)の届出を行っていない理由

○ 「実施するためのスタッフがいない」(90.9%)が最も多い

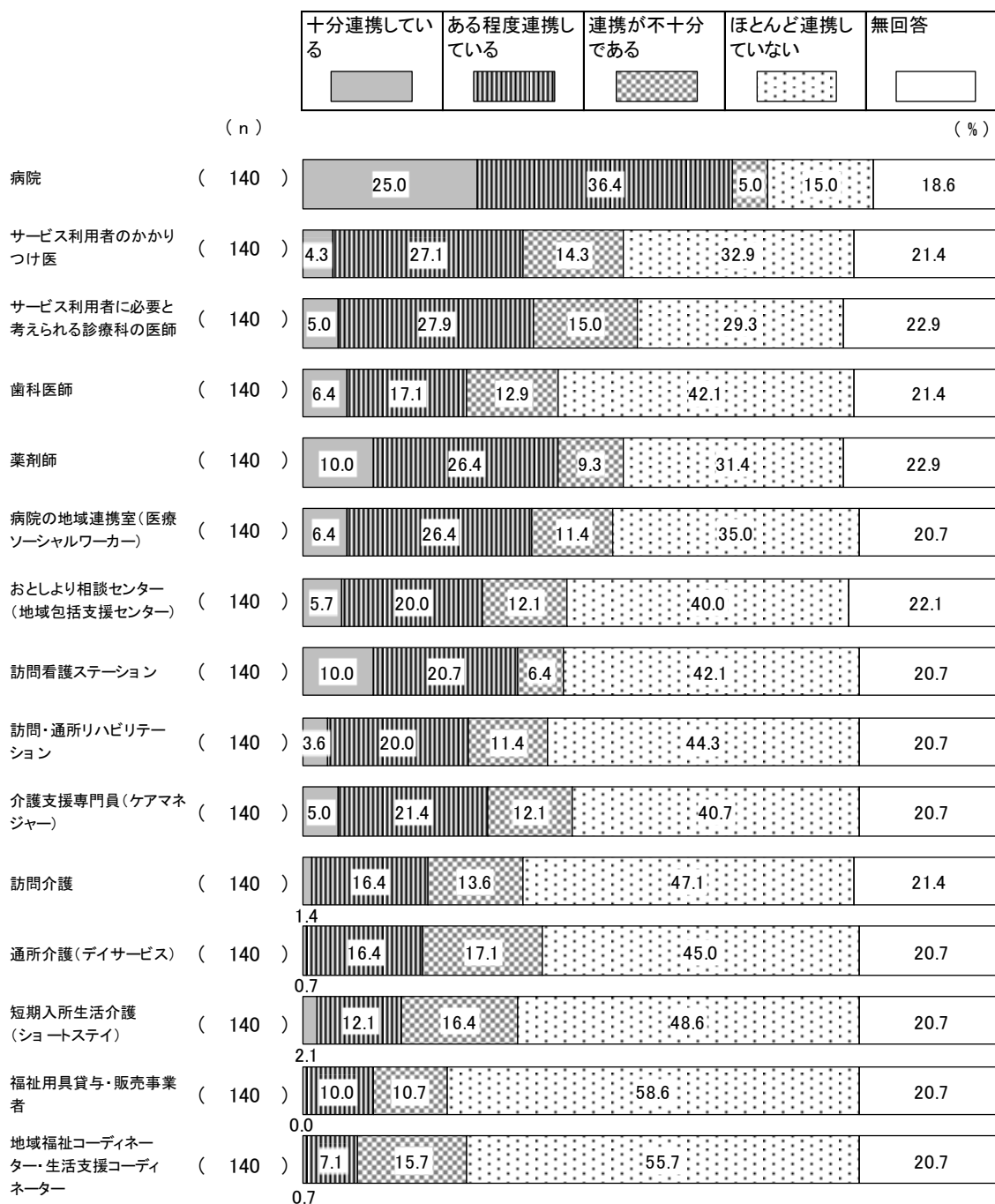


### 3. 地域包括ケアシステム構築に向けた医療と介護の連携

#### (1) 関係機関との連携

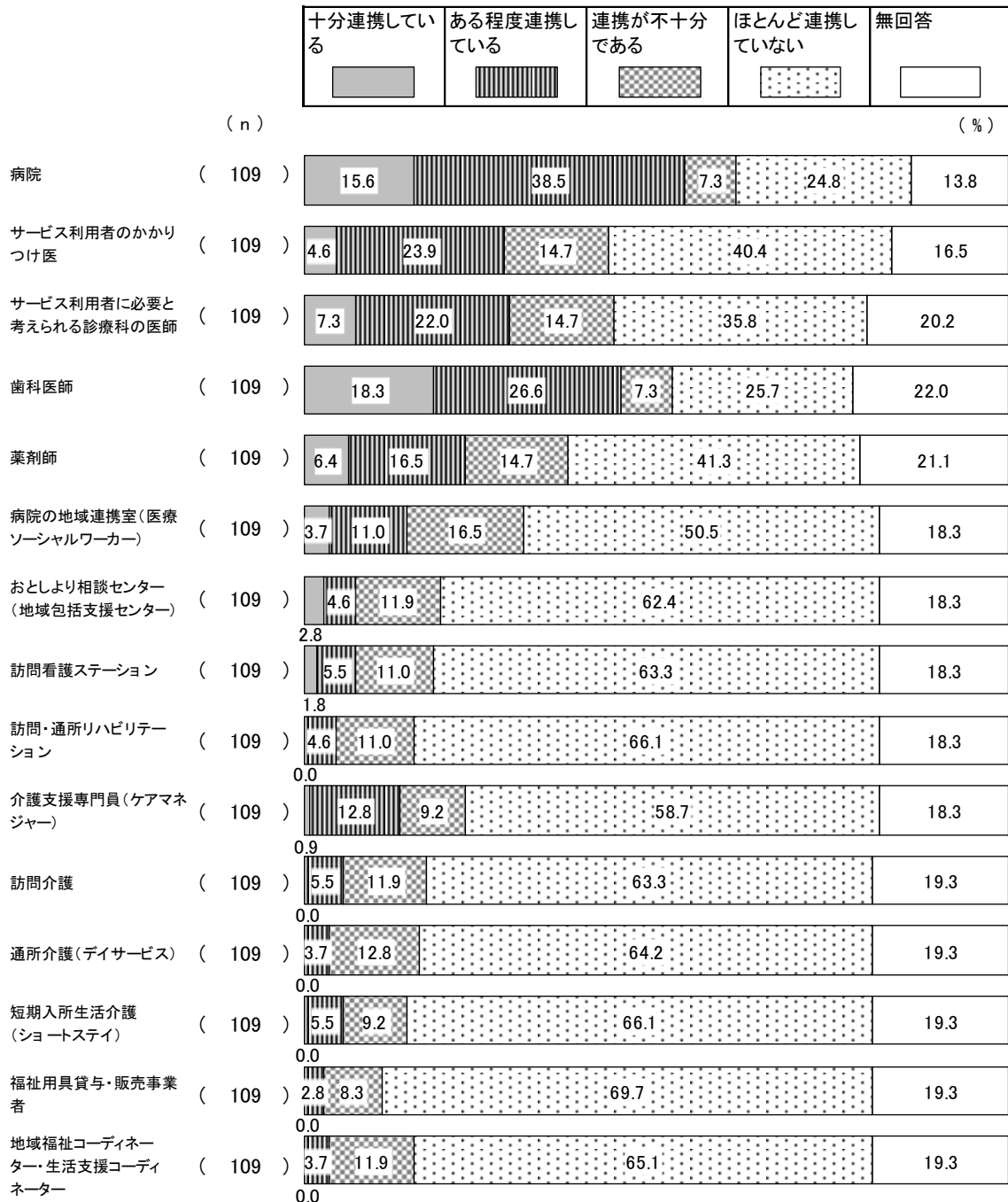
##### ① 病院・診療所における医療機関の種類別連携状況

○ 病院・診療所が「十分連携している」「ある程度連携している」とした割合は病院(61.4%)が最も高い



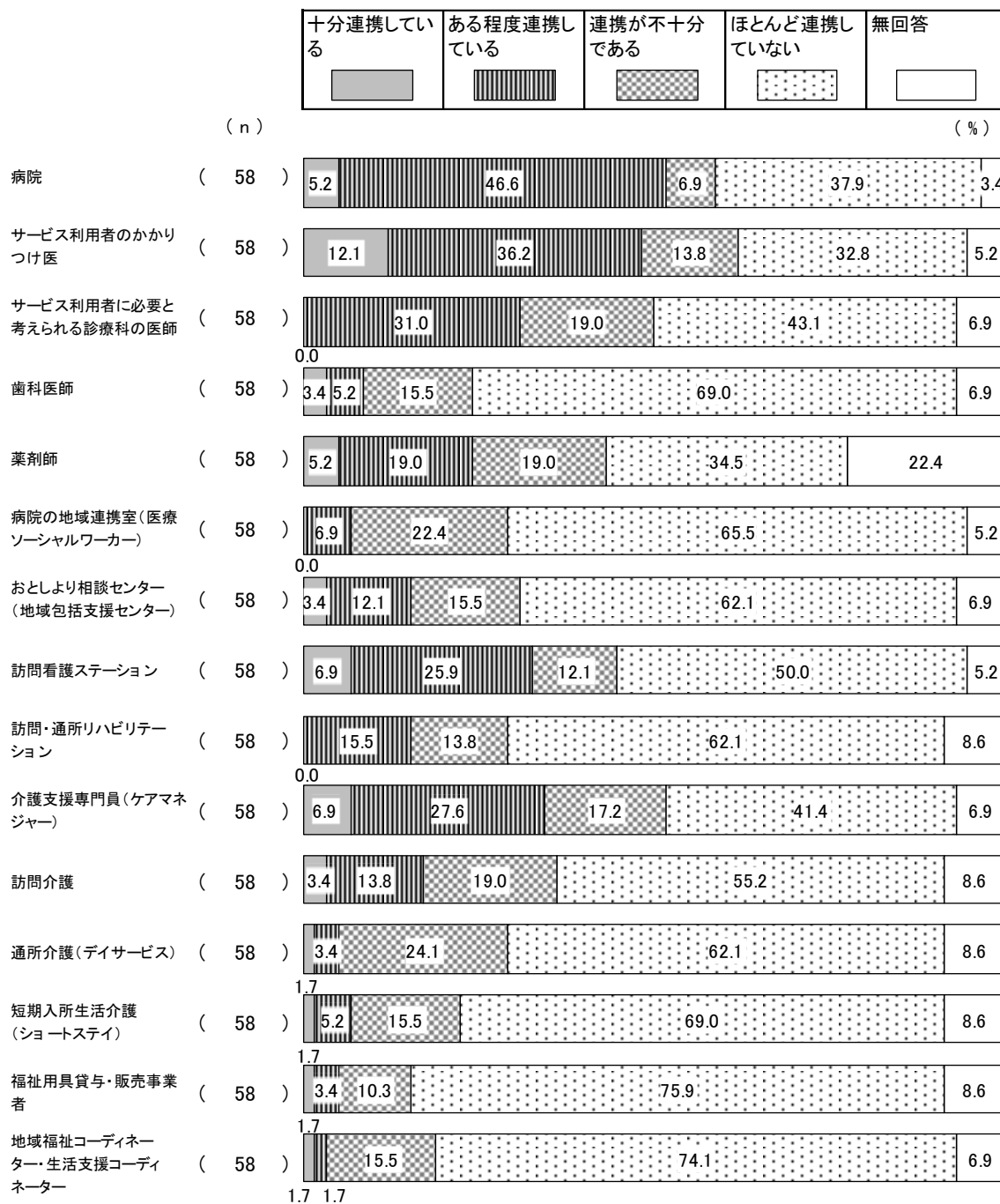
② 歯科診療所における医療機関の種類別連携状況

○ 歯科診療所が「十分連携している」「ある程度連携している」とした割合は病院(54.1%)が最も高い



③ 薬局における医療機関の種類別連携状況

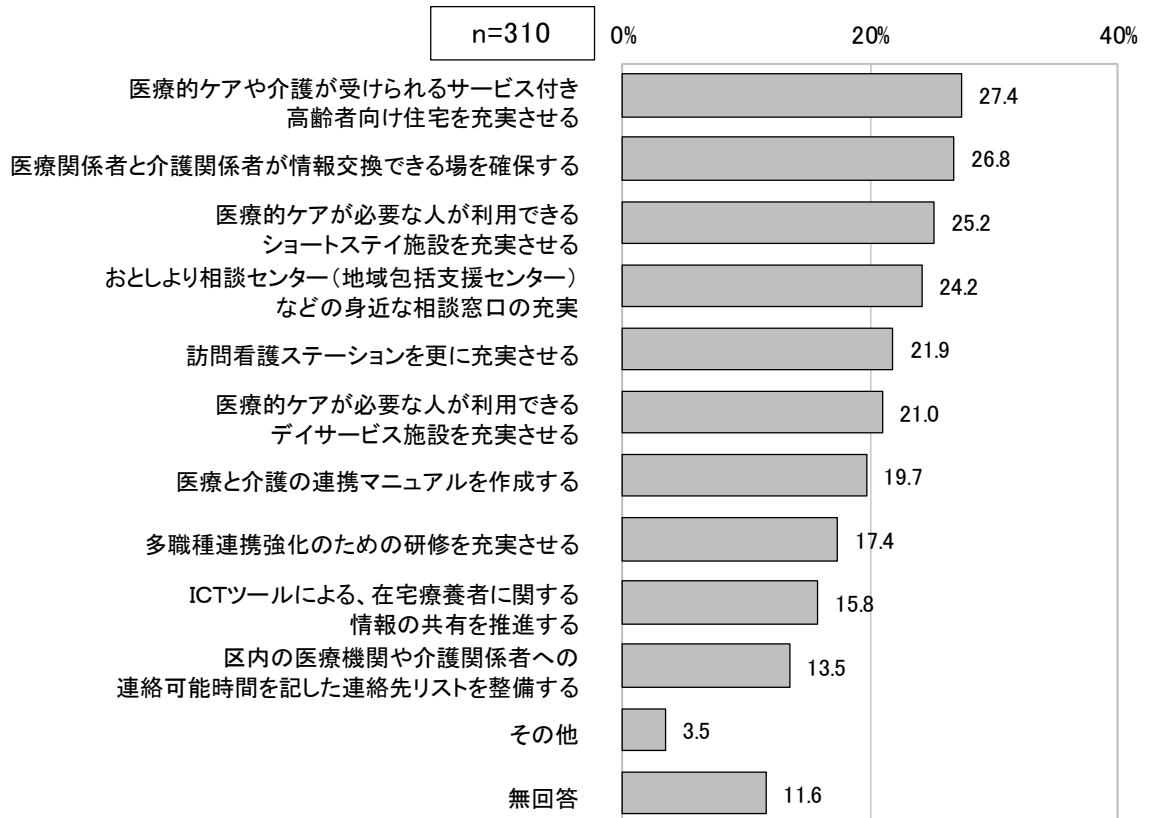
○ 薬局が「十分連携している」「ある程度連携している」とした割合は病院(51.8%)が最も高い



## 4. 在宅療養支援の推進

### (1)在宅療養支援を進めるために必要な取組

○「医療的ケアや介護が受けられるサービス付き高齢者向け住宅を充実させる」(27.4%)が最も多く、次いで「医療関係者と介護関係者が情報交換できる場を確保する」(26.8%)、「医療的ケアが必要な人が利用できるショートステイ施設を充実させる」(25.2%)



中央区高齢者の生活実態調査及び  
介護サービス利用状況等調査 報告書（概要版）

刊行物登録番号

31-124

令和2（2020）年3月発行

発行 中央区福祉保健部 高齢者福祉課・介護保険課  
〒104-8404 東京都中央区築地一丁目1番1号  
電話：03-3546-5353（高齢者福祉課 直通）  
03-3546-5642（介護保険課 直通）







中央区